

## 傍聴される方へ

1. 事務局の指定した場所以外の場所に立ち入ることはできません。
2. アラーム付き時計、携帯電話、ポケットベル等音の出る機器については、音の出ないようにしてください。
3. 写真撮影やビデオカメラ等の使用は事務局の指示に従ってください。
4. 会議場における言論に対して賛否を表明し、又は拍手することはできません。
5. 傍聴中、会場内での食事及び喫煙は御遠慮ください。
6. 静粛を旨とし、会議の妨害となるような行為は慎んでください。
7. 会議中の退席は慎んでください。
8. 銃器その他の危険なものを持っている方、酒気を帯びている方、その他秩序維持のため必要があると認められる方の傍聴はお断りいたします。

以上の事項に違反したときは、退場していただくことがあります

## 第7回がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会 議事次第

日 時：平成23年2月10日（木）  
13:00～16:00  
場 所：厚生労働省17階  
専用第18～20会議室

### 議 事 次 第

#### 1 開会

#### 2 議題

- (1) 新規指定推薦の医療機関について
- (2) 前回の検討会における条件付き指定について

- 資料1 指定要件に基づくがん診療連携拠点病院の指定の考え方  
資料2 平成23年度 都道府県・2次医療圏別の推薦状況一覧  
資料3 新規指定推薦の医療機関について  
資料4 都道府県説明資料（議事（1）、（2））  
資料5 第6回がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会概要  
資料6 がん診療連携拠点病院についての集中審議開催状況について

参考資料 がん診療連携拠点病院関係基礎資料

指定要件に基づくがん診療連携拠点病院の指定の考え方

1 指定要件の充足状況

○ 指定に当たっては、原則、「がん診療連携拠点病院の整備について」(平成20年3月1日付け健発第0301001号厚生労働省健康局長通知、平成22年3月31日一部改正)(以下「指針」という。)に定める必須要件を充足していることとする。

2 2次医療圏数を超える数の医療機関ががん診療連携拠点病院に指定されることとなる場合

地域がん診療連携拠点病院にあっては、2次医療圏(都道府県がん診療連携拠点病院が整備されている2次医療圏を除く。)に1カ所整備するものとする。ただし、当該都道府県におけるがん診療の質の向上及びがん診療の連携協力体制の整備がより一層図られることが明確である場合には、この限りではないものとする。(指針抜粋)

○ 2次医療圏数を超える数の医療機関ががん診療連携拠点病院に指定されることによる、当該医療圏や都道府県のがん診療体制における相乗効果が、都道府県の推薦意見書に数値目標などを用い記載されていることとする。

○ なお、2次医療圏数を超える数の医療機関をがん診療連携拠点病院に指定する理由として、単に人口が多いということだけでなく、がん患者の通院圏域、がん診療連携拠点病院間の機能的役割分担、隣接する医療圏との関係等について、都道府県において十分な説明があることとする。

○ また、都道府県は、拠点病院の運営が適切に行われるための体制を確保するよう努めることとする。

3 2医療機関が都道府県がん診療連携拠点病院に指定されることとなる場合

○ 都道府県がん診療連携拠点病院は、都道府県に1カ所整備することとされているが、都道府県がん診療連携拠点病院が2医療機関となることによる両医療機関の機能的役割分担、相乗効果等について、都道府県の推薦意見書に数値目標を用いて記載されているなど十分な説明があることとする。

平成23年度 都道府県・2次医療圏別の推薦状況一覧

都道府県	2次医療圏	がん診療拠点病院	区分	前回の指定年月日		
北海道	南渡島(みなみおしま)	市立函館病院	現況・継続	平成21年4月1日		
		社会福祉法人 函館厚生連 函館五稜郭病院	現況・継続	平成21年4月1日		
		独立行政法人国立病院機構 函館病院	新規推薦			
	札幌	南檜山(みなみひやま)				
			北渡島檜山(きたおしまひやま)			
		札幌	★独立行政法人国立病院機構 北海道がんセンター	現況・継続	平成21年4月1日	
			市立札幌病院	現況・継続	平成21年4月1日	
			JA北海道厚生連 札幌厚生病院	現況・継続	平成21年4月1日	
			医療法人 恵佑会札幌病院	現況・継続	平成21年4月1日	
			KKR札幌医療センター	現況・継続	平成21年4月1日	
			医療法人 手稲漢仁会病院	現況・継続	平成21年4月1日	
			国立大学法人 北海道大学病院	現況・継続	平成21年4月1日	
			札幌医科大学附属病院	現況・継続	平成21年4月1日	
			後志(しりべし)			
			南空知(みなみそらち)			
			中空知(なかそらち)	砂川市立病院	現況・継続	平成21年4月1日
			北空知(きたそらち)			
	西胆振(にしいぶり)	日鋼記念病院	現況・継続	平成21年4月1日		
	東胆振(ひがしいぶり)	王子総合病院	現況・継続	平成21年4月1日		
	日高					
	上川中部(かみかわちゅうぶ)	JA北海道厚生連 旭川厚生病院	現況・継続	平成21年4月1日		
	市立旭川病院	現況・継続	平成21年4月1日			
	旭川医科大学病院	現況・継続	平成21年4月1日			
上川北部						
富良野						
留萌(るもい)						
宗谷						
北網(ほくもう)	北見赤十字病院	現況・継続	平成21年4月1日			
道紋(えんもん)						
十勝						
釧路	JA北海道厚生連 帯広厚生病院	現況・継続	平成21年4月1日			
	市立釧路総合病院	現況・継続	平成21年4月1日			
	独立行政法人労働者健康福祉機構 釧路労災病院	現況・継続	平成21年4月1日			
根室						
青森県	青森	★青森県立中央病院	現況・継続	平成22年4月1日		
	津軽	弘前大学医学部附属病院	現況・継続	平成22年4月1日		
	八戸	八戸市立市民病院	現況・継続	平成22年4月1日		
	上十三	三沢市立三沢病院	現況・継続	平成22年4月1日		
	(かみとおさん)	士和田市立中央病院	新規推薦			
	西北五(せいはくご)					
	下北	下北医療センターむつ総合病院	現況・継続	平成22年4月1日		
	盛岡	岩手県立中央病院	現況・継続	平成22年4月1日		
		★岩手医科大学附属病院	現況・継続	平成22年4月1日		
	岩手中部	岩手県立中部病院	現況・継続	平成22年4月1日		
胆江(たんこう)	岩手県立胆沢病院(いさわびょういん)	現況・継続	平成21年4月1日			
両磐(りょうばん)	岩手県立磐井病院	現況・継続	平成22年4月1日			
気仙	岩手県立大船渡病院(おおふなとびょういん)	現況・継続	平成21年4月1日			
釜石						
宮古	岩手県立宮古病院	現況・継続	平成22年4月1日			
久慈(くじ)	岩手県立久慈病院	現況・継続	平成21年4月1日			
二戸(にのへ)	岩手県立二戸病院	現況・継続	平成22年4月1日			

宮城県	仙南(せんなん)	★宮城県立がんセンター	現況・継続	平成22年4月1日
	仙台	★東北大学病院	現況・継続	平成22年4月1日
		独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター	現況・継続	平成22年4月1日
		独立行政法人労働者健康福祉機構 東北労災病院	現況・継続	平成22年4月1日
		社団法人全国社会保険協会連合会 東北厚生年金病	現況・継続	平成22年4月1日
	大崎	大崎市民病院	現況・継続	平成22年4月1日
	栗原			
	登米(とめ)			
	石巻	石巻赤十字病院	現況・継続	平成22年4月1日
	気仙沼			
秋田県	大館・鹿角(かづの)	大館市立総合病院	現況・継続	平成21年4月1日
	北秋田			
	能代・山本	秋田県厚生農業協同組合連合会 山本組合総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
	秋田周辺	秋田県厚生農業協同組合連合会 秋田組合総合病院	現況・継続	平成21年4月1日
		★国立大学法人 秋田大学医学部附属病院	現況・継続	平成22年4月1日
	秋田赤十字病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	由利本荘(にかほ)	秋田県厚生農業協同組合連合会 由利組合総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
	大仙(だいせん)・仙北	秋田県厚生農業協同組合連合会 仙北組合総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
	横手	秋田県厚生農業協同組合連合会 平鹿総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
	湯沢・雄勝(おがち)			
山形県	村山	★山形県立中央病院	現況・継続	平成22年4月1日
		山形市立病院済生館	現況・継続	平成22年4月1日
		国立大学法人 山形大学医学部附属病院	現況・継続	平成22年4月1日
		山形県立新庄病院	現況・継続	平成22年4月1日
		山形県置賜広域病院組合 公立置賜総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
	庄内	日本海総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
福島県	東北	★公立大学法人 福島県立医科大学附属病院	現況・継続	平成22年4月1日
	泉中	財団法人慈山会医学研究所付属 坪井病院	現況・継続	平成22年4月1日
		財団法人脳神経疾患研究所附属 総合南東北病院	現況・継続	平成22年4月1日
		財団法人太田総合病院附属 太田西ノ内病院	現況・継続	平成22年4月1日
		福島県厚生農業協同組合連合会 白河厚生総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
	相双(そうそう)			
	会津	財団法人竹田総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
		会津中央病院	現況・継続	平成22年4月1日
	南会津			
	いわき	独立行政法人労働者健康福祉機構 福島労災病院	現況・継続	平成22年4月1日
茨城県	水戸	★茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター	現況・継続	平成22年4月1日
		独立行政法人国立病院機構水戸医療センター	新規推薦	
		株式会社 日立製作所日立総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
	日立			
	常陸太田・ひたちなか			
	鹿行(ろっこう)			
	土浦	茨城県厚生農業協同組合連合会総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
	つくば	筑波メディカルセンター病院・茨城県地域がんセンター	現況・継続	平成22年4月1日
		国立大学法人 筑波大学附属病院	現況・継続	平成22年4月1日
		東京医科大学茨城医療センター	現況・継続	平成22年4月1日
	取手・竜ヶ崎(りゅうがさ)			
	筑西(ちくせい)・下妻(しもつ)	友愛記念病院	現況・継続	平成22年4月1日
	古河(こが)・坂東	茨城県厚生農業協同組合連合会	現況・継続	平成22年4月1日
栃木県	県東・央(けんとう)・おう)	★栃木県立がんセンター	現況・継続	平成22年4月1日
		自治医科大学附属病院	現況・継続	平成22年4月1日
		栃木県済生会宇都宮病院	現況・継続	平成22年4月1日
		獨協医科大学病院	現況・継続	平成22年4月1日
		県南		
	県北			
	両毛	佐野厚生総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
		足利赤十字病院	新規推薦	
	県西(けんさい)	上都賀総合病院(かみつがそうごうびょういん)	現況・継続	平成22年4月1日

群馬県	前橋	★国立大学法人 群馬大学医学部附属病院	現況・継続	平成22年4月1日	
		前橋赤十字病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	高崎・安中(あんなか)	独立行政法人国立病院機構 高崎総合医療センター	現況・継続	平成22年4月1日	
		独立行政法人国立病院機構 西群馬病院	現況・継続	平成22年4月1日	
		渋川	公立藤岡総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
		藤岡	公立富岡総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
		富岡			
		吾妻(あがつま)			
		沼田			
		伊勢崎	伊勢崎市民病院	現況・継続	平成22年4月1日
	桐生	桐生厚生総合病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	太田・館林	群馬県立がんセンター	現況・継続	平成22年4月1日	
埼玉県	東部	春日部市立病院	現況・継続	平成22年4月1日	
		獨協医科大学越谷病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	さいたま	さいたま赤十字病院	現況・継続	平成22年4月1日	
		さいたま市立病院	現況・継続	平成22年4月1日	
		★埼玉県立がんセンター	現況・継続	平成22年4月1日	
	県央	社会福祉法人恩賜財団 済生会川口総合病院	現況・継続	平成21年4月1日	
	南部	川口市立医療センター	現況・継続	平成22年4月1日	
		埼玉医科大学総合医療センター	現況・継続	平成22年4月1日	
	川越比企(ひき)	独立行政法人国立病院機構 埼玉病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	西部	埼玉医科大学国際医療センター	現況・継続	平成22年4月1日	
	秩父				
	北部	深谷赤十字病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	利根				
	利根				
千葉県	千葉	★千葉県がんセンター	現況・継続	平成22年4月1日	
		国立大学法人 千葉大学医学部附属病院	現況・継続	平成22年4月1日	
		独立行政法人国立病院機構 千葉医療センター	現況・継続	平成22年4月1日	
	医療圏数 9				
	新規推薦 0	山武長生真蹟(せんぶちよう)			
	指定更新 0	東葛南部	船橋市立医療センター	現況・継続	平成22年4月1日
	現況・継続 13	(とうかつなんぶ)	東京歯科大学市川総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
	現況・失効 0		順天堂大学医学部附属浦安病院	現況・継続	平成22年4月1日
	増減 13-13		東京慈恵会医科大学附属 柏病院	現況・継続	平成22年4月1日
		東葛北部	国保松戸市立病院	現況・継続	平成22年4月1日
	(とうかつほくぶ)	成田赤十字病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	印旛(いんぱ)	総合病院国保旭中央病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	香取海匝(かとりかいそう)	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	安房(あわ)	国保直営総合病院 君津中央病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	君津	独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉労災病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	市原				
東京都	区中央部	★東京都立駒込病院	現況・継続	平成22年4月1日	
		国立大学法人 東京大学医学部附属病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	医療圏数 13	日本医科大学付属病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	新規推薦 5	聖路加国際病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	指定更新 0	順天堂大学医学部附属 順天堂医院	現況・継続	平成22年4月1日	
	現況・継続 16				
	現況・失効 0	区東北部			
	増減 16-21	区東部	★財団法人癌研究会有明病院	現況・継続	平成22年4月1日
		区南部	NTT東日本関東病院	現況・継続	平成22年4月1日
		区西南部	昭和大学病院	現況・継続	平成22年4月1日
	区西部	日本赤十字社医療センター	現況・継続	平成22年4月1日	
	区西北部	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	新規推薦		
	西多摩	東京女子医科大学病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	南多摩	慶応義塾大学病院	新規推薦		
	北多摩西部	東京医科大学病院	新規推薦		
	北多摩南部	日本大学医学部附属板橋病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	北多摩北部	帝京大学医学部附属病院	現況・継続	平成22年4月1日	
	島しょ	青梅市立総合病院	現況・継続	平成22年4月1日	
		東京医科大学八王子医療センター	現況・継続	平成22年4月1日	
		武蔵野赤十字病院	現況・継続	平成22年4月1日	
		杏林大学医学部付属病院	現況・継続	平成22年4月1日	
		東京都立多摩総合医療センター	新規推薦		
		公立昭和病院	新規推薦		

神奈川 医療圏数 11 新規推薦 2 指定更新 0 現況・継続 12 現況・失効 0 増減 12→14	横浜北部	独立行政法人労働者健康福祉機構 横浜労災病院 昭和大学横浜北部病院	現況・継続 新規推薦	平成22年4月1日
	横浜西部	★神奈川県立がんセンター 横浜市民病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
	横浜南部	公立大学法人横浜国立大学附属病院	現況・継続	平成22年4月1日
	川崎北部	聖マリアンナ医科大学病院	現況・継続	平成22年4月1日
	川崎南部	川崎市立井田病院	現況・継続	平成22年4月1日
	横須賀・三浦	独立行政法人労働者健康福祉機構 関東労災病院	新規推薦	
	湘南東部	国家公務員共済組合連合会 横須賀共済病院	現況・継続	平成22年4月1日
	湘南西部	藤沢市民病院	現況・継続	平成22年4月1日
	県央	東海大学医学部付属病院	現況・継続	平成22年4月1日
	相模原	神奈川県厚生農業協同組合連合会 相模原協同病院 北里大学病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
新潟 医療圏数 7 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 9 現況・失効 0 増減 9→9	下越	新潟県立新発田病院(しばたびょういん)	現況・継続	平成22年4月1日
	佐渡			
	新潟	★新潟県立がんセンター新潟病院 新潟市民病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
		新潟大学医学部総合病院 済生会新潟第二病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
	県央			
	中越	新潟県厚生農業協同組合連合会 長岡中央総合病院 長岡赤十字病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
	魚沼			
	上越	新潟県立中央病院 独立行政法人労働者健康福祉機構 新潟労災病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
	富山	富山市民病院 独立行政法人労働者健康福祉機構 富山労災病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
	富山	★富山県立中央病院 富山市民病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
高岡	国立大学法人 富山大学附属病院 厚生連高岡病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日	
砺波(とんみ)	高岡市民病院 市立砺波総合病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日	
石川 医療圏数 4 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 5 現況・失効 0 増減 5→5	能登北部			
	能登中部			
	石川中央	★国立大学法人 金沢大学附属病院 独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
		石川県立中央病院 金沢医科大学病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
	南加賀	国民健康保険 小松市民病院	現況・継続	平成22年4月1日
福井 医療圏数 4 新規推薦 0 現況・継続 5 更新/失効 0 増減 5→5	福井・坂井	★福井県立病院 福井大学医学部附属病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
	奥越(おくえつ)	福井県済生会病院	現況・継続	平成22年4月1日
	丹南(たんなん)	福井赤十字病院	現況・継続	平成22年4月1日
	嶺南(れいなん)	独立行政法人国立病院機構 福井病院	現況・継続	平成22年4月1日
山梨 医療圏数 4 新規推薦 1 現況・継続 3 更新/失効 0 増減 3→4	中北(ちゅうほく)	★山梨県立中央病院 山梨大学医学部附属病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
		市立甲府病院	現況・継続	平成22年4月1日
	峡東(きょうとう)			
	峡南(きょうなん)			
	富士・東部	★富士吉田市立病院	新規推薦	
長野 医療圏数 10 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 8 現況・失効 0 増減 8→8	佐久	長野県厚生農業共同組合連合会 佐久総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
	上小(じょうしょう)			
	諏訪	諏訪赤十字病院	現況・継続	平成22年4月1日
	上伊那	伊那中央病院	現況・継続	平成21年4月1日
	飯伊(はんい)	飯田市民病院	現況・継続	平成22年4月1日
	木曾			
	松本	★国立大学法人 信州大学医学部附属病院 社会医療法人財団慈泉会 相澤病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
	大北(たいほく)			
	長野	長野赤十字病院 長野市民病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
	北信			

岐阜 医療圏数 5 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 7 現況・失効 0 増減 7→7	岐阜	岐阜県総合医療センター 岐阜市民病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
		★国立大学法人 岐阜大学医学部附属病院	現況・継続	平成22年4月1日
	西濃(せいのお)	大垣市民病院	現況・継続	平成22年4月1日
	中濃(ちゅうのう)	社会医療法人厚生会 木沢記念病院	現況・継続	平成22年4月1日
	東濃(とうのう)	岐阜県立多治見病院	現況・継続	平成22年4月1日
	飛騨	総合病院高山赤十字病院	現況・継続	平成22年4月1日
	静岡			
	熱海伊東			
	駿東田方(すんとうたがた)	★静岡県立静岡がんセンター 順天堂大学医学部附属 静岡病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
	沼津市立病院		現況・継続	平成22年4月1日
愛知 医療圏数 11 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 15 現況・失効 0 増減 15→15	名古屋	静岡県立総合病院 静岡市立静岡病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
		藤枝市立総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
		磐田市立総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
	西部	社会福祉法人 聖隷福祉事業団総合病院 聖隷三方原 社会福祉法人 聖隷福祉事業団総合病院 聖隷浜松病 県西部浜松医療センター	現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
		浜松医科大学医学部附属病院	現況・継続	平成22年4月1日
	愛知県がんセンター中央病院	★愛知県がんセンター中央病院	現況・継続	平成22年4月1日
	独立行政法人国立病院機構 名古屋医療センター	独立行政法人国立病院機構 名古屋医療センター	現況・継続	平成22年4月1日
	名古屋大学医学部附属病院	名古屋大学医学部附属病院	現況・継続	平成22年4月1日
	社会保険中京病院	社会保険中京病院	現況・継続	平成22年4月1日
	名古屋第一赤十字病院	名古屋第一赤十字病院	現況・継続	平成22年4月1日
名古屋第二赤十字病院	名古屋第二赤十字病院	現況・継続	平成22年4月1日	
三重 医療圏数 4 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 6 現況・失効 0 増減 6→6	尾張中部			
	知多半島			
	海部(あま)	愛知県厚生農業協同組合連合会 海南病院	現況・継続	平成22年4月1日
	尾張東部	公立陶生病院 藤田保健衛生大学病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
	尾張西部	一宮市立市民病院	現況・継続	平成22年4月1日
	尾張北部	小牧市民病院	現況・継続	平成22年4月1日
	西三河北部	愛知県厚生農業協同組合連合会 豊田厚生病院	現況・継続	平成22年4月1日
	西三河南部	愛知県厚生農業協同組合連合会 安城厚生病院	現況・継続	平成22年4月1日
	東三河北部			
	東三河南部	豊橋市民病院	現況・継続	平成22年4月1日
滋賀 医療圏数 7 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 6 現況・失効 0 増減 6→6	北勢	三重県立総合医療センター 鈴鹿中央総合病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
	中勢伊賀	独立行政法人国立病院機構 三重中央医療センター	現況・継続	平成22年4月1日
	南勢志摩	★国立大学法人 三重大学医学部附属病院 山田赤十字病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
		三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院	現況・継続	平成22年4月1日
津賀 医療圏数 7 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 6 現況・失効 0 増減 6→6	大津	大津赤十字病院 滋賀医科大学医学部附属病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
	湖南	★滋賀県立成人病センター	現況・継続	平成21年4月1日
	甲賀	公立甲賀病院	現況・継続	平成22年4月1日
	東近江			
	湖東	彦根市立病院	現況・継続	平成21年4月1日
湖北	市立長浜病院	現況・継続	平成22年4月1日	
湖西				

京都府	丹後 中丹(ちゆうたん)	独立行政法人国立病院機構 舞鶴医療センター 市立福知山市民病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 6 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 9 現況・失効 0 増減 9→9	南丹(なんたん) 京都・乙訓(おとくに)	★京都大学医学部附属病院 ★京都府立医科大学附属病院 社会福祉法人京都社会事業財団 京都桂病院 京都市立病院 京都第一赤十字病院 京都第二赤十字病院 独立行政法人国立病院機構 京都医療センター	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成21年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
	山城北(やましろきた) 山城南(やましろみなみ)			
大阪府	豊能(とよのう)	大阪大学医学部附属病院 市立豊中病院 大阪医科大学附属病院 高槻赤十字病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続 新規推薦	平成21年4月1日 平成22年4月1日 平成21年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 8 新規推薦 1 指定更新 0 現況・継続 14 現況・失効 0 増減 14→15	三島 北河内 中河内 南河内 堺市 泉州 大阪市	関西医科大学附属枚方病院 東大阪市立総合病院 近畿大学医学部附属病院 独立行政法人国立病院機構 大阪南医療センター 独立行政法人労働者健康福祉機構 大阪労災病院 市立岸和田市民病院 公立大学法人 大阪市立大学医学部附属病院 大阪市立総合医療センター ★地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪赤十字病院 独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成21年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
兵庫県	神戸 阪神南 阪神北 東播磨 北播磨 中播磨 西播磨 但馬 丹波 淡路	独立行政法人国立病院機構 神戸医療センター 国立大学法人 神戸大学医学部附属病院 神戸市立医療センター中央市民病院 独立行政法人労働者健康福祉機構 関西労災病院 兵庫医科大学病院 公立学校共済組合 近畿中央病院 ★兵庫県立がんセンター 西脇市立西脇病院 姫路赤十字病院 独立行政法人国立病院機構 姫路医療センター 赤穂市民病院 公立豊岡病院組合 立豊岡病院 兵庫県立柏原病院 兵庫県立淡路病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成21年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
奈良県	奈良 東和(とうわ) 南和(なんわ) 西和(せいわ) 中和(ちゅうわ)	市立奈良病院 県立奈良病院 天理よろづ相談所病院 近畿大学医学部奈良病院 ★奈良県立医科大学附属病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成21年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
和歌山県	和歌山 那賀 橋本 有田 御坊(ごぼう) 田辺 新宮(しんぐう)	日本赤十字社和歌山医療センター ★和歌山県立医科大学附属病院 公立那賀病院 橋本市民病院 社会保険紀南病院 独立行政法人国立病院機構 南和歌山医療センター	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
鳥取県	東部 中部 西部	鳥取県立中央病院 鳥取市立病院 鳥取県立厚生病院 ★国立大学法人 鳥取大学医学部附属病院 独立行政法人国立病院機構 米子医療センター	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日

島根県	隠岐(おき) 松江 豊南(うなん)	松江市立病院 松江赤十字病院 ★国立大学法人 島根大学医学部附属病院 島根県立中央病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 7 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 5 現況・失効 0 増減 5→5	出雲 大田(おおた) 浜田 益田	独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター	現況・継続	平成22年4月1日
岡山県	県南東部 真庭 県南西部 高梁・新見(たかはし・にい) 津山・英田(あいだ)	岡山済生会総合病院 総合病院岡山赤十字病院 独立行政法人国立病院機構 岡山医療センター ★国立大学法人 岡山大学病院 財団法人倉敷中央病院 川崎医科大学附属病院 (財)津山慈恵会津山中央病院 ★国立大学法人 広島大学病院 県立広島病院 広島市立広島市民病院 広島赤十字・原爆病院 広島市立安佐市民病院 広島県厚生農業協同組合連合会 広島総合病院 独立行政法人国立病院機構 呉医療センター 独立行政法人国立病院機構 東広島医療センター 広島県厚生農業協同組合連合会 尾道総合病院 福山市市民病院 市立三次中央病院(みよしちゅうおうびょういん)	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 5 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 7 現況・失効 0 増減 7→7	広島西 呉 広島中央 尾三(びざん) 福山・府中 備北 岩国 柳井(やない) 周南(しゅうなん) 山口・防府(ほうふ)	独立行政法人国立病院機構 岩国医療センター 山口県厚生農業協同組合連合会 周東総合病院 総合病院社会保険徳山中央病院 山口県立総合医療センター 総合病院山口赤十字病院 ★国立大学法人 山口大学医学部附属病院 下関市立中央病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 7 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 11 現況・失効 0 増減 11→11	徳島県 徳島 徳島西 徳島東 徳島南 徳島北 徳島中 徳島東部I 徳島東部II 徳島南部I 徳島南部II 徳島西部I 徳島西部II	徳島県立中央病院 ★国立大学法人 徳島大学病院 徳島市市民病院 徳島赤十字病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
山口県	萩 宇部・小野田 下関 長門(ながと)	独立行政法人国立病院機構 山口赤十字病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
徳島県	徳島 徳島東部I 徳島東部II 徳島南部I 徳島南部II 徳島西部I 徳島西部II	徳島県立中央病院 ★国立大学法人 徳島大学病院 徳島市市民病院 徳島赤十字病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 6 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 4 現況・失効 0 増減 4→4	香川県 大川 小豆(じょうず) 高松 中讃(ちゅうざん) 三豊(みつとよ)	★国立大学法人 香川大学医学部附属病院 香川県立中央病院 高松赤十字病院 独立行政法人労働者健康福祉機構 香川労災病院 三豊総合病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成21年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 5 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 5 現況・失効 0 増減 5→5	愛媛県 宇摩 新居浜・西条(さいじょう) 今治 松山 八幡浜・大洲(やわたはま・おおす) 宇和島	住友別子病院 済生会今治病院 ★独立行政法人国立病院機構 四国がんセンター 愛媛大学医学部附属病院 愛媛県立中央病院 松山赤十字病院 市立宇和島病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 6 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 7 現況・失効 0 増減 7→7				

高知県	安芸 中央	高知県・高知市病院企業団立 高知医療センター 高知赤十字病院 ★国立大学法人 高知大学医学部附属病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 4 新規推薦 0 現況・継続 3 更新/失効 0 増減 3→3	高幡(こうばん) 幡多(はた)			
福岡県	福岡・糸島(いとしま)	★独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター ★国立大学法人九州大学病院 独立行政法人国立病院機構 九州医療センター 福岡県済生会福岡総合病院 福岡大学病院 独立行政法人国立病院機構 福岡東医療センター	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 13 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 15 現況・失効 0 増減 15→15	粕屋(かすや) 宗像(むなかた) 筑紫 期倉 久留米 八女(やめ)・筑後 有明 飯塚 直方(のおがた)・鞍手 田川 北九州 京築(けいちく)	久留米大学病院 聖マリア病院 公立八女総合病院 大牟田市立病院 飯塚病院 社会保険田川病院 北九州市立医療センター 九州厚生年金病院 産業医科大学病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
佐賀県	中部 東部 北部 西部 南部	佐賀県立病院好生館 ★国立大学法人佐賀大学医学部附属病院 唐津赤十字病院 独立行政法人国立病院機構 嬉野医療センター	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 5 新規推薦 0 現況・継続 4 更新/失効 0 増減 4→4	長崎県	長崎市立市民病院 ★国立大学法人長崎大学病院 日本赤十字社長崎原爆病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 9 新規推薦 0 指定更新 0 現況・継続 6 現況・失効 0 増減 6→6	五島 上五島(かみごとう) 佐世保 県北 県央 杵枝(いぎ) 対馬(つしま) 県南	佐世保市立総合病院 独立行政法人国立病院機構 長崎医療センター 長崎県島原病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
熊本県	熊本	熊本市立熊本市市民病院 熊本赤十字病院 独立行政法人国立病院機構 熊本医療センター 社会福祉法人恩賜財団 済生会熊本病院 ★国立大学法人 熊本大学医学部附属病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 11 新規推薦 1 指定更新 0 現況・継続 8 現況・失効 0 増減 8→9	宇城(うき) 鹿本(かもと) 菊池 阿蘇 上益城(かみまじき) 有明 八代(やつしろ) 芦北(あじきた) 球磨(くま) 天草	荒尾市民病院 独立行政法人労働者健康福祉機構 熊本労災病院 健康保険八代総合病院 健康保険人吉総合病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 新規推薦 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日

大分県	東部 北部 中部	独立行政法人国立病院機構 別府医療センター 中津市立中津市民病院 大分赤十字病院 大分県立病院 ★国立大学法人 大分大学医学部附属病院 大分市医師会立 アルメイダ病院 独立行政法人国立病院機構 大分医療センター	現況・継続 新規推薦 現況・継続 現況・継続 現況・継続 現況・継続 新規推薦	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日	
医療圏数 6 新規推薦 2 指定更新 0 現況・継続 6 現況・失効 0 増減 6→8	南部 豊肥(ほうひ) 西部	大分県済生会日田病院	現況・継続	平成22年4月1日	
宮崎県	宮崎県央がん医療圏 (宮崎東諸県/西部児湯) 宮崎県西がん医療圏(新設) 宮崎県北がん医療圏(新設) 宮崎県南がん医療圏 (日南串間)	県立宮崎病院 ★国立大学法人宮崎大学医学部附属病院 独立行政法人国立病院機構 都城病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日	
医療圏数 4 新規推薦 0 現況・継続 3 更新/失効 0 増減 3→3	鹿児島県	鹿児島	★国立大学法人 鹿児島大学病院 独立行政法人国立病院機構 鹿児島医療センター 鹿児島市立病院 公益財団法人昭和会 今給黎総合病院 鹿児島県立薩南病院 社会福祉法人恩賜財団 済生会川内病院(せんだい)	現況・継続 現況・継続 新規推薦 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日
医療圏数 9 新規推薦 2 指定更新 0 現況・継続 7 現況・失効 0 増減 7→9	南薩(なんさつ) 川薩(せんさつ) 出水(いずみ) 始良(あいら)・伊佐 曾於(そお) 肝属(きもつき) 熊毛(くまげ) 奄美	独立行政法人国立病院機構 南九州病院 鹿児島県立大島病院	現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日	
沖縄県	北部 中部 南部	沖縄県立中部病院 地方独立行政法人 那覇市立病院 ★国立大学法人琉球大学医学部附属病院	現況・継続 現況・継続 現況・継続	平成22年4月1日 平成22年4月1日 平成22年4月1日	
医療圏数 5 新規推薦 0 現況・継続 3 更新/失効 0 増減 3→3	宮古 八重山	独立行政法人 国立がん研究センター中央病院 独立行政法人 国立がん研究センター東病院		平成22年4月1日 平成22年4月1日	

※2次医療圏数は、平成22年4月1日現在

## 新規指定推薦の医療機関について

- ① 空白の2次医療圏(以下「医療圏」という)から新規推薦があり、医療圏数を超えない都道府県  
(がん診療連携拠点病院(以下「拠点病院」という)数の増加) 1県

19.山梨県 富士吉田市立病院(富士・東部医療圏)を新規推薦 4医療圏に対し4病院

- ② 既指定の医療圏から新規推薦があり、医療圏数を超えない都道府県  
(拠点病院数の増加) 5道県

1.北海道 (独)函館病院(南渡島医療圏内に2病院→3病院)を新規推薦  
21医療圏に対し21病院

2.青森県 十和田市立中央病院(上十三医療圏内に1病院→2病院)を新規推薦  
6医療圏に対し6病院

8.茨城県 (独)水戸医療センター(水戸医療圏内に1病院→2病院)を新規推薦  
9医療圏に対し9病院

43.熊本県 健康保険八代総合病院(八代医療圏内に1病院→2病院)を新規推薦  
11医療圏に対し9病院

46.鹿児島県 鹿児島市立病院及び  
公益財団法人昭和会 今給黎総合病院(いまきいれ そうごうびょういん)  
(鹿児島医療圏内に2病院→4病院)を新規推薦  
9医療圏に対し9病院

- ③ 空白の医療圏及び既指定の医療圏から新規推薦があり、医療圏数を超える都道府県  
(拠点病院数の増加) 2都県

44.大分県 中津市立中津市民病院(北部医療圏内に1病院)を新規推薦  
(独)大分医療センター(中部医療圏内に4病院→5病院)を新規推薦  
6医療圏に対し8病院

13.東京都 (独)東京医療センター(区西南部医療圏内に1病院→2病院)  
慶應義塾大学病院及び東京医科大学病院(区西部医療圏内に1病院→3病院)  
東京都立多摩総合医療センター(北多摩南部医療圏内に2病院→3病院)  
公立昭和病院(北多摩北部医療圏内)を新規推薦  
13医療圏に対し21病院

- ④ 既指定の医療圏から新規推薦があり、医療圏数を超える都道府県 (拠点病院数の増加) 3府県

9.栃木県 足利赤十字病院(両毛医療圏内に1病院→2病院)を新規推薦  
5医療圏に対し7病院

14.神奈川県 昭和大学横浜北部病院(横浜北部医療圏内に1病院→2病院)  
独立行政法人労働者健康福祉機構 関東労災病院(川崎南部医療圏内に1病院→  
2病院)を新規推薦  
5医療圏に対し7病院

27.大阪府 高槻赤十字病院(三島医療圏内に1病院→2病院)を新規推薦  
8医療圏に対し15病院

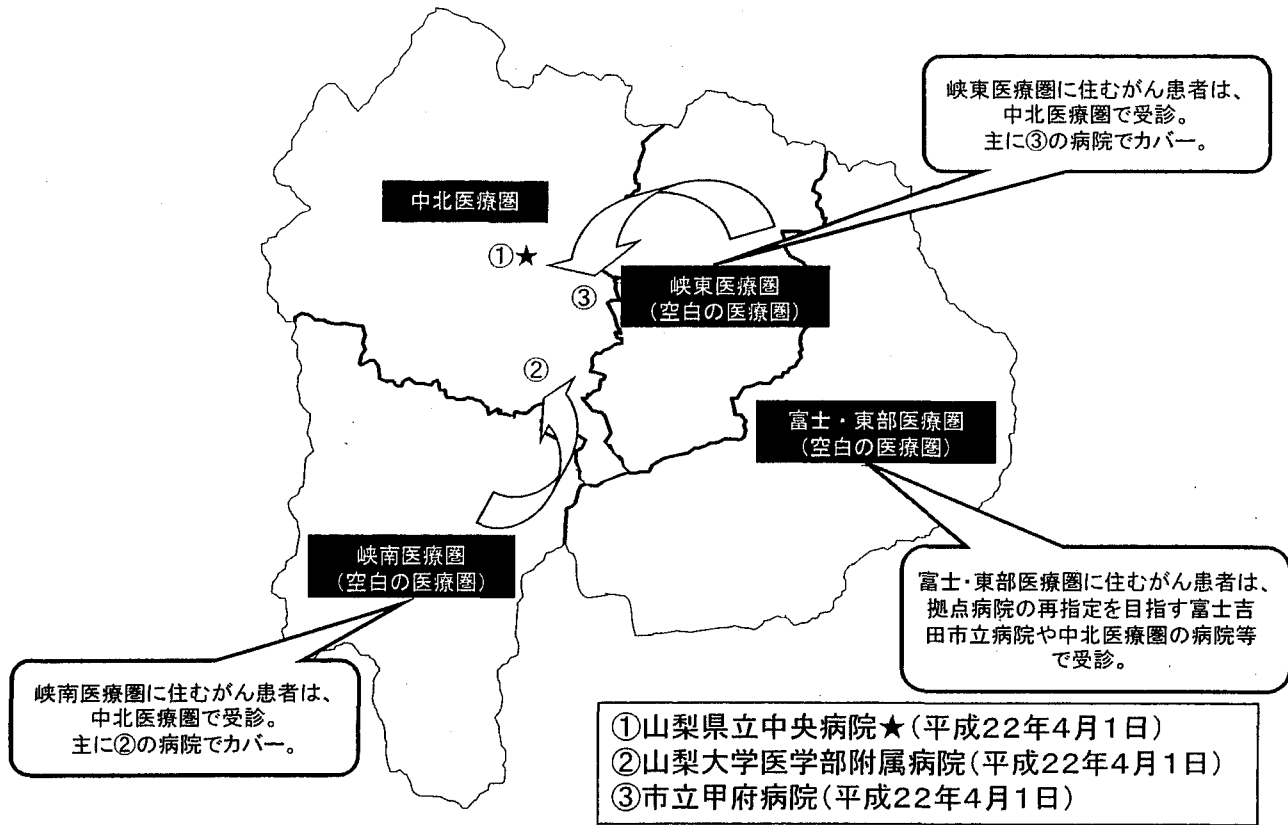
## 新規指定推薦のある都道府県

19. 山梨県、 1. 北海道、 2. 青森県、  
8. 茨城県、 43. 熊本県、 46. 鹿児島県、  
44. 大分県、 13. 東京都、 9. 栃木県、  
14. 神奈川県、 27. 大阪府

## 19. 山 梨 県



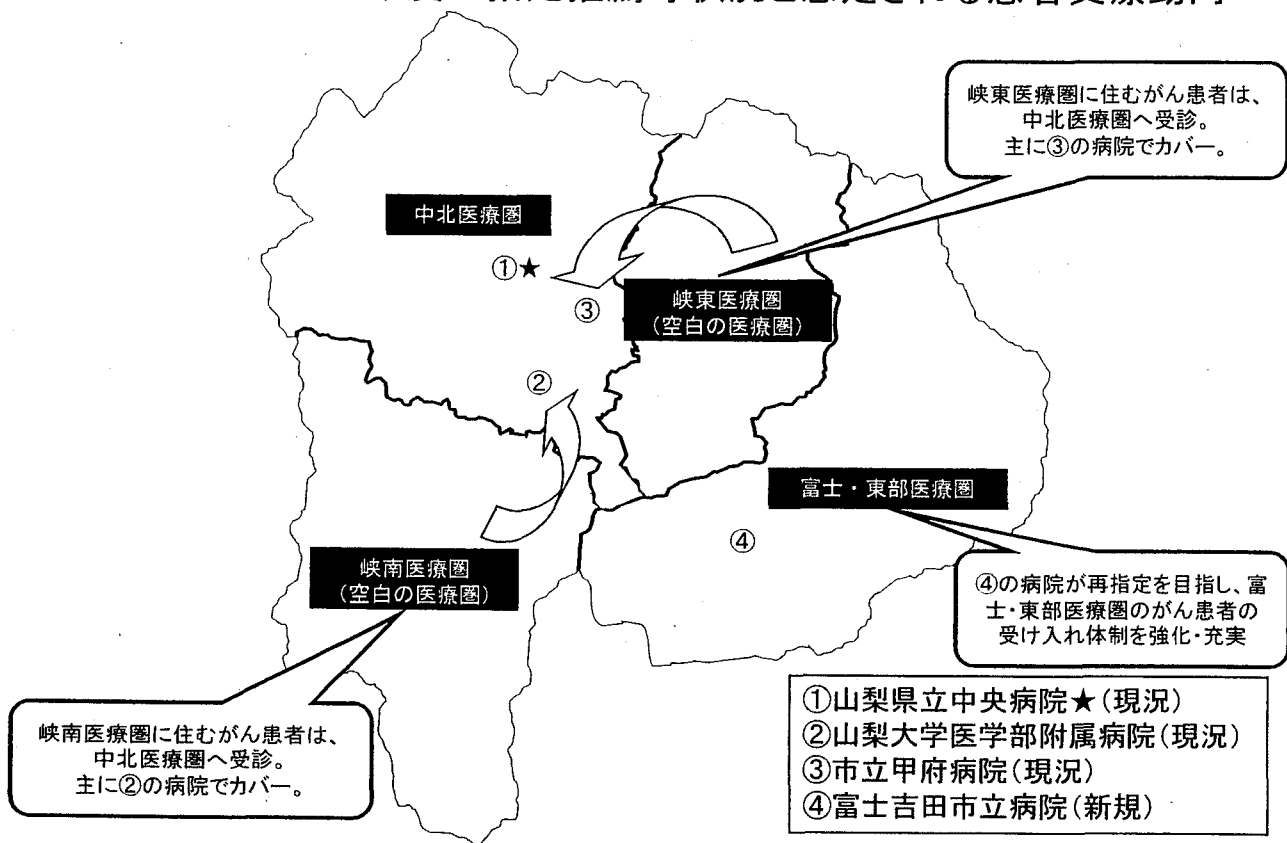
山梨県 平成22年4月1日現在の指定状況と患者受療動向



※( )内は平成21年10月末提出の数値、下段は平成22年10月末提出の数値 ※申請区分は資料3の作成要領を参照のこと  
※一枚につき11病院を超える場合には、2枚にわたって表を作成してください。 ※1については、H21年度は6～7月、H22年度は4～7月の実績となる。 ※2については、ESD+ERRの合計数を記載すること。

都道府県 or 地域	申請 区分	病院名	年間入院患者数の状況		治療件数(手術件数)の集計 ※1											放射線治療		がんに係る 薬物療法 ※1		緩和 ケア	相談 支援 セン ター	地域 連携				
			年間 新入院 がん患 者数 (1～ 12月)	年間 新入院 患者 数に 占め るが ん患 者の 割合 (%)	悪性 腫瘍 手術 件数	肺がん		胃がん手術			大腸がん 手術			肝臓がん		乳がん	年間患者実数 (1月～12月)		薬物療法 のべ患者数				緩和 ケア チー ムに 対す る新 診診 依頼 数 (6～ 7月 の集 計)	相談 支援 セン ター 相 談 件 数	病連 携・ 病診 連携 の受 入 件 数 (6～ 7月 の集 計)	
						開 胸 手 術	胸 腔 鏡 下 手 術	開 腹 手 術	腹 腔 鏡 下 手 術	ESD ± EMR ※2	開 腹 手 術	腹 腔 鏡 下 手 術	内 視 鏡 手 術	開 腹 手 術	ラ ジ オ 波 焼 灼 療 法		乳 癌 手 術	体 外 照 射	小 線 源 治 療							入 院 患 者 数
1	★	現況	山梨県立中央病院	(1,485) 1,465	(12.6) 11.8	(61) 488	(1) 8	(3) 5	(18) 35	(0) 1	(0) 25	(7) 48	(0) 16	(0) 101	(9) 8	(0) 101	(20) 42	(528) 530	(11) 14	(180) 316	(161) 607	(8) 9	(132) 107	(48) 489		
2		現況	山梨大学医学部附属病院	(2,639) 1,653	(26.0) 20.4	(139) 403	(2) 12	(6) 14	(10) 10	(1) 5	(12) 12	(15) 25	(0) 0	(4) 49	(12) 15	(14) 27	(19) 24	(417) 521	(15) 10	(320) 372	(212) 625	(30) 58	(390) 471	(303) 254		
3		現況	市立甲府病院	(1,219) 1,102	(17.3) 17.0	(35) 58	(6) 4	(2) 7	(3) 7	(0) 0	(0) 0	(6) 11	(0) 0	(0) 33	(1) 3	(0) 0	(5) 5	(259) 254	(0) 0	(49) 82	(96) 761	(5) 1	(79) 72	(94) 105		
4		新規	富士吉田市立病院	(672) 673	(11.4) 11.4	(50) 104	(0) 2	(1) 0	(7) 7	(1) 2	(0) 0	(4) 13	(0) 1	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(4) 8	(30) 31	(0) 0	(25) 28	(59) 74	(2) 3	(8) 8	(5) 27		

# 山梨県 平成23年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



## 今回の指定推薦等に係る山梨県の考え方



全ての医療圏において、質の高いがん医療を提供することができるよう、がん医療の均てん化を図ることは重要と認識

### 現 状

- 高度で専門的な医療機関が、中北医療圏に集中しており、二次医療圏ごとに拠点病院が整備できていない
- 特に、**富士・東部医療圏**においては、医療資源が充実する中北医療圏との格差があるとともに、地理的条件から、がん患者が中北医療圏の医療機関を利用しにくい状況

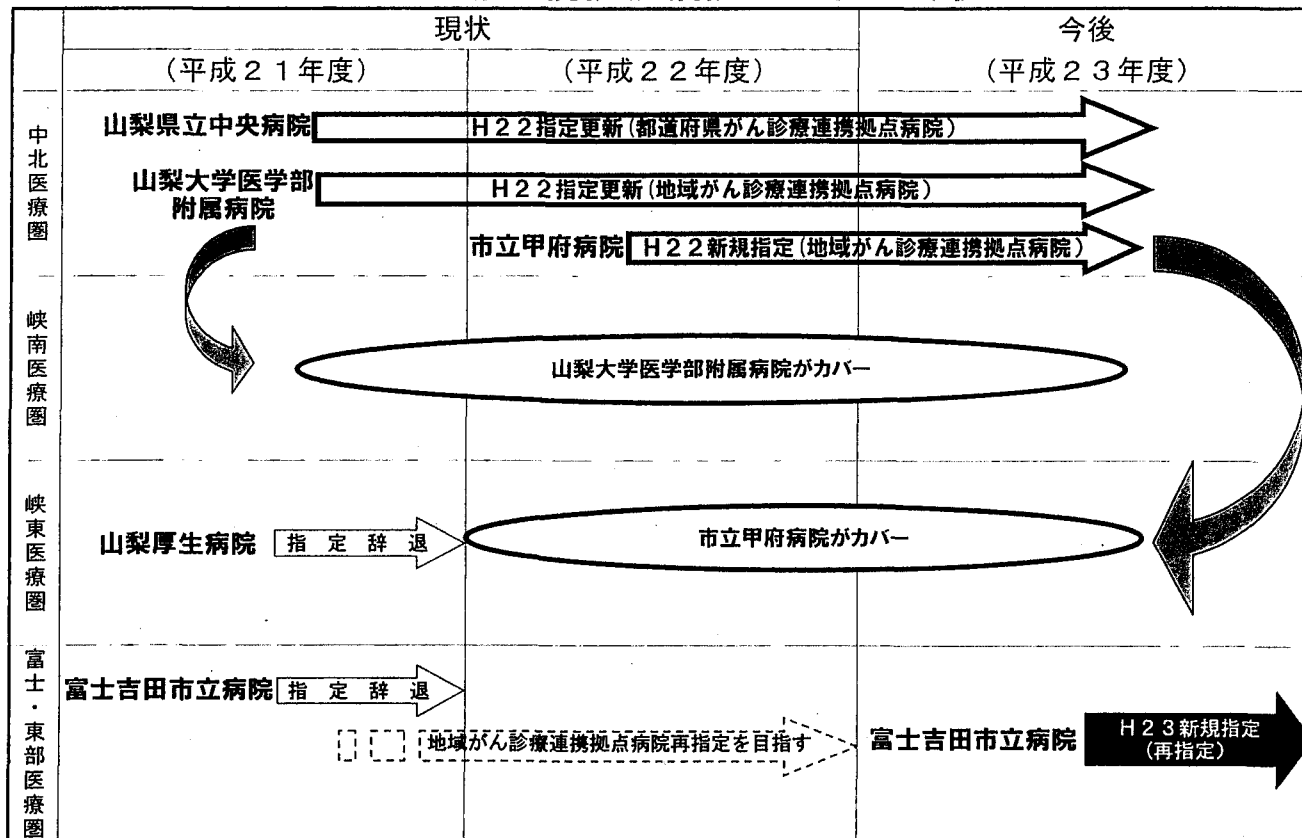
### 対 応

《再指定を目指して今回推薦 (富士・東部医療圏 富士吉田市立病院) 》

**富士吉田市立病院が行うがん診療体制の強化・充実に対して、積極的に支援し、自圏域内でがん医療を完結できる体制を構築**

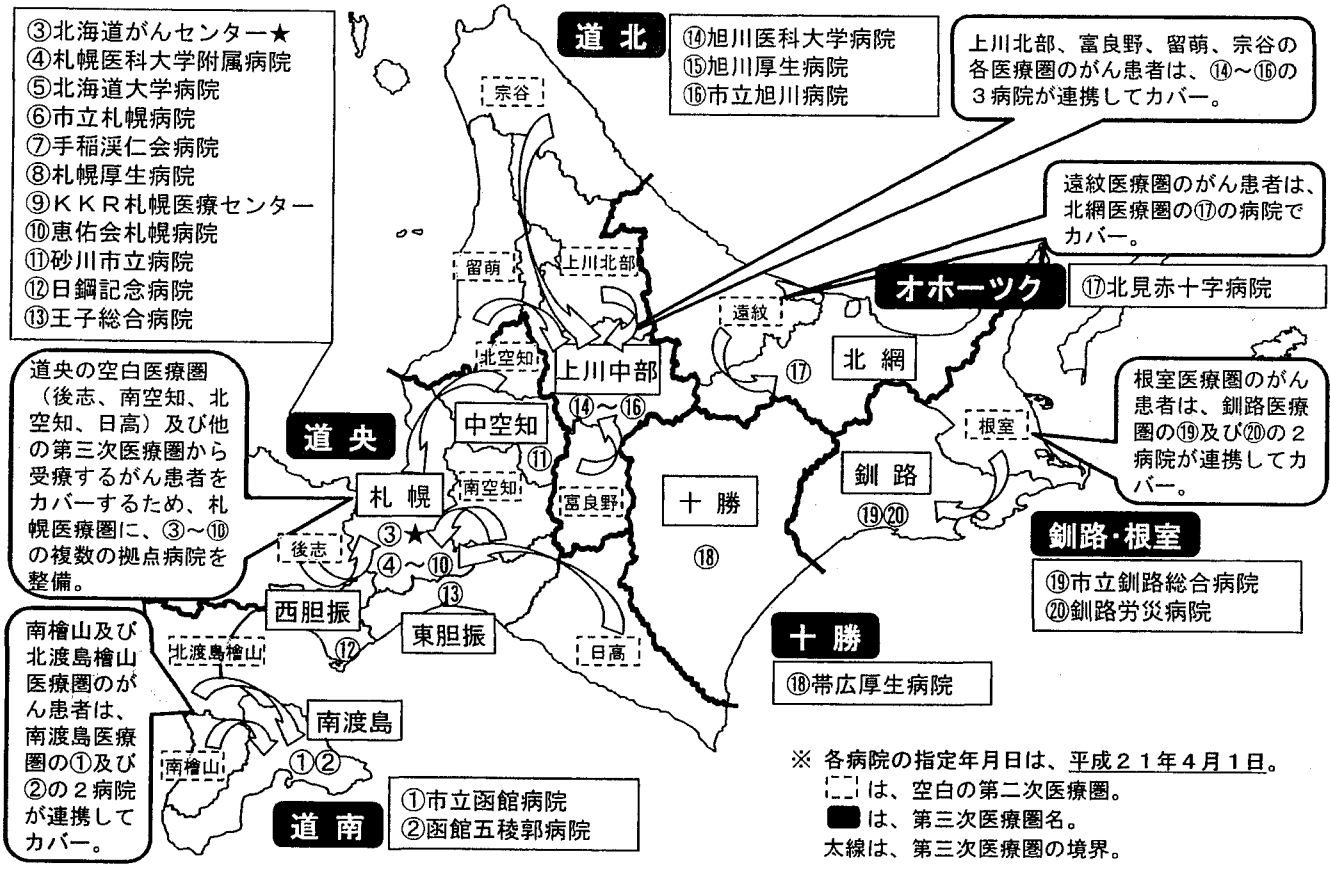
峡東医療圏と峡南医療圏については、立地状況や患者の受療動向等の観点から、これらの地域を中北医療圏内の病院でカバーする体制を維持

## がん診療連携拠点病院の現状と今後



# 1. 北 海 道

# 北海道 平成22年4月1日現在の指定状況と患者受療動向

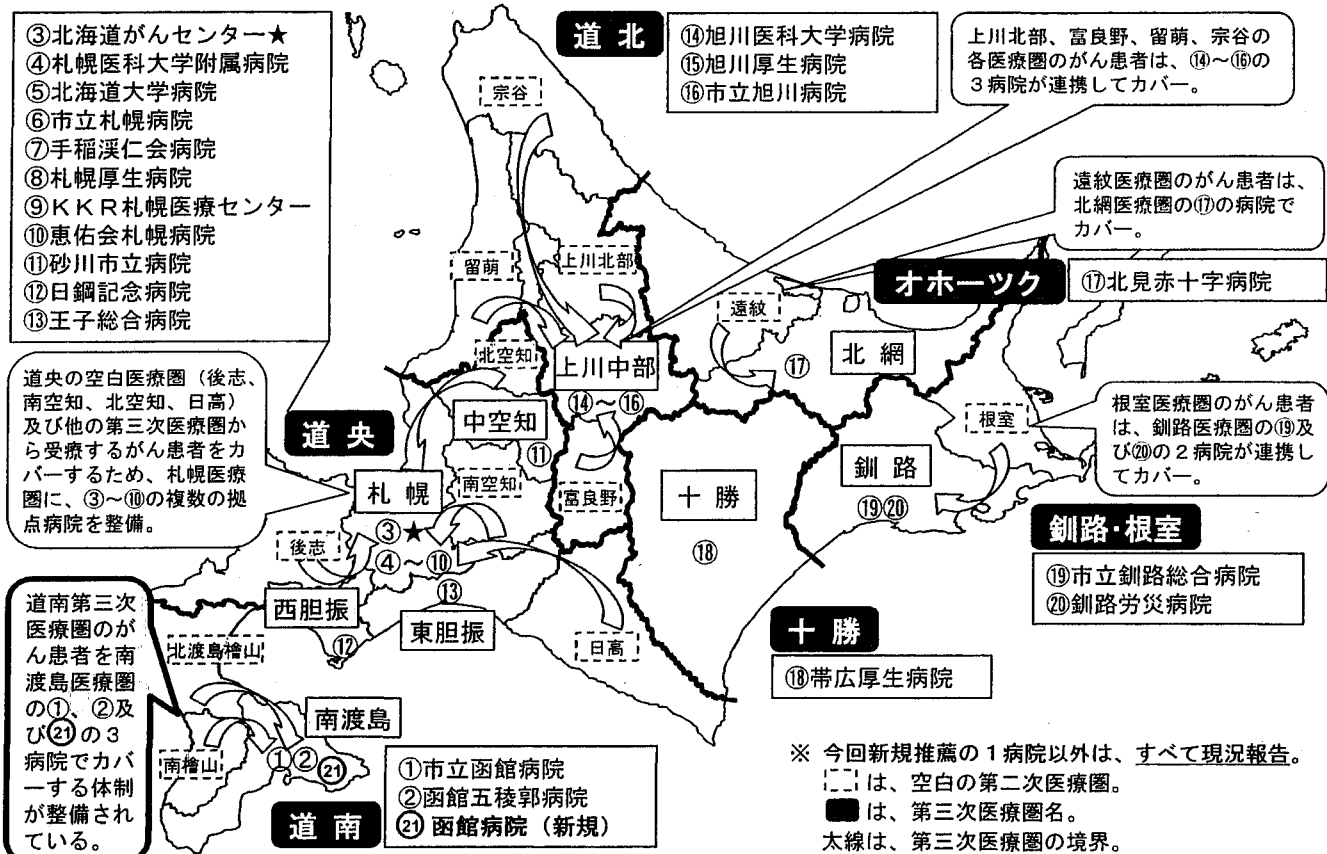


上段のカッコ内は平成21年10月末提出の数値、下段は平成22年10月末提出の数値。  
 (※)は、H21年度は6～7月、H22年度は4～7月の実績。

都道府県 or 地域	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況			治療件数(手術件数)の集計(※)													放射線治療		がんに係る薬物療法(※)		緩和ケア	相談支援センター	地域連携
			年間新入院患者数(1月～12月)	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)	悪性腫瘍手術総数	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術		肝臓がん		乳がん		年間患者実数(1月～12月)	薬物療法のべ患者数		緩和ケアチームに対する新規診療依頼数(6～7月の集計)	相談支援センター相談件数	病連携・病診連携の受入件数(6～7月の集計)			
						開胸手術	胸腔鏡手術	開腹手術	腹腔鏡手術	ESD+EMR	開腹手術	腹腔鏡手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡手術	ラジオ波焼灼療法		乳癌手術	体外照射						
1	現況	市立函館病院	(2020) 3,083	(22.6) 28.9	(78) 198	(0) 2	(4) 1	(10) 21	(2) 1	(2) 14	(11) 27	(6) 20	(5) 8	(4) 6	(12) 16	(10) 21	(404) 529	(0) 0	(281) 615	(375) 1,039	(35) 21	(75) 86	(68) 86		
2	現況	函館五稜郭病院	(3871) 4,366	(32.7) 36.0	(157) 364	(0) 0	(17) 24	(11) 27	(8) 7	(6) 9	(10) 17	(19) 41	(0) 0	(4) 10	(3) 3	(28) 45	(305) 411	(0) 0	(420) 1,053	(642) 1,205	(20) 20	(545) 365	(476) 458		
3	★ 現況	北海道がんセンター	(4242) 4,489	(70.7) 71.6	(240) 520	(1) 3	(24) 61	(8) 11	(3) 5	(4) 7	(7) 23	(5) 5	(3) 5	(2) 4	(0) 4	(41) 97	(1458) 1,354	(133) 46	(106) 1,549	(256) 1,032	(53) 64	(554) 374	(457) 585		
4	現況	札幌医科大学附属病院	(3986) 3,794	(29.6) 28.6	(100) 430	(0) 4	(17) 36	(11) 6	(4) 10	(3) 14	(0) 12	(11) 28	(4) 16	(4) 13	(8) 14	(14) 35	(773) 781	(54) 54	(317) 268	(168) 176	(30) 35	(163) 17	(22) 28		
5	現況	北海道大学病院	(4151) 4,852	(31.2) 35.1	(211) 482	(5) 2	(23) 19	(1) 8	(0) 4	(10) 13	(4) 4	(6) 8	(10) 3	(1) 27	(26) 23	(23) 30	(1270) 1,128	(26) 13	(284) 397	(442) 284	(50) 29	(164) 274	(582) 204		
6	現況	市立札幌病院	(3029) 3,040	(20.9) 20.9	(212) 421	(4) 8	(9) 17	(13) 27	(0) 0	(6) 12	(16) 35	(2) 3	(1) 2	(6) 11	(7) 9	(12) 22	(562) 546	(0) 0	(276) 550	(111) 249	(37) 26	(60) 80	(82) 83		
7	現況	手稲溪仁会病院	(3174) 3,277	(20.4) 20.4	(318) 498	(0) 7	(8) 22	(10) 19	(9) 13	(14) 11	(11) 38	(16) 34	(11) 14	(5) 11	(23) 41	(10) 19	(155) 367	(0) 0	(185) 294	(442) 1,178	(20) 22	(271) 175	(301) 283		
8	現況	札幌厚生病院	(2718) 2,039	(30.0) 21.7	(210) 483	(0) 2	(8) 4	(7) 13	(19) 18	(24) 39	(16) 17	(2) 11	(11) 25	(11) 18	(8) 20	(7) 20	(447) 419	(11) 8	(288) 684	(267) 259	(9) 4	(39) 91	(82) 113		
9	現況	KKR札幌医療センター	(1820) 2,079	(18.4) 19.3	(113) 200	(0) 3	(12) 8	(5) 11	(3) 8	(17) 28	(16) 30	(4) 6	(11) 11	(0) 3	(4) 11	(23) 37	(450) 485	(0) 0	(142) 188	(91) 153	(5) 4	(903) 1,124	(75) 112		
10	現況	恵佑会札幌病院	(3953) 4,378	(61.7) 62.7	(321) 562	(14) 10	(8) 18	(23) 37	(28) 29	(22) 35	(60) 81	(1) 11	(12) 170	(8) 7	(0) 1	(1) 10	(613) 544	(0) 0	(194) 276	(143) 247	(14) 24	(364) 229	(448) 369		

都道府県 or 地域	申請 区分	病院名	年間入院患者数の 状況		治療件数(手術件数)の集計(※)													放射線治療		がんに係る 薬物療法 (※)		緩和 ケア	相談 支援 センター	地域 連携	
			年間新 入院 患者 数(1月 ~12月)	年間新 入院 患者 数に 占める がん 患者 の割合 (%)	悪性 腫瘍 手術 総数	肺がん			胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん		乳がん		年間患者 実数 (1月~12月)		薬物療法 のべ患者 数				
						開胸 手術	胸腔 鏡下 手術	開腹 手術	腹腔 鏡下 手術	ESD + EMR	開腹 手術	腹腔 鏡下 手術	内視 鏡 手術	開腹 手術	腹腔 鏡 手術	ラジオ 波焼 灼療法	乳癌 手術	体外 照射	小線 源治 療	入院 患者 数	外来 患者 数				入院 患者 数
11	現況	砂川市立病院	(1407) 1,656	(18.2) 20.9	(90) 139	(0) 0	(3) 5	(7) 8	(0) 0	(3) 4	(11) 17	(0) 0	(1) 1	(3) 7	(0) 0	(5) 11	(23) 179	(0) 0	(145) 315	(284) 593	(5) 4	(79) 150	(205) 62		
12	現況	日鋼記念病院	(1293) 1,392	(21.6) 20.1	(48) 77	(1) 2	(1) 4	(1) 8	(1) 1	(5) 0	(7) 15	(2) 7	(7) 2	(2) 4	(2) 1	(4) 10	(273) 260	(0) 0	(84) 499	(67) 368	(8) 34	(177) 112	(80) 103		
13	現況	王子総合病院	(1881) 2,033	(23.0) 23.2	(183) 214	(0) 1	(8) 15	(9) 15	(1) 0	(5) 25	(14) 30	(3) 9	(4) 6	(2) 5	(3) 2	(5) 19	(450) 240	(0) 0	(132) 200	(134) 209	(11) 17	(15) 23	(130) 72		
14	現況	旭川医科大学病院	(2547) 2,827	(24.3) 26.7	(174) 339	(0) 0	(6) 8	(6) 10	(3) 8	(10) 10	(8) 31	(0) 2	(1) 3	(0) 16	(5) 3	(39) 72	(439) 467	(13) 9	(200) 159	(80) 133	(8) 25	(15) 152	(121) 115		
15	現況	旭川厚生病院	(2536) 2,617	(24.1) 32.4	(166) 305	(0) 1	(8) 10	(9) 20	(8) 5	(6) 21	(17) 34	(4) 19	(2) 0	(0) 0	(7) 8	(10) 24	(642) 555	(28) 25	(149) 403	(192) 532	(13) 25	(67) 160	(23) 31		
16	現況	市立旭川病院	(1880) 1,821	(22.8) 24.6	(96) 278	(0) 0	(1) 9	(6) 12	(4) 4	(8) 18	(14) 35	(6) 13	(3) 3	(0) 2	(4) 7	(5) 17	(274) 225	(3) 3	(335) 121	(241) 326	(6) 5	(25) 35	(214) 105		
17	現況	北見赤十字病院	(1854) 2,343	(19.3) 22.6	(111) 194	(0) 10	(5) 9	(7) 2	(9) 15	(1) 14	(9) 32	(19) 20	(5) 1	(2) 6	(1) 36	(13) 66	(615) 754	(0) 0	(125) 358	(140) 606	(2) 0	(50) 67	(84) 165		
18	現況	帯広厚生病院	(1869) 1,105	(19.4) 11.4	(147) 316	(0) 0	(11) 17	(4) 11	(5) 9	(9) 48	(13) 23	(6) 21	(4) 24	(2) 6	(17) 14	(16) 25	(442) 542	(11) 6	(206) 161	(408) 1,168	(7) 6	(74) 75	(493) 200		
19	現況	市立釧路総合病院	(2005) 1,278	(20.9) 17.0	(170) 256	(1) 8	(5) 5	(11) 14	(1) 0	(1) 6	(7) 21	(1) 6	(4) 0	(0) 0	(10) 13	(5) 14	(340) 359	(11) 9	(174) 202	(119) 138	(3) 5	(168) 52	(107) 81		
20	現況	釧路労災病院	(1814) 1,141	(25.7) 14.7	(146) 205	(2) 3	(0) 0	(5) 16	(1) 3	(8) 12	(22) 19	(2) 5	(2) 60	(4) 0	(1) 2	(19) 41	(329) 290	(0) 0	(122) 115	(100) 182	(3) 4	(3) 287	(1309) 943		
21	新規	函館病院	1,385	43.4	96	5	18	6	3	2	5	8	15	1	2	12	209	12	194	74	20	94	439		

北海道 平成23年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



# 1 北海道におけるがん診療連携拠点病院の整備の考え方

## (1) 基本的な考え方

区分	計画等における考え方
北海道医療計画	がんの医療連携圏域は、高度で専門的な医療サービスの提供を目指す圏域である第三次医療圏単位
北海道がん対策推進計画	(計画期間中の整備目標) 都道府県がん診療連携拠点病院 1病院、 地域がん診療連携拠点病院 20病院
がん診療連携拠点病院整備方針	国の整備指針に規定された指定要件を満たす病院が、特定の第二次医療圏に偏在している現状を踏まえ、未整備の第二次医療圏をカバーする体制を構築するため、計画期間内においては、概ね第三次医療圏を基本に整備

## (2) 平成23年度に向けた推薦の考え方

- 道が策定した計画等の考え方沿って、さらに地域がん診療連携拠点病院の整備を目指す。
- 新規指定に向けては、国の整備指針に規定する必須指定要件のほか、次の評価項目に係る充足状況を加味した総合評価を行い、外部評価も経て、最も相応しい病院1か所を絞り込み、推薦。

### 【推薦病院選定のポイントと評価項目】

選定のポイント	評価項目
① 専門的ながん医療の推進	・常勤が原則とされる専門医の確保（放射線・化学療法・身体症状緩和・病理診断） ・年間入院がん患者延べ人数が1,200人以上
② がん診療連携体制の確立	・他の医療圏との連携体制の整備
③ がん患者に対する相談支援及び情報提供	・空白医療圏への対応も念頭に置いた相談支援等の実施

### 【第三次医療圏の現状から見た整備の必要性】

	道南	道央	道北	釧路	十勝	網走・根室	全道計
二次医療圏数	3	8	5	2	1	2	21
既指定拠点病院数	2	11	3	1	1	2	20
空白二次医療圏数	2	4	4	1	-	1	12
指定要件充足病院数 (既指定分を除く)	1	4	-	-	-	-	5
今回新規推薦病院数	1	-	-	-	-	-	1

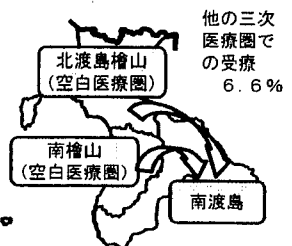
空白医療圏の割合が高い第三次医療圏では、マンパワー・移動コスト等の面から、診療支援に伴う拠点病院の負担が大きく、がん医療を担う医療機関の整備・充実が望まれる。

# 2 国立病院機構函館病院の新規推薦について

## (1) 道南第三次医療圏における国立病院機構函館病院の位置付け

- 推薦病院の所在する「南渡島」第二次医療圏は、隣接する「南檜山」「北渡島檜山」及び青森県北端沿岸の一部とで形成する広域生活圏の中心に位置。
- 空白医療圏となっている南檜山及び北渡島檜山の入院がん患者のうち、南檜山では58%、北渡島檜山では36%が南渡島圏で受療。
- 函館病院の病床数は、圏域内で指定済み2拠点病院の半数程度であるが、肺がん、乳がん、食道がんについては、同程度以上の治療実績。
- また、放射線治療のうち小線源治療や子宮頸がんの腔内照射などは、圏域内有数の実績。

	面積 (m <sup>2</sup> )	二次医療圏数	拠点病院数
道南医療圏	6,566	3	2
参考 栃木県	6,708	7	5
参考 島根県	6,408	5	5



### 【医療圏内の受療割合 (入院)】

医療圏	割合 (%)
道南第三次医療圏	93.4
南渡島	95.1
南檜山	30.0
北渡島檜山	44.5

### 【新入院のべがん患者数 (H22.4~7月)】

	肺	胃	大腸	肝	乳
函館病院	150	62	88	34	116
市立函館	141	112	169	86	60
函館五稜郭	213	139	193	59	66

## (2) 国立病院機構函館病院の特徴と新規指定の効果

	国立病院機構函館病院の特徴	新規指定により見込まれる効果
専門的ながん医療の推進	・30年以上前から放射線療法を積極的に推進 ・H21年12月にリニアックの最新機器を導入 ・日本放射線学会認定医、病理専門医を各2名常勤配置 ・国立がん研究センター中央病院レジデント卒業生を配置	・道南第三次医療圏における放射線療法の実施 ・指定済みの2つの拠点病院との連携による集学的治療の提供体制の強化 ・専門的、先進的ながん医療の導入推進
がん診療連携体制の確立	・バーチャルレントゲン室を整備 ・拠点病院を含めた圏域内の医療機関から、乳がん、子宮頸がんなどの外来患者を多数受け入れ ・道南圏初のリンパ浮腫外来の設置 ・地域の医師に配慮した緩和研修会の開催	・空白圏域における画像診断支援体制の充実 ・道南第三次医療圏における我が国に多いがんや女性特有のがんに係る診療連携体制の整備・充実 ・道央圏へ通院していたがん患者の負担の大幅軽減 ・空白医療圏における緩和ケア医療の充実
相談支援・情報提供	・常勤専従相談員を3名配置 ・空白医療圏の自治体と連携した出張講演会の開催	・空白医療圏における相談支援機能をカバーする体制の充実 ・道内の第三次医療圏別で最低位にある道南第三次医療圏のがん検診受診率の向上 一全道の受診率向上に寄与

南渡島圏3病院の連携により、道南第三次医療圏におけるがん医療の均てん化を実現。

## 2. 青 森 県

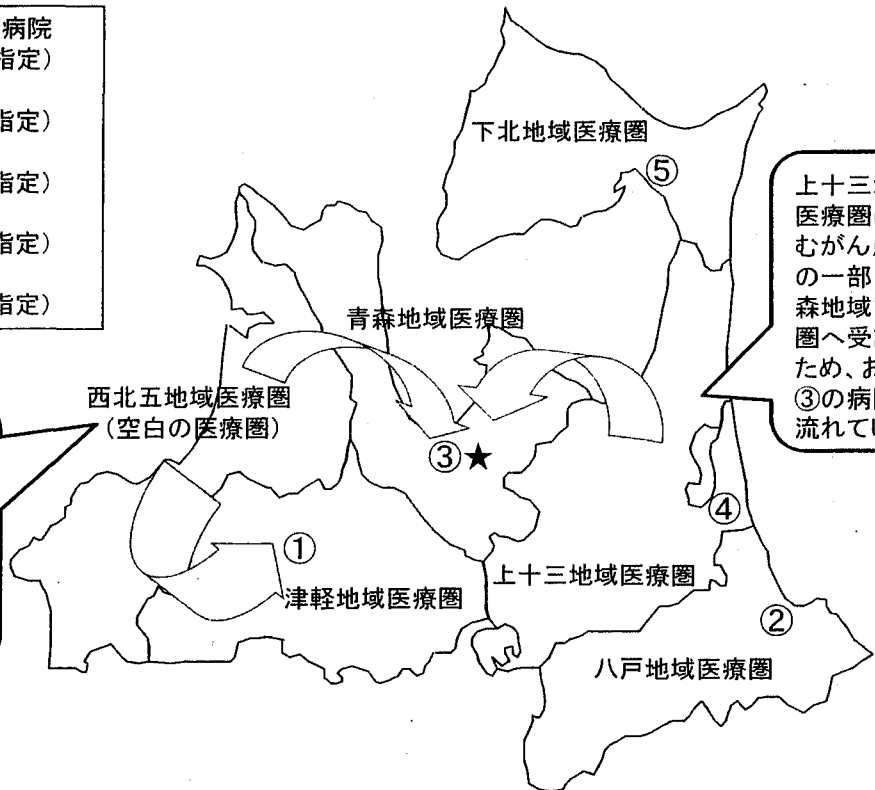
-27-

資料 1

### 青森県 平成22年4月1日現在の指定状況と患者受療動向

- ①弘前大学医学部附属病院  
(平成22年4月1日指定)
- ②八戸市立市民病院  
(平成22年4月1日指定)
- ③青森県立中央病院★  
(平成22年4月1日指定)
- ④三沢市立三沢病院  
(平成22年4月1日指定)
- ⑤むつ総合病院  
(平成22年4月1日指定)

西北五地域医療圏に住むがん患者は、津軽地域及び青森地域医療圏へ受診するため、おもに①の病院で、一部を③の病院でカバーしている。



上十三地域医療圏に住むがん患者の一部は、青森地域医療圏へ受診するため、おもに③の病院へ流れている。

-28-

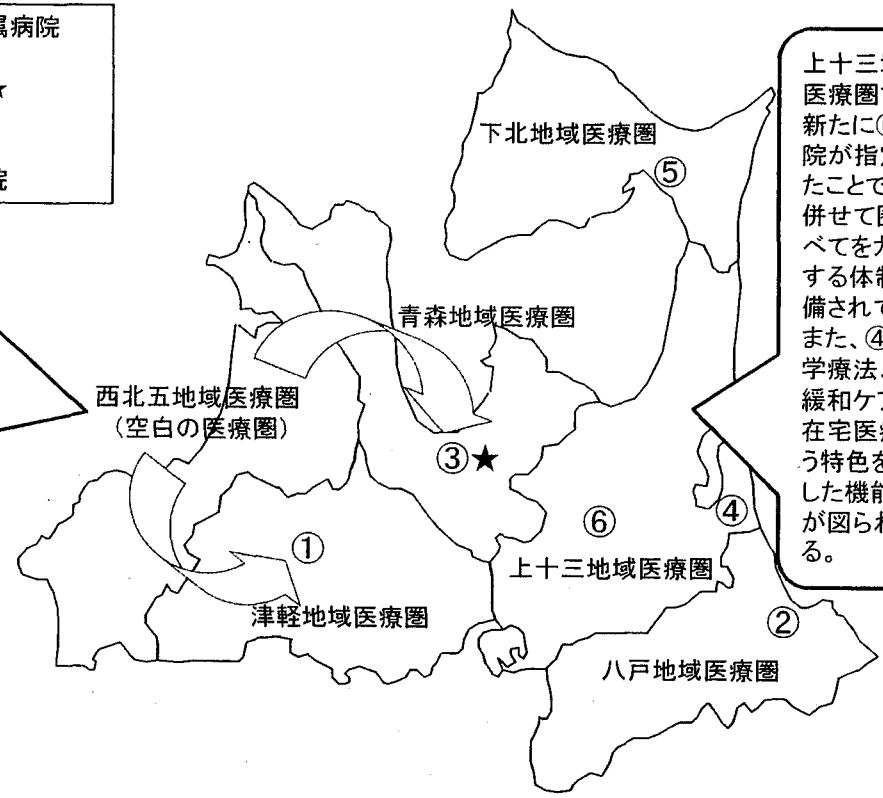
※( )内は平成21年10月末提出の数値、下段は平成22年10月末提出の数値 ※申請区分は資料3の作成要領を参照のこと  
 ※一枚につき11病院を超える場合には、2枚にわたって表を作成してください。 ※1については、H21年度は6~7月、H22年度は4~7月の実績となる。 ※2については、ESD+ERRの合計数を記載すること。

都道府県 or 地域	申請 区分	病院名	年間入院患者数の状況		治療件数(手術件数)の集計 ※1											放射線治療		がんに係る薬物療法 ※1		緩和ケ ア	相談支 援セン ター	地域 連携	
			年間 新入 院が 患者 数 (1月 ~12 月)	年間 新入 院患者 数に 占める がん 患者 の割 合 (%)	悪性 腫瘍 手術 総数	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん		乳がん		年間患者実数 (1月~12月)	薬物療法のべ 患者数				
						開胸手術	胸腔鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD ± EMR ※2	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	体外照射		小線源治療				入院患者数
1	現況	弘前大学附属病院	(1280) 1193	(13.8) 12.1	(271) 476	(8) 7	(4) 17	(22) 17	(1) 5	(14) 27	(11) 56	(9) 2	(4) 10	(10) 11	(7) 6	(21) 31	(617) 665	(33) 22	(191) 645	(217) 947	(24) 24	(47) 46	(271) 181
2	現況	八戸市立市民病院	(2650) 1440	(30.1) 13.2	(63) 128	(4) 8	(8) 14	(11) 16	(0) 1	(2) 0	(12) 34	(4) 0	(0) 0	(0) 4	(2) 2	(17) 48	(190) 294	(0) 0	(291) 277	(399) 529	(29) 39	(127) 175	(208) 234
3	★ 現況	青森県立中央病院	(2976) 3313	(22.8) 24.8	(182) 337	(1) 3	(16) 24	(16) 27	(0) 0	(3) 1	(33) 56	(0) 0	(16) 20	(1) 2	(6) 40	(24) 26	(334) 341	(11) 1	(256) 550	(313) 672	(20) 18	(240) 249	(179) 772
4	現況	三沢市立三沢病院	(748) 955	(20.4) 27.2	(21) 39	(0) 0	(0) 0	(3) 1	(0) 0	(0) 1	(3) 8	(0) 0	(3) 0	(1) 1	(4) 3	(8) 17	(86) 88	(0) 0	(258) 106	(349) 131	(6) 3	(28) 25	(43) 2
5	現況	むつ総合病院	(988) 566	(17.4) 11.1	(28) 73	(0) 0	(0) 0	(5) 7	(0) 0	(3) 4	(10) 18	(0) 0	(0) 3	(3) 2	(1) 2	(3) 5	(48) 52	(0) 0	(64) 220	(84) 84	(4) 5	(6) 17	(853) 87
6	新規	十和田市立中央病院	938	17.4	71	0	0	5	0	8	9	4	1	2	0	10	106	0	92	121	52	36	86

青森県 平成23年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向

- ①弘前大学医学部附属病院
- ②八戸市立市民病院
- ③青森県立中央病院★
- ④三沢市立三沢病院
- ⑤むつ総合病院
- ⑥十和田市立中央病院

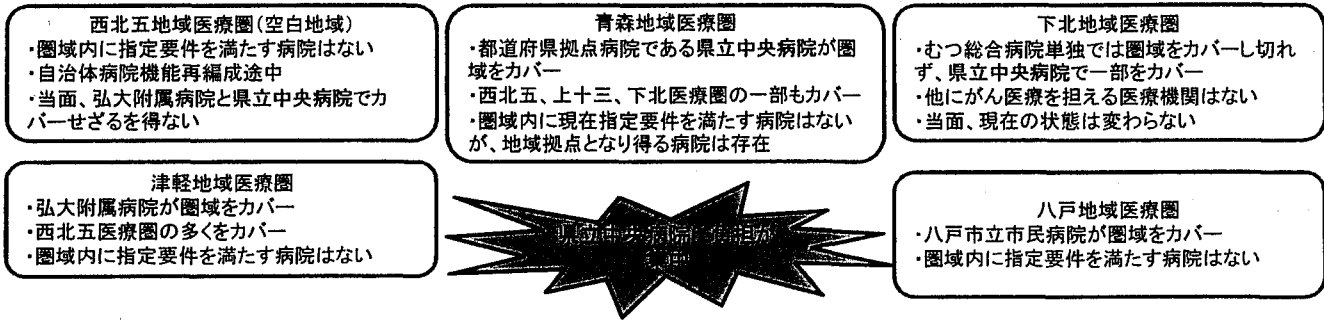
西北五地域医療圏に住むがん患者は、⑥の病院が指定され③への負担が軽減されたことに伴い、津軽地域及び青森地域医療圏へ受診するため、おもに①及び③の両病院でカバーする。



上十三地域医療圏では、新たに⑥の病院が指定されたことで、④と併せて圏域すべてをカバーする体制が整備されている。また、④は化学療法、⑥は緩和ケア及び在宅医療という特色を活かした機能分担が図られている。



## 今回の指定推薦等に係る青森県の考え方(1)

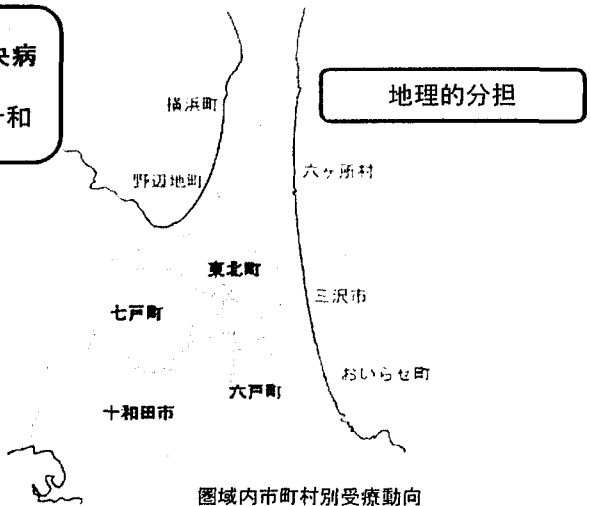


**上十三地域医療圏**

- 三沢市立三沢病院単独では圏域をカバーし切れず、県立中央病院で一部をカバー
- 圏域内に指定要件を具備し、がん医療を担える医療機関は十和田市立中央病院のみ

**機能的分担**

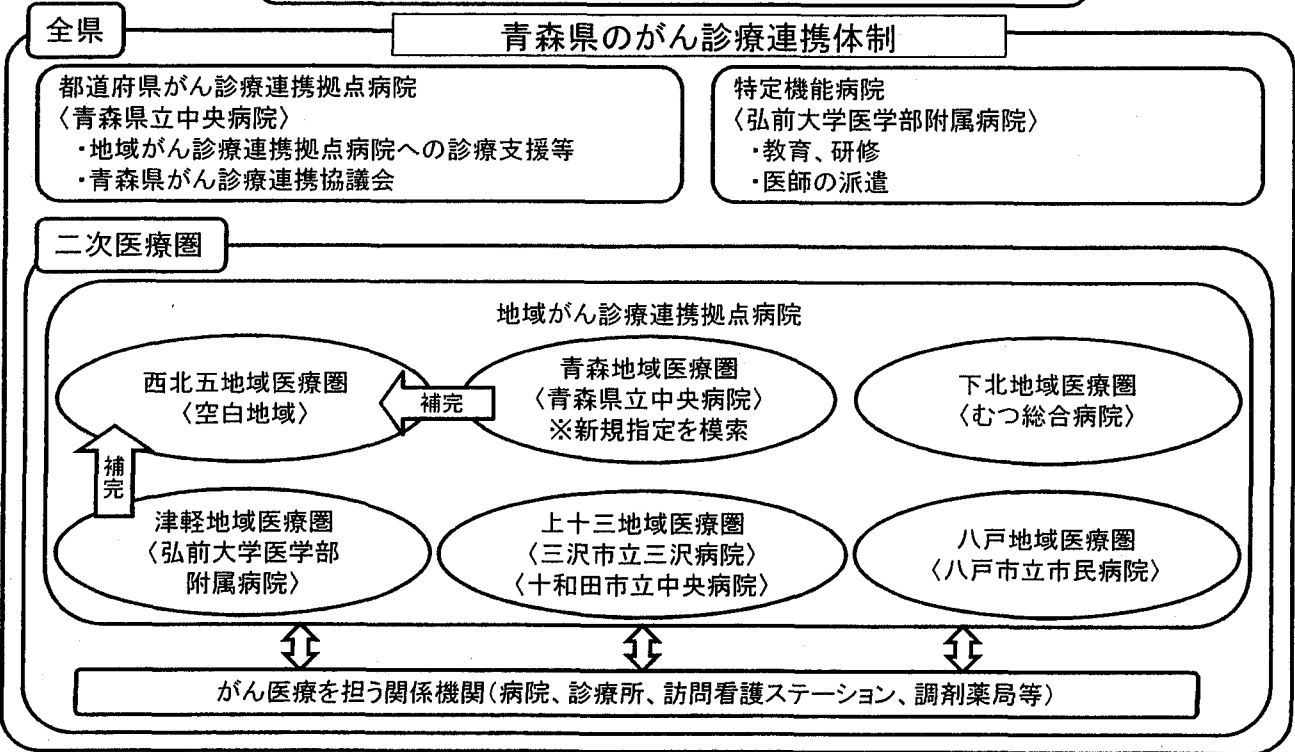
十和田市立中央病院	三沢市立三沢病院
・在宅医療 ・緩和ケア	・化学療法



## 今回の指定推薦等に係る青森県の考え方(2)

**上十三地域医療圏**

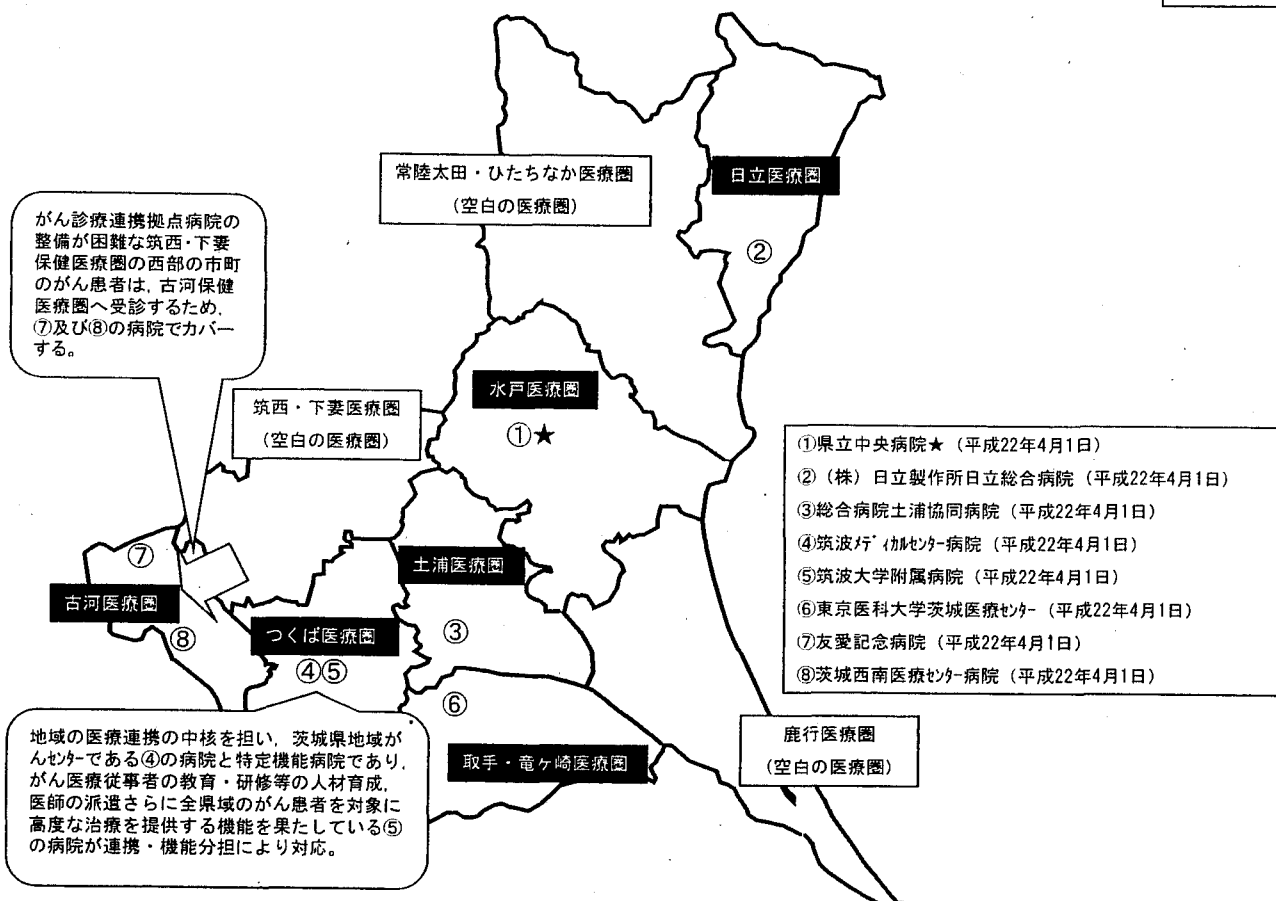
- 三沢市立三沢病院及び十和田市立中央病院の2病院で圏域をカバー
- 下北医療圏から県立中央病院に流れるがん患者の一部をカバー



# 8. 茨城県

茨城県 平成22年度4月1日現在の指定状況と患者受療動向

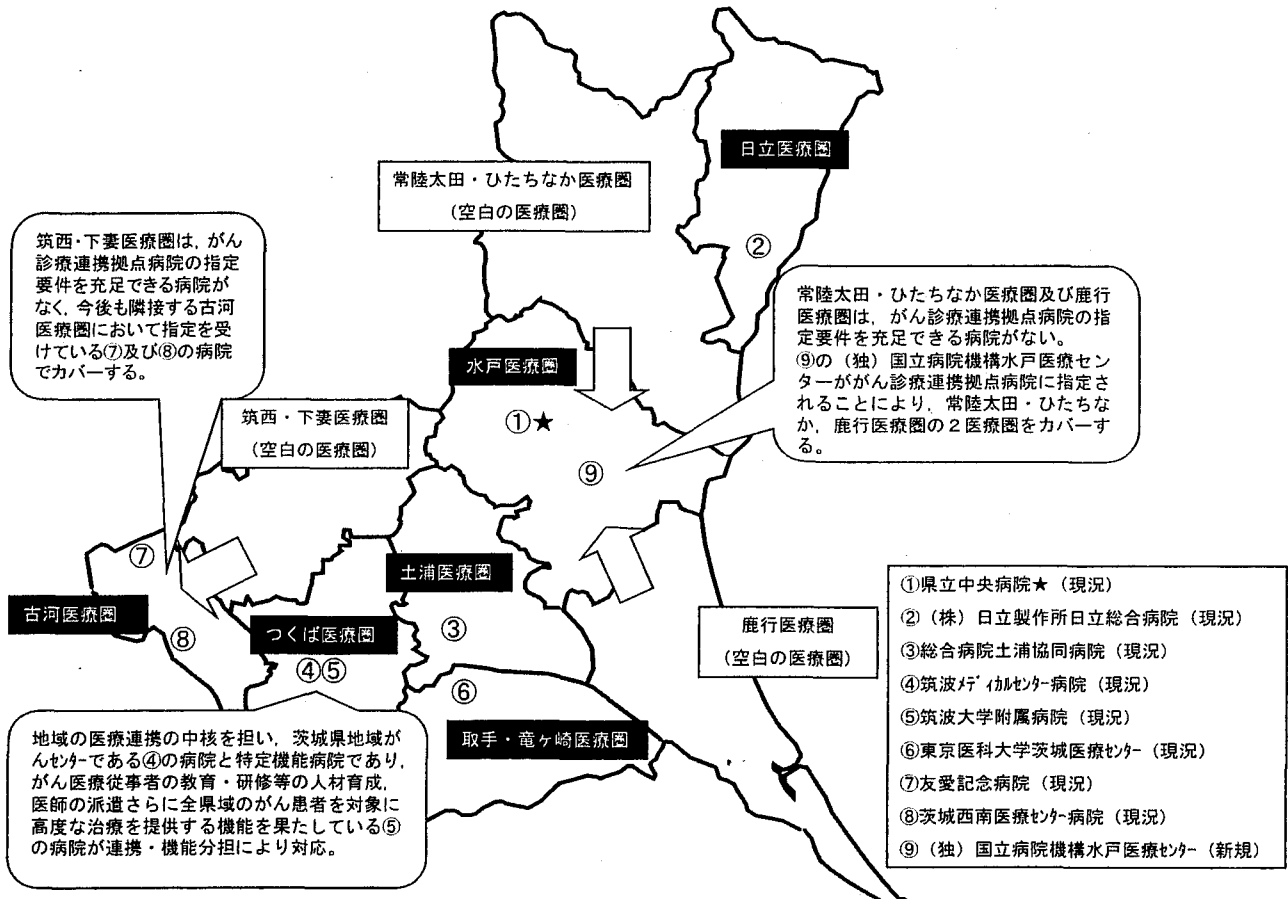
資料1



都道府県 or 地域	申請 区分	病院名	年間入院患者 数の状況		治療件数（手術件数）の集計														放射線治療		がんに係る 薬物療法		緩和 ケア	相談 支援 センター	地域連 携
			年間 入院 患者 数 (1月～12 月)	新 入院 患者 数に 占める 割合 (%)	悪 性 腫 瘍 手 術 総 数	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん		乳がん	年間患者実 数 (1月～12月)		薬物療法の べ患者数		緩和 ケア チ ーム に 対 す る 新 規 診 療 依 頼 数 (6～ 7月 の集 計)	相 談 支 援 セ ン ター 相 談 件 数	病 病 連 携 ・ 病 診 連 携 の 受 入 件 数 (6 ～ 7月 の集 計)		
						開胸 手術	胸腔 鏡下 手術	開腹 手術	腹腔 鏡下 手術	ESD + EMR	開腹 手術	腹腔 鏡下 手術	内視 鏡手 術	開腹 手術	ラン ジ オ 波 焼 灼 療 法		乳癌 手 術	体外 照射	小線 源治 療	入院 患者 数				外来 患者 数	
★	現況	茨城県立中央病院	(3,383)	(39.6)	(158)	(25)	(5)	(12)	(0)	(9)	(11)	(0)	(0)	(0)	(7)	(12)	(12)	(480)	(12)	(159)	(409)	(10)	(287)	(241)	
			3,339	38.7	246	16	9	32	1	7	46	0	0	4	8	26	29	474	7	220	283	8	266	259	
	現況	(株)日立製作所 日立総合病院	(2,513)	(25.6)	(159)	(9)	(4)	(14)	(1)	(6)	(8)	(3)	(41)	(1)	(11)	(37)	(381)	(0)	(145)	(335)	(8)	(437)	(708)		
			2,599	30.3	383	16	20	65	2	24	48	7	104	3	31	44	409	0	197	359	18	328	608		
	現況	総合病院土浦協 同病院	(2,631)	(16.7)	(190)	(4)	(4)	(10)	(19)	(8)	(12)	(13)	(2)	(1)	(6)	(11)	(357)	(22)	(160)	(232)	(15)	(384)	(213)		
			2,652	16.6	438	4	8	11	26	15	19	22	1	2	0	17	297	8	374	524	16	592	147		
	現況	筑波マ'イカルセン ター病院	(2,735)	(30.3)	(116)	(12)	(1)	(15)	(0)	(1)	(14)	(0)	(3)	(0)	(0)	(34)	(536)	(0)	(86)	(377)	(27)	(208)	(218)		
			2,573	27.2	279	15	2	28	0	0	27	0	4	0	0	68	547	0	131	204	34	371	182		
	現況	筑波大学附属病 院	(3,864)	(30.3)	(247)	(4)	(11)	(12)	(0)	(7)	(15)	(0)	(0)	(5)	(3)	(9)	(620)	(31)	(538)	(334)	(75)	(33)	(512)		
			4,570	33.8	828	4	23	17	0	7	19	0	21	8	10	40	1,201	81	1,138	676	62	21	545		
	現況	東京医科大学茨 城医療センター	(1,346)	(16.1)	(80)	(7)	(4)	(6)	(3)	(0)	(2)	(1)	(1)	(3)	(9)	(151)	(0)	(188)	(244)	(5)	(78)	(431)			
			1,488	18.2	177	12	13	12	5	3	19	0	44	3	13	20	151	0	341	609	11	62	348		
	現況	友愛記念病院	(1,258)	(19.5)	(74)	(0)	(0)	(9)	(0)	(10)	(13)	(3)	(3)	(5)	(0)	(7)	(259)	(0)	(44)	(144)	(14)	(75)	(139)		
			1,158	18.3	179	0	0	17	0	14	27	0	9	2	0	14	253	0	51	311	6	163	131		
	現況	茨城西南医療セ ンター病院	(1,544)	(21.0)	(57)	(0)	(5)	(2)	(4)	(3)	(8)	(0)	(1)	(0)	(2)	(5)	(0)	(57)	(98)	(6)	(103)	(80)			
			1,271	18.2	89	3	7	17	2	3	17	2	3	2	3	12	0	95	179	12	83	77			
	新規	(独)国立病院機 構水戸医療センター	2,139	23.1	256	0	8	21	4	11	36	9	47	6	2	41	350	0	192	520	5	151	307		

※( )内は平成21年10月末提出の数値、下段は平成22年10月末提出の数値

茨城県 平成23年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向 資料 3



○全ての県民がいつでも、どこでも安心して質の高いがん医療を受けることができるよう、がん医療水準の均てん化を推進するため、茨城県総合がん対策推進会議の議論を踏まえ、がん診療連携拠点病院が指定されていない空白の医療圏である常陸太田・ひたちなか医療圏及び鹿行医療圏をカバーする病院として、水戸医療圏に所在する独立行政法人国立病院機構水戸医療センターを新規推薦することとした。

がん診療連携拠点病院間の機能的役割分担、がん患者の通院圏域

病院間の機能分担（水戸医療圏）

県立中央病院（県がん診療連携拠点病院）

○診療分野

我が国に多いがん及び肺がん、肝がん、膵がん等の進行・再発がんについて、患者の状態に応じた集学的治療を提供。

○研修分野

水戸医療圏の医療従事者を対象とした緩和ケア、早期診断等の研修会を実施。

○相談支援

がんのピアカウンセリング相談の実施。

（独）国立病院機構水戸医療センター

○診療分野

・主として常陸太田・ひたちなか医療圏及び鹿行医療圏に居住するがん患者の医療を担う。

・乳がん、食道がん、脳腫瘍、血液がん等について患者の状態に応じた集学的治療を提供。

○研修分野

常陸太田・ひたちなか医療圏及び鹿行医療圏の緩和ケア研修、早期診断等の研修会を実施。

指定されることによる効果

○がん診療連携拠点病院のない空白医療圏である、常陸太田・ひたちなか医療圏、鹿行医療圏を（独）国立病院機構水戸医療センターがカバーすることにより、

・本県において、がん診療連携拠点病院のない、空白の医療圏がカバーされる体制ができ、茨城県全域のがん医療の均てん化を推進する体制が整う。

・がん医療における有病・病診連携の推進が図られるとともに、地域の医療従事者の緩和ケア、早期診断等の研修会開催による人材育成の推進が図られる。

・がん患者やその家族等からのがん医療に関する相談支援体制の充実も図られ両医療圏のがん医療水準の向上が図られる。

がん患者の通院圏域

（独）国立病院機構水戸医療センター

○隣接医療圏の年間がん新入院患者割合

平成21年の年間新入院がん患者数2,139人のうち、843人（約40%）が隣接する常陸太田・ひたちなか医療圏や鹿行医療圏に居住するがん患者である。

茨城県のがん診療連携拠点病院の連携体制

全県レベルの機能

多臓器にまたがる難治がん、進行・再発がん、我が国に多いがん（肺、胃、肝、大腸、乳）の治療に対応

特定機能病院  
筑波大学附属病院

・がん診療連携拠点病院等の医師等に対する高度のがん医療に関する研修の実施  
・がん診療連携拠点病院への医師派遣

都道府県がん診療連携拠点病院

県立中央病院・茨城県地域がんセンター  
・茨城県がん診療連携協議会の運営  
・緩和ケア、各種研修に関する計画作成  
・地域連携クリティカルパスの整備

連携支援

2次医療圏レベルの機能

我が国に多いがん（肺、胃、肝、大腸、乳）を中心に治療を提供 5大がん以外に各病院が専門とするがんに対応

水戸医療圏

県立中央病院・茨城県地域がんセンター  
＜機能分担＞

・肺がん、肝がん、膵がん、等の進行・再発がんの治療  
・がんのピアカウンセリング相談を実施するなど、相談支援の拠点

（独）国立病院機構水戸医療センター  
＜機能分担＞

・常陸太田・ひたちなか医療圏、鹿行医療圏をカバー  
・乳がん、食道がん、脳腫瘍、血液がん（専門分野）

カバー

常陸太田・ひたちなか医療圏、鹿行医療圏

日立医療圏

（株）日製日立総合病院  
・茨城県地域がんセンターとしてH15年より高度ながん医療を提供  
・肝疾患診療連携拠点病院

土浦医療圏

総合病院土浦協同病院  
・茨城県地域がんセンターとしてH7年より高度ながん医療を提供  
・高度な放射線治療を提供

取手・竜ヶ崎医療圏

東京医科大学茨城医療センター  
・婦人科がん、泌尿器系がん等に高い実績  
・がん医療に携わる医師の派遣  
・肝疾患診療連携拠点病院

つくば医療圏

筑波大学附属病院  
＜機能分担＞

・多臓器にまたがる難治がん 進行・再発がん・希少がんに対し全県対応  
・がん医療に携わる医師の派遣

筑波大学附属病院  
茨城県地域がんセンターとして

H11年より高度ながん医療を提供  
＜機能分担＞  
・県内病院の緩和ケア体制の整備・普及に対し指導的な役割

古河医療圏

友愛記念病院  
＜機能分担＞

・食道がん、膵がん、血液のがん、緩和ケア  
・筑西・下妻医療圏も含めた医療従事者の研修会等を開催

茨城西南医療センター病院  
＜機能分担＞

・肺がん、脳腫瘍、泌尿器がん  
・筑西・下妻医療圏も含めた医療従事者の研修会等を開催

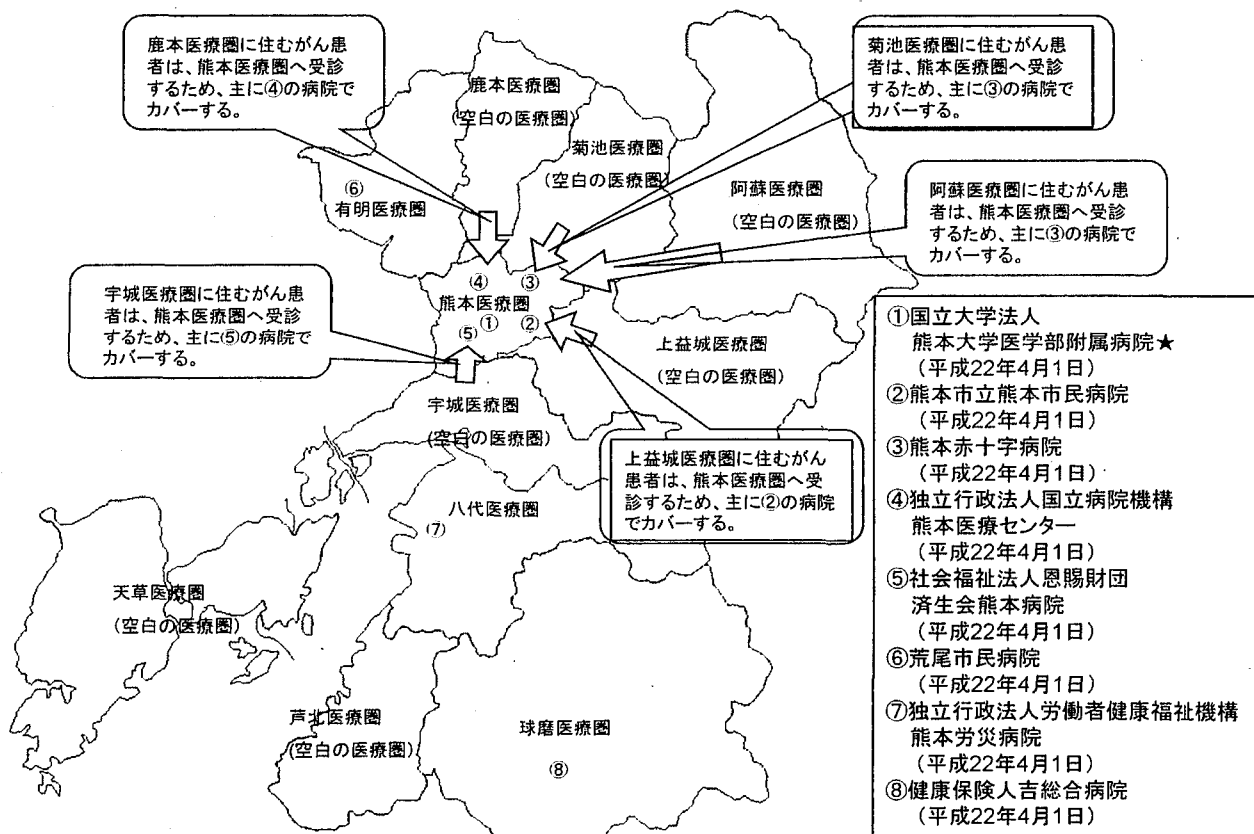
2病院でカバー

筑西・下妻医療圏

# 43. 熊 本 県

資料 1

## 熊本県 平成22年4月1日現在の指定状況と患者受療動向



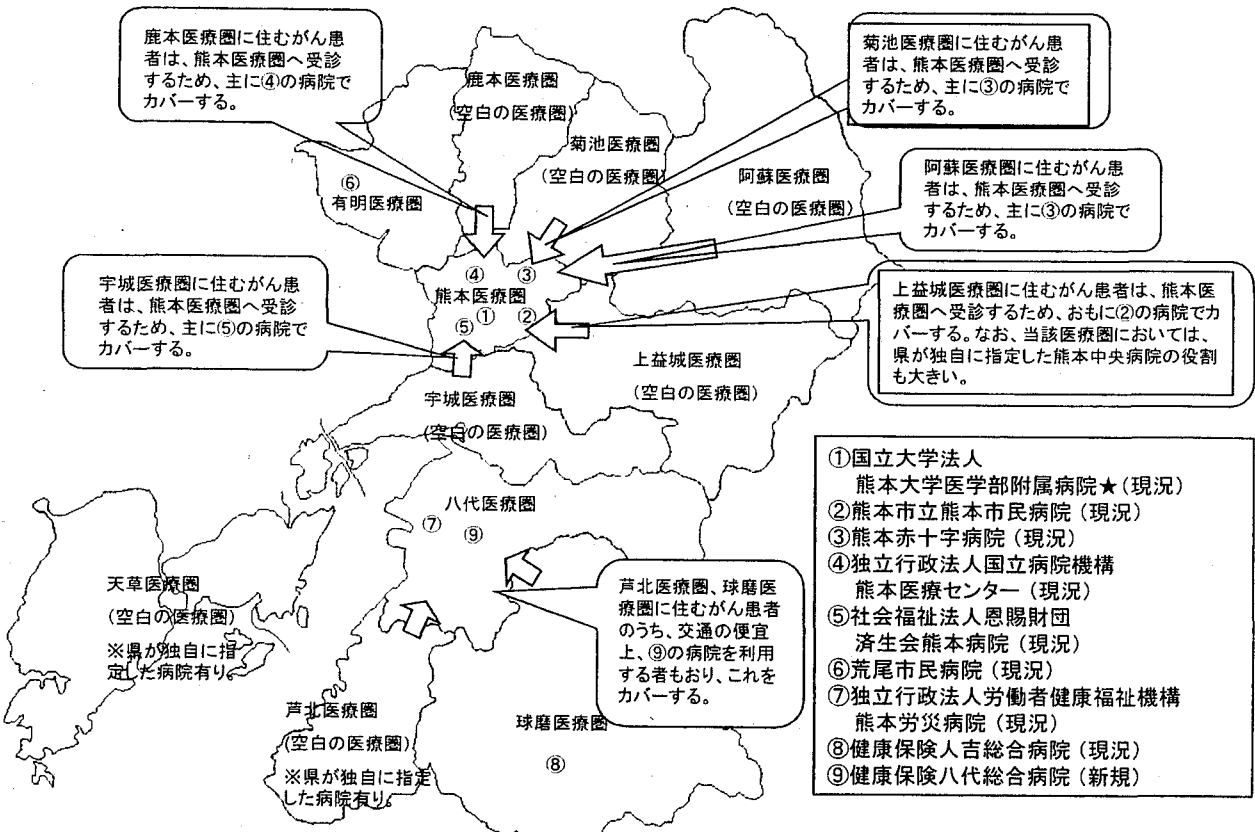
※( )内は平成21年10月末提出の数値、下段は平成22年10月末提出の数値 ※申請区分は資料3の作成要領を参照のこと  
 ※H21年度は6~7月、H22年度は4~7月の実績

資料 2

都道府県 or 地域	申請 区分	病院名	年間入院患者 数の状況		治療件数(手術件数)の集計※1											放射線治療		がんに係る 薬物療法※1		緩和ケ ア	相談支 援セン ター	地域 連携	
			年間 新入 院が ん患 者数 (1月 ~12 月)	年間 新入 院患 者数 に占 める がん 患者 の割 合(%)	悪性 腫瘍 手術 総数	肺がん		胃がん手術		大腸がん手術		肝臓がん		乳がん	年間患者実数 (1月~12月)		薬物療法の べ患者数						
						開胸 手術	胸腔 鏡下 手術	開腹 手術	腹腔 鏡下 手術	ESD + EMR	開腹 手術	腹腔 鏡下 手術	内視 鏡手 術		開腹 手術	ラジ オ波 焼灼 療法	乳癌 手術	体外 照射	小線 源治 療				入院 患者 数
1	★	現況 熊大医学部附属病院	(6724) 6071	(48.8) 44.5	(390) 778	(1) 2	(19) 54	(4) 16	(1) 5	(6) 26	(8) 4	(10) 8	(0) 1	(17) 23	(25) 59	(28) 45	(544) 608	(18) 13	0 200	0 286	(14) 11	(126) 121	(2457) 602
2		現況 熊本市民病院	(2194) 2967	(20.9) 28.2	(176) 376	(0) 0	(3) 2	(6) 21	(0) 0	(2) 14	(7) 24	(0) 16	(3) 7	(0) 0	(1) 0	(66) 134	(368) 342	(0) 4	(122) 261	(170) 259	(8) 11	(166) 215	(87) 89
3		現況 熊本赤十字病院	(2363) 2460	(16.3) 16.8	(208) 397	(3) 0	(4) 7	(9) 20	(7) 11	(10) 26	(22) 33	(4) 7	(14) 10	(2) 7	(3) 5	(4) 31	(375) 346	(54) 45	(121) 208	(139) 204	(16) 23	(30) 176	(48) 202
4		現況 熊本医療センター	(2579) 3674	(19.6) 27.8	(109) 105	(0) 0	(0) 1	(4) 17	(0) 4	(4) 4	(12) 38	(2) 11	(2) 7	(12) 7	(0) 2	(0) 13	(288) 257	(59) 26	(238) 981	(102) 937	(7) 8	(192) 195	(2508) 2779
5		現況 済生会熊本病院	(1695) 2209	(18.9) 16.7	(312) 517	(2) 3	(22) 27	(13) 22	(17) 30	(25) 30	(22) 42	(2) 9	(7) 4	(2) 3	(1) 3	(6) 20	(256) 185	(0) 0	(81) 88	(224) 227	(30) 30	(186) 106	(42) 184
6		現況 荒尾市民病院	(677) 284	(19.4) 8.4	(46) 94	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(7) 9	(19) 0	(7) 7	(2) 8	(0) 1	(1) 0	(0) 2	(0) 6	(132) 17	(0) 0	(59) 58	(65) 66	(24) 8	(111) 119	(971) 105
7		現況 熊本労災病院	(1470) 1479	(16.5) 16.5	(68) 155	(0) 0	(5) 3	(1) 4	(5) 4	(4) 9	(2) 12	(7) 3	(1) 5	(0) 0	(0) 5	(7) 3	(83) 102	(0) 0	(53) 79	(74) 109	(10) 7	(135) 130	(31) 68
8		現人吉総合病院	(771) 832	(17.1) 18.7	(43) 136	(0) 0	(3) 6	(7) 7	(1) 2	(3) 12	(5) 5	(5) 15	(3) 3	(3) 5	(1) 1	(3) 17	(126) 146	(0) 0	(74) 49	(102) 75	(5) 9	(58) 32	(64) 801
9		新規 八代総合病院	1168	23.0	78	0	0	12	6	2	18	4	0	0	0	6	89	0	134	185	11	16	41

資料 3

熊本県 平成22年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



## 1 熊本県の各二次医療圏の状況

### (1) 熊本医療圏と隣接する医療圏の状況

- ・本県の人口、医療資源は熊本市を圏域とする熊本医療圏に集中  
病院数90で県全体の41%を占める。
- ・熊本医療圏に隣接する宇城、鹿本、阿蘇、上益城の5医療圏は、熊本医療圏にある医療機関での受療割合が高く、当該5医療圏には、現在、がん診療連携拠点病院の指定要件を満たす医療機関が立地していない。
- ・熊本医療圏に立地する医療機関が隣接する各医療圏の拠点性を担っていることを踏まえて、担当の医療圏を設定のうえ、がん診療連携拠点病院を指定し、それぞれの医療圏の均てん化を図ることが必要。

### (2) その他の医療圏の状況

- ・八代医療圏において、拠点性を有し指定要件を満たす医療機関を推薦。
- ・芦北、天草の2医療圏は、受療状況からも同圏域内での受療割合が高いが、がん診療連携拠点病院の指定要件を満たす医療機関が無いことから、がん医療の均てん化を図るため県独自の基準によりがん診療連携拠点病院として指定。

-43-

## 2 担当医療圏

- ・熊本県の各二次医療圏の状況を踏まえた担当医療圏一覧

病院名	担当医療圏	病院名	担当医療圏
熊本医学部附属病院	全県	荒尾市民病院	有明
熊本市民病院	熊本、上益城	熊本労災病院	八代
熊本医療センター	熊本、鹿本	八代総合病院	八代、芦北・球磨の一部
熊本赤十字病院	熊本、菊池、阿蘇	人吉総合病院	球磨
済生会熊本病院	熊本、宇城		

### 【熊本労災病院と八代総合病院の機能的役割分担について】

八代総合病院は、同じ医療圏にある熊本労災病院と同様に5大がんに対する診療実績を有するとともに、“その他のがん”については、熊本労災病院と異なる分野において診療実績を有している。

このことから、2つの病院が各々の特長を生かした機能を発揮していくことにより、当該医療圏におけるがん診療の充実が図られるものと考えられる。

<DPC(急性期入院期間別包括評価)実績を用いた対比>

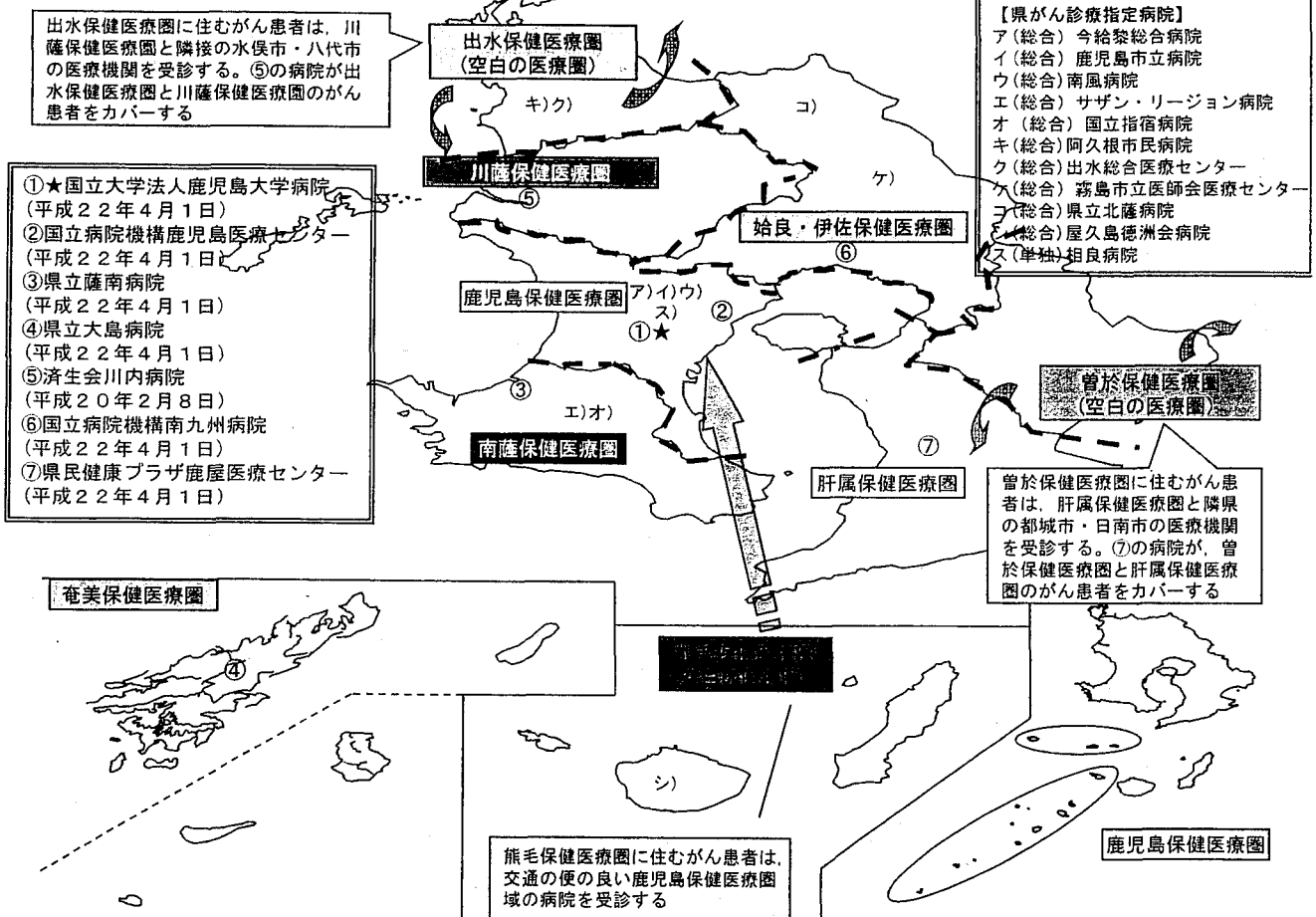
部位	熊本労災病院		八代総合病院		備考
	合計	手術計	合計	手術計	
全	469	186	300	106	○熊本労災病院の特徴 ・大腸については、八代総合病院を上回っている。 ・その他の半数は腎尿路系、女性生殖系であり、146件を占める。 ○八代総合病院の特徴 ・胃については、熊本労災病院を上回っている。 ・その他のうち、111件は血液系のがんである。(主に非ホジキンリンパ腫が82件)
肺	48	0	37	0	
胃	47	34	79	49	
大腸	50	17	11	0	
肝臓	49	30	28	24	
乳	32	15	11	11	
その他	243	90	134	22	

(補足) 上表はDPC 2009年7月～12月における実績より主要ながん診療に関するものを抜粋したものである。

# 46. 鹿児島県

## 鹿児島県平成22年4月1日現在の指定状況と患者受療動向

資料1

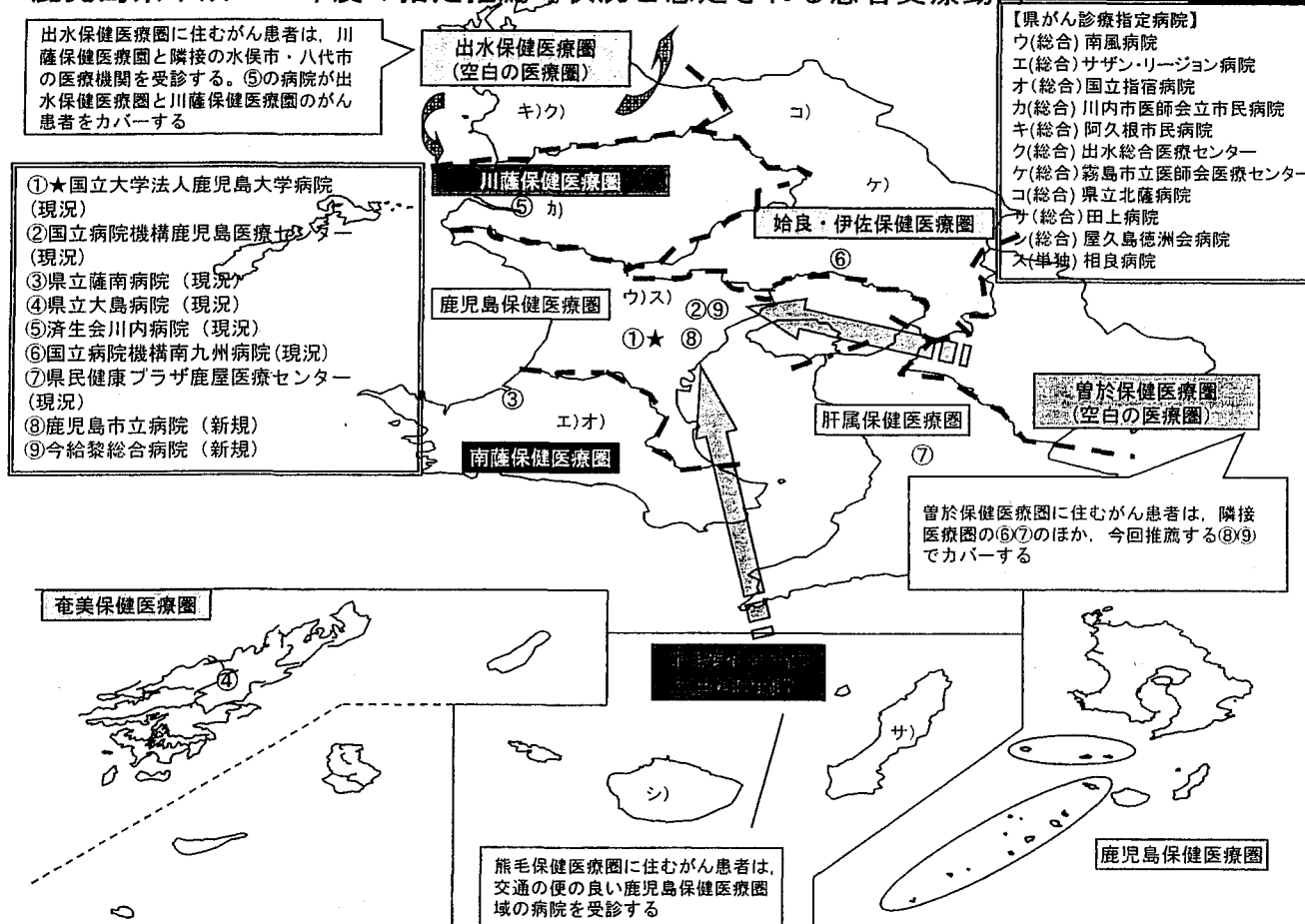




※( )内は平成21年10月末提出の数値、下段は平成22年10月末提出の数値 ※申請区分は資料3の作成要領を参照のこと  
 ※一枚につき11病院を超える場合には、2枚にわたって表を作成してください。 ※1については、H21年度は6~7月、H22年度は4~7月の実績となる。 ※2については、ESD+ERRの合計数を記載すること。

都道府県 or 申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		治療件数(手術件数)の集計 ※1													放射線治療		がん治療法 ※1		緩和ケアチームに対する 新規診療依頼数 (6~7月の集計)	相談支援センター 相談件数	病病連携・病診連携の 受入件数 (6~7月の集計)
		年間入院患者数 (1月~12月)	年間新入院患者数に占めるがん患者者の割合(%)	悪性腫瘍手術総数	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん		乳がん		年間患者実数 (1月~12月)		薬物療法のべ患者数				
					開胸手術	胸腔鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD+EMR ※2	開腹手術	腹腔鏡手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	体外照射	小線源治療	入院患者数	外来患者数			
1 ★ 更新	大学病院	(4193) 3026	(44.6) 34.1	(98) 488	(0) 38	(32) 35	(2) 5	(8) 6	(12) 2	(6) 10	(8) 1	(9) 1	(16) 7	(0) 18	(14) 25	(450) 414	(58) 72	(252) 544	(92) 215	(25) 23	(90) 175	(1793) 406	
2	更新	医療センター	(1937) 1515	(29.8) 23.1	(19) 86	(1) 0	(2) 0	(6) 9	(0) 0	(8) 12	(0) 0	(0) 1	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(164) 193	(3) 25	(171) 346	(78) 351	(11) 13	(378) 322	(337) 56	
3	更新	県立薩南病院	(651) 664	(30.4) 31.8	(16) 20	(0) 1	(0) 0	(3) 4	(0) 0	(3) 6	(7) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(23) 23	(0) 0	(29) 41	(30) 26	(11) 83	(111) 66	(49) 53	
4	更新	県立大島病院	(623) 324	(10.8) 5.5	(22) 39	(0) 1	(1) 7	(2) 5	(0) 1	(7) 0	(3) 2	(0) 0	(0) 3	(0) 2	(7) 6	(61) 93	(0) 0	(67) 42	(31) 12	(5) 3	(35) 3	(55) 109	
5	更新	川内病院	(1067) 1041	(24.5) 22.2	(26) 106	(0) 0	(0) 0	(3) 4	(2) 4	(1) 3	(6) 9	(4) 6	(0) 0	(1) 0	(1) 1	(153) 171	(0) 0	(95) 160	(25) 108	(4) 6	(65) 43	(30) 63	
6	更新	南九州病院	(1625) 1691	(47.4) 49.5	(44) 78	(15) 2	(13) 60	(2) 3	(0) 0	(2) 6	(1) 3	(0) 0	(1) 2	(0) 1	(5) 0	(116) 101	(0) 0	(114) 111	(18) 21	(12) 10	(100) 138	(80) 80	
7	更新	鹿屋医療センター	(860) 830	(27.2) 26.2	(24) 42	(0) 0	(0) 2	(1) 5	(2) 3	(0) 0	(2) 6	(1) 4	(0) 4	(0) 0	(4) 0	(83) 133	(0) 0	(92) 112	(59) 148	(17) 16	(23) 28	(182) 172	
8	新規	鹿児島市立病院	1883	18.9	204	0	0	6	4	9	23	3	0	20	38	2	325	19	194	98	13	34	372
9	新規	今給黎総合病院	1899	26.1	77	1	13	2	0	0	4	1	1	0	0	2	324	56	143	83	7	65	168

鹿児島県平成23年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



◎現状

- ・ 9 医療圏域中 6 医療圏域に 7 施設（都道府県：1 機関・地域：6 機関）が指定されている。
- ・ 本県独自の「県がん診療指定病院」を 13 医療機関指定している。（H22.12.1現在）

◎目標

- ・ 平成 22 年度末までに一又は複数の二次保健医療圏域に地域がん診療連携拠点病院を整備。
- ・ 平成 22 年度末までに、地域がん診療連携拠点病院が未整備の二次保健医療圏域及び圏域の特性等により連携医療の強化が必要な圏域については、県がん診療指定病院を整備。

◎空白圏域の考え方

○出水保健医療圏

- ・ 地域がん診療連携拠点病院の指定要件を充足する医療機関がなく、県がん診療指定病院が 2 医療機関指定されている
- ・ 隣接の水俣市・八代市（熊本県）も生活圏となっており、その医療施設を利用するがん患者も多い。
- ・ 隣接の川薩医療圏の地域がん診療連携拠点病院（済生会川内病院）と県がん診療指定病院（川内市医師会立市民病院・阿久根市民病院・出水総合医療センター）との連携によりがん患者に対応する。

○曾於保健医療圏

- ・ 地域がん診療連携拠点病院の指定要件を充足する医療機関がなく、県がん診療指定病院も指定されていない。
- ・ 隣接の肝属保健医療圏域のがん診療連携拠点病院（鹿屋医療センター）での対応や、隣接の宮崎県（都市部・日南市の医療機関による対応の他、当医療圏域に県がん診療指定病院を整備し、これらの連携による対応を想定している。
- ・ H22年度の宮崎県医療機関の辞退による減や、鹿児島市内への交通網の整備により鹿児島圏域への流入が多くなることが想定されるので、曾於圏域の地域がん診療連携拠点病院として今回鹿児島圏域の医療機関を新規推薦することとした。

○熊本保健医療圏

- ・ 地域がん診療連携拠点病院の指定要件を充足する医療機関がなく、県がん診療指定病院（屋久島徳洲会病院・田上病院）が指定されている。
- ・ 現状では、この圏域のがん患者は交通網（航空機・船）の便利な鹿児島市内の医療機関への受診者が多いことから、熊本圏域の地域がん診療連携拠点病院として、今回鹿児島圏域の医療機関を新規推薦することとした。

医療機関別各医療圏域毎の入院患者受け入れ状況

(平成 21 年度)

医療機関 圏域	鹿児島医療センター(鹿児島)			県立薩南病院(南薩)			済生会川内病院(川薩)			南九州病院(始良・伊佐)			県民健康プラザ鹿屋医療センター(肝属)			県立大島病院(奄美)			鹿児島市立病院(新規)			今給黎総合病院(新規)			圏域計(Y)		
	実入院患者数	院内構成比	圏域構成比	実入院患者数	院内構成比	圏域構成比	実入院患者数	院内構成比	圏域構成比	実入院患者数	院内構成比	圏域構成比	実入院患者数	院内構成比	圏域構成比	実入院患者数	院内構成比	圏域構成比	実入院患者数	院内構成比	圏域構成比	実入院患者数	院内構成比	圏域構成比			
入院患者住所	A	a(A/X)	(A/Y)	B	b(B/X)	(B/Y)	C	c(C/X)	(C/Y)	D	d(D/X)	(D/Y)	E	e(E/X)	(E/Y)	F	f(F/X)	(F/Y)	G	g(G/X)	(G/Y)	H	h(H/Y)	(H/Y)			
鹿児島	642	57.7%	30.6%				61	10.5%	2.9%	31	5.1%	1.5%									810	64.6%	38.7%	551	58.2%	26.3%	2095
南薩	62	5.6%	12.1%	285	100%	56%	7	1.2%	1.4%	2	0.33%	0.4%									110	8.8%	21.5%	46	4.9%	9.0%	512
川薩	55	4.9%	8.4%				470	81.0%	71.6%	29	4.8%	4.4%									42	3.3%	6.4%	60	6.3%	9.1%	656
出水	24	2.2%	24.7%				36	6.2%	37.1%	6	1.0%	6.2%									13	1.0%	13.4%	18	1.9%	18.6%	97
始良・伊佐	218	19.6%	24.2%				5	0.9%	0.6%	462	76.7%	51.3%									113	9.0%	12.6%	102	10.8%	11.3%	900
曾於	13	1.2%	8.6%							37	6.1%	24.3%	65	10.0%	42.8%						24	1.9%	15.8%	13	1.4%	8.6%	152
肝属	49	4.4%	6.2%							31	5.1%	3.9%	583	90.0%	73.6%						72	5.7%	9.1%	57	6.0%	7.2%	792
熊本	28	2.5%	19.2%							3	0.5%	2.1%									35	2.8%	24.0%	80	8.4%	54.8%	146
奄美	21	1.9%	3.8%				1	0.17%		1	0.17%	0.2%				479	100%	86%			35	2.8%	6.3%	20	2.1%	3.6%	557
計(X)	1112	100%	-	285	100%	-	580	100%	-	602	100%	-	648	100%	-	479	100%	-	1254	100%	-	947	100%	-	5907		

鹿児島医療圏の医療機関に、他の医療圏からの入院がん患者数が多い背景には、次のような要因が考えられる。

- ① 本県人口の約 40%がこの圏域に集中している。
- ② 高度の医療機能を有する医療機関がこの圏域に集中している。
- ③ 本県は、高齢化率が H21. 10月現在 26.3%と非常に高くなっており、特に地方部では 40%を超えているところも多い。がんは加齢もその発症リスクのひとつである。がん患者は特に地方部で増加傾向にあるが、現在の地域がん診療連携拠点病院は病床数や地域の総合医療を担う立場等からがん患者の受入数を増やすことは困難な状況である。
- ④ 高速道路網・航空機便・船便といった交通機関の整備により、県内各地から鹿児島市内へのアクセスの利便性が高まっている。

- 基本的には、二次医療圏内に整備することを原則としつつ、未整備圏域については、人口・患者動向・地理的要因等を参考に、他の医療圏域で指定要件を充足する医療機関を選定する。
- その際には、医療資源の偏在を前提に検討する。なぜならば現状の偏在を補正するにはコストや時間を必要とし、今そこにいるがん患者に対応できないからである。

## 整備による効果

1. 県内交通ネットワークが集中している鹿児島市内の医療機関を地域がん診療連携拠点病院として整備することにより、鹿児島県のがん患者は鹿児島県内で診療を受けることができるようになる。
2. 既存の地域がん診療連携拠点病院では病床数等の都合で診療を受けることのできないがん患者の受け皿となる。  
また、今回推薦する医療機関と既存の拠点病院との連携を強化することで、それぞれの病院の特徴を活かした診療を行うことができ、がん患者はより良い診療を受けることができるようになる。
3. 鹿児島県のようにもともと医療資源が乏しい地域にあっては、既存の高度医療機能を有する医療機関を地域がん診療連携拠点病院として整備することが、医療資源の有効活用に繋がり、結果的に本県のがん患者のQOLの向上に繋がる

## 44. 大 分 県

医政第 1654 号  
平成22年10月29日

厚生労働省健康局長 殿

大分県福祉保健部長

「第6回がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」において付された  
意見について（回答）

平成22年3月3日付け、健発0303第2号で依頼のあった標記のこと  
について、別紙により報告します。

記

大分市医師会立 アルメイダ病院に付された下記の意見について

1. 相談支援センターにおける相談件数の推移や活動内容の評価
2. 緩和ケア病棟の設置予定の前倒し

## 指定の通知書の一部抜粋

(1) 平成22年2月3日に開催された「第6回がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」における意見を踏まえ、大分市医師会立アルメイダ病院においては、がん診療連携拠点病院として新規に指定することとしたが、相談支援センターにおける相談件数についての実績の推移や活動内容を評価し、数値目標等を用い検証を行うとともに、緩和ケア病棟の設置予定を可能な限り早めることとし、その設置スケジュールの見直し結果について、平成22年10月31日までに書面にて厚生労働省あて報告すること。

(2) なお、「第7回がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」において、(1)について委員から説明を求められた際には、都道府県から報告がなされるようお願いする。

【相談内容別件数】

平成21年度

項目 / 年・月	21/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22/1月	2月	3月	月平均
医療者との関係											0.0
医療費・生活費・社会保障制度	1	3	2	2	7	3	9	6	7	2	4.2
がんの治療・検査		3		1	1		1	3		3	1.2
告知											0.0
在宅医療・福祉	4	4	9	8		5	4	9	3	9	5.5
受診方法・入院	2		1					1		2	0.6
症状・副作用・後遺症			2	1	3	2	3		3	4	1.8
転院調整		2	6	4	2	6	2	2	4	2	3.0
人間関係(本人・家族・友人・職場など)					3	1					0.4
不安・精神的苦痛									2	1	0.3
ホスピス・緩和ケア	1		1	1	1	1		1	1	2	0.9
その他		2		2			1	1		1	0.7
計	8	14	21	19	17	18	20	23	20	26	18.6

平成22年度

項目 / 年・月	22/4月	5月	6月	7月	8月	月平均
医療者との関係	1			1	1	0.6
医療費・生活費・社会保障制度	4	3	3	5	3	3.6
がんの治療・検査	4	4	9	5	6	5.6
告知				2		0.4
在宅医療・福祉	3	5	5			2.6
受診方法・入院	1	2		1	2	1.2
症状・副作用・後遺症	1	1	4	4		2.0
転院調整		1		3	8	2.4
人間関係(本人・家族・友人・職場など)	1	1				0.4
不安・精神的苦痛	1	11	11	18	8	9.8
ホスピス・緩和ケア	1			1	2	0.8
その他	1	2	4		3	2.0
計	18	30	36	40	33	31.4

2) 活動内容

下記 ①～⑤の項目について検討及び対策に取り組みました。(表1)

項目	昨年申請時	対策(22年4月以降)
① 報について		
院内掲示場所等の見直し	受付ロビーに掲示 A4サイズポスター	受付ロビー、病棟掲示板、医局に掲示 B4サイズのポスターに変更
リーフレットの種類と設置場所	1種類 受付に設置	3種類に増 受付、病棟に設置
ホームページの見直し	医療福祉相談室と同じ場所に掲載する	地域がん診療連携病院の指定を受けた旨や、がん相談支援室を設置している旨を掲載し、また、がん相談支援室を検索しやすい工夫をする
院内職員へ周知の徹底	院内職員に、がん相談支援室の設置と部屋の場所が記載された文書を配布する。	相談員が積極的に病棟カンファレンスに参加し、がん相談支援室の業務・部屋の場所等を広報する 院内広報誌「なごみだより」で、がん相談支援室を記事にし、また、院内連絡会議や医局会などで紹介し周知を図る

1. 相談支援センターにおける相談件数の増加に対する取組について

アルメイダ病院の「がん相談支援室」は、相談支援員の研修を修了した看護師・ソーシャルワーカー・臨床心理士が、がん患者や家族の方からの、がんに対する悩みや疑問を伺い、医師・薬剤師など病院スタッフと連携をとりながら問題解決のための相談支援に取り組んでいます。

○現在のがん相談支援室構成員 4名

ソーシャルワーカー 2名      看護師 1名      臨床心理士 1名

上記4名のうち国立がんセンターの「相談支援センターの相談員の基礎研修会」修了者  
 ソーシャルワーカー1名 (1)(2)(3)を修了 (ソーシャルワーカー1名 未受講)  
 看護師1名 (1)(2)(3)を修了  
 臨床心理士 (1)(2)を修了

1) 目標件数の設定と取り組み状況

申請時相談件数は下記の表のとおり、2ヶ月(21年6月・7月の実績)で22件(1ヶ月平均11件)であり、同時期の大半県内のがん診療連携拠点病院の実績は、42件～78件(1ヶ月平均21件～39件)となっています。

そこで、アルメイダ病院の過去8ヶ月の実績平均(21件)と、他院の件数を考慮し、本年度の相談件数の数値目標を、1ヶ月平均25件(申請時実績より平均14件の増加、年間300件)と致しました。

平成22年4月に活動内容の見直し及び検討をおこない、対策を実施し(表1)、平成22年度の実績は8月末で、1ヶ月平均31件となっています。

今後も地域がん診療連携拠点病院として、相談される方が安心して最適な治療やサービスが受けられるように、院内の連携(医師・看護師・栄養サポートチーム・緩和ケアチームなど)と、院外の連携(地域の医療機関、福祉・介護・行政機関など)を図りながら、相談支援に努めていく体制となっています。

以下、相談件数、方法別、内容別の数値と平成22年4月以降の活動内容

【相談件数】

申請時件数

年/月	21年6月	7月	月平均
相談件数	8	14	11.0

申請後件数

年/月	21年8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	月平均
相談件数	21	19	17	18	20	23	20	26	20.5

平成22年4月以降

年/月	22年4月	5月	6月	7月	8月	月平均
相談件数	18	30	36	40	33	31.4

【相談方法別】

平成21年度

	21/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22/1月	2月	3月	月平均
面接相談	7	7	13	11	10	13	11	14	12	18	11.6
電話相談	1	7	8	8	7	5	9	9	8	8	7.0
計	8	14	21	19	17	18	20	23	20	26	18.6

平成22年度

	22/4月	5月	6月	7月	8月	月平均
面接相談	14	25	34	37	29	27.8
電話相談	4	5	2	3	4	3.6
計	18	30	36	40	33	31.4

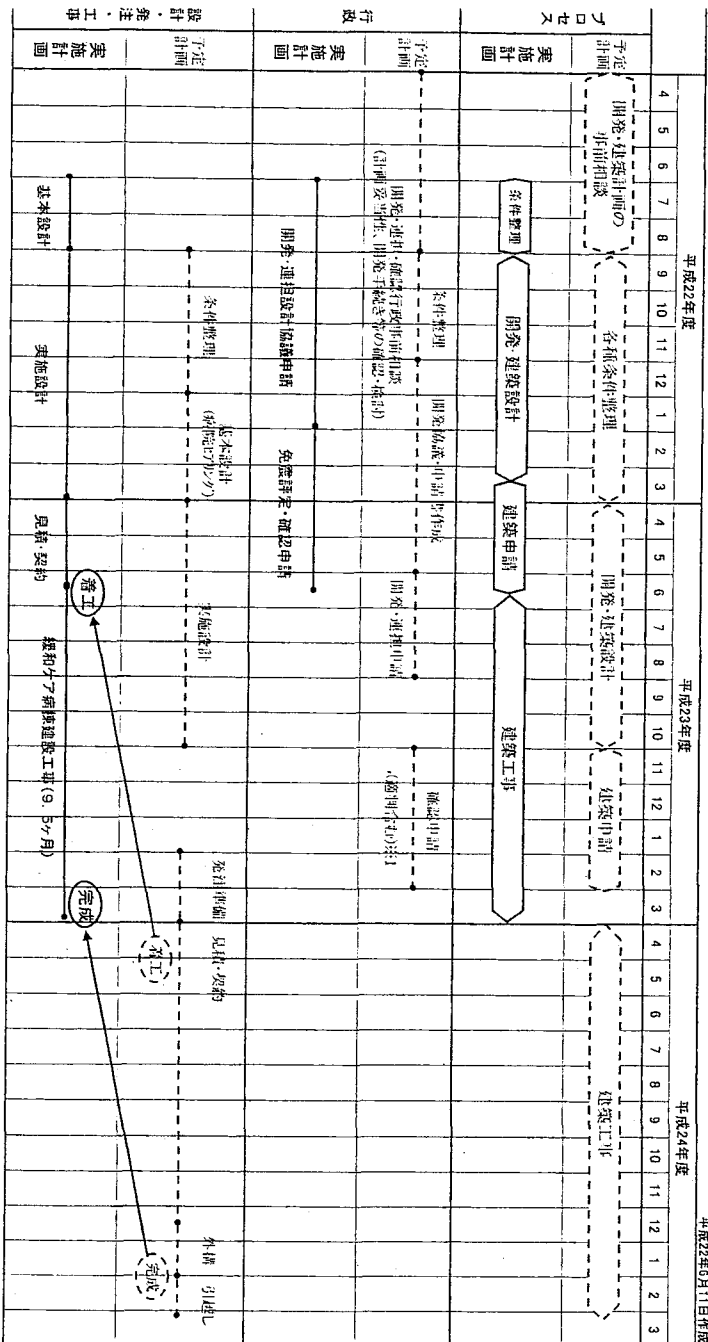
項目	昨年申請時	対策 (22年4月以降)
②相談支援室構成員の数について (うち相談支援員の数)	【構成員】2名 (ソーシャルワーカー・看護師) 【相談支援員研修修了者】2名 (ソーシャルワーカー・看護師)	【構成員】4名 (ソーシャルワーカー2名・看護師1名 臨床心理士1名) 【相談支援員研修修了者】3名 (ソーシャルワーカー1名・看護師1名 臨床心理士1名) 臨床心理士を増員し、相談員基礎研修会(1)を4月に、(2)を6月に修了 臨床心理士を採用し、心理面の相談にも対応できる体制の整備を図る (4月に採用し、6月研修修了)
③知識の習得について	国立がんセンターの「相談支援センター相談員の基礎研修会修了者」 ソーシャルワーカー: (1)(2)(3)まで修了 看護師: (1)(2)を修了	(3)までの修了者に看護師を検討し、7月31日、8月1日の研修を修了 その他の研修会へ積極的に参加し、更に知識の習得を図る (国立がんセンター主催・県内外のがん相談に関連する研修会、がん看護研修会等)
④がん患者の会について	2ヶ月ごとに開催し、参加を募る	毎月開催 患者会にて、がん相談支援室の広報をおこない、相談しやすい環境づくりをおこなう 会終了後、相談を受ける時間を設ける
⑤検討会について	必要に応じて開催する	定期的に開催し(毎月末水曜日)、相談件数や内容の報告、反省等をおこなう

2. 緩和ケア病棟の設置予定を可能な限り早める件について

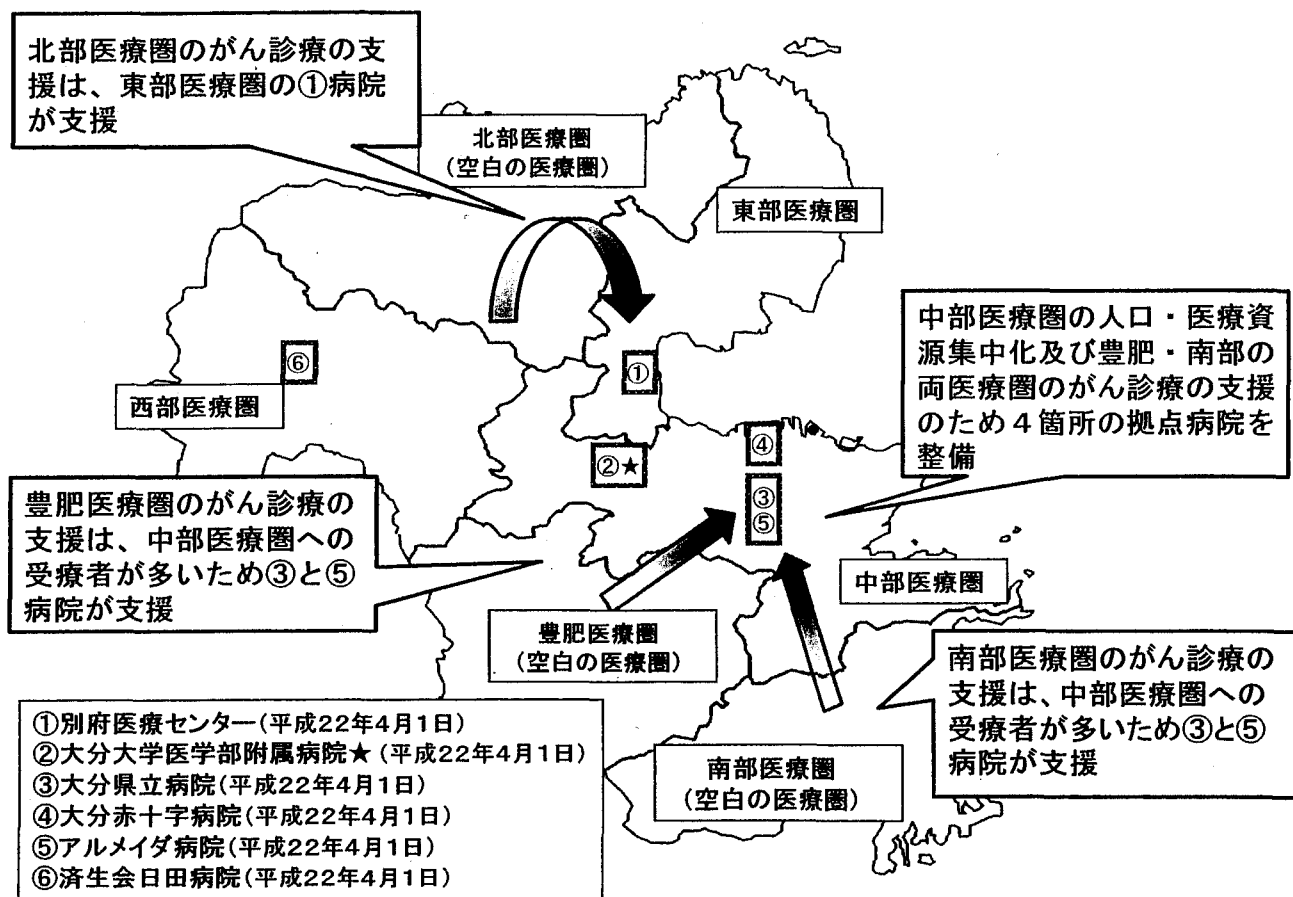
緩和ケア病棟工事については、建設資金の財源の一部に国の地域医療再生基金事業を活用していることから、県としても基金の前倒しの検討を行った結果、別紙「工事工程変更表」のとおり、平成25年1月末完成予定のところ、24年3月(23年度内)完成に早める計画に変更し、現在、計画のとおり進捗しています。

申請時完成予定 → 計画変更後完成予定時期  
平成25年1月末 → 平成24年3月末(23年度内完成) 10カ月短縮

□大分市医師会立アルメイダ病院緩和ケア病棟増築工事 工程変更表



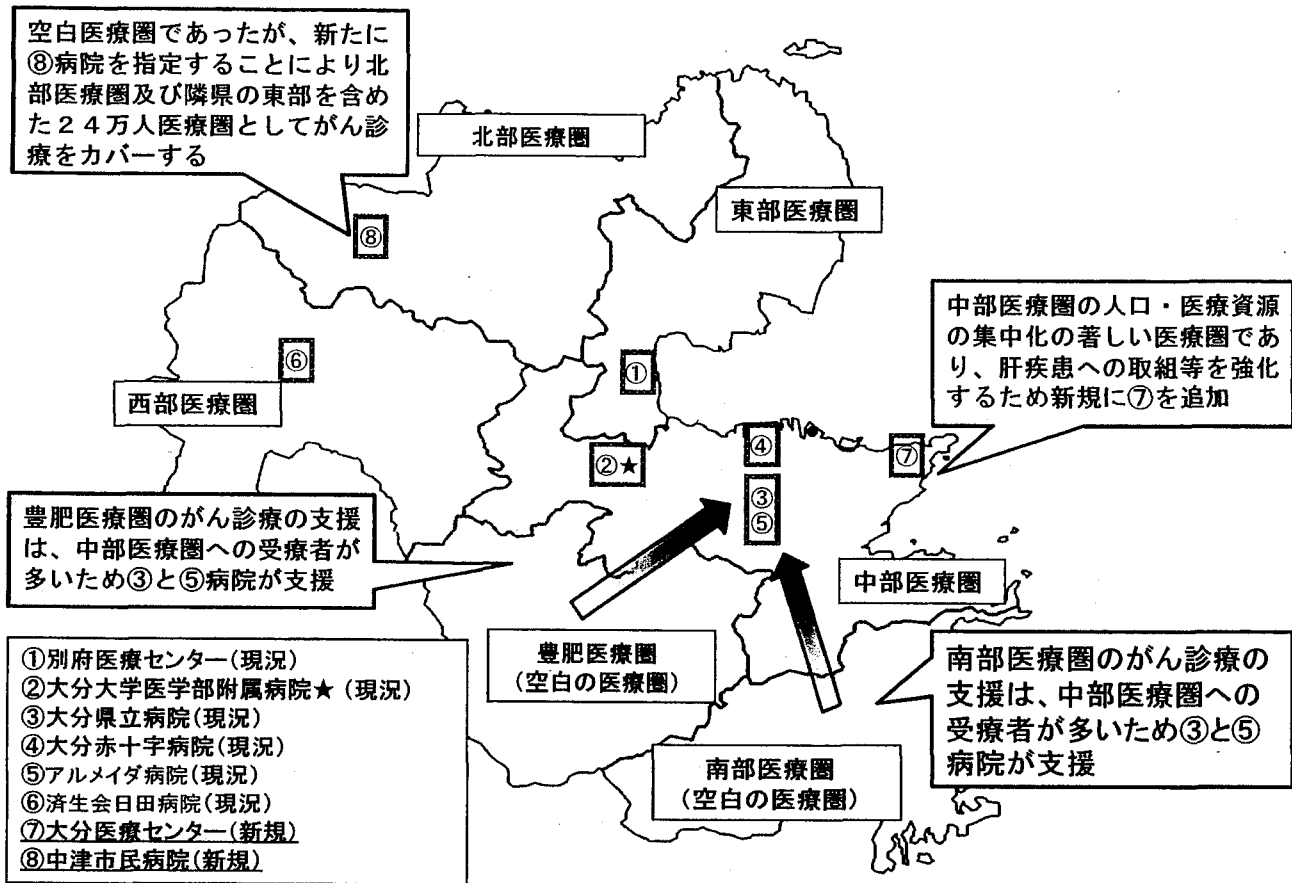
大分県 平成22年4月1日現在の指定状況と患者受療動向



※( )内は平成21年10月末提出の数値、下段は平成22年10月末提出の数値 ※申請区分は資料3の作成要領を参照のこと  
 ※一枚につき11病院を超える場合には、2枚にわたって表を作成してください。 ※1については、H21年度は6~7月、H22年度は4~7月の実績となる。 ※2については、ESD+ERRの合計数を記載すること。

都道府県 or 地域	申請 区分	病院名	年間入院患者数の状況		治療件数(手術件数)の集計 ※1											放射線治療		がんに係る薬物療法 ※1		緩和ケ ア 相談支 援セン ター 相談支 援セン ター 相談件 数	地域 連携 病病 連携 の受 入件 数 (6~7 月の 集計)		
			年間 新入 院患 者数 (1月 ~12 月)	年間 新入 院患 者に 占め るがん 患者 の割 合 (%)	悪 性 腫 瘍 手 術 総 数	肺がん		胃がん手術		大腸がん手術		肝臓がん		乳がん		年間患者実数 (1月~12月)	薬物療法のべ 患者数		緩和ケ アチ ーム に対 する 新規 診療 依頼 数 (6~7 月の 集計)				
						開 胸 手 術	胸 鏡 手 術	開 腹 手 術	腹 腔 鏡 下 手 術	ESD ± EMR ※2	開 腹 手 術	腹 腔 鏡 下 手 術	内 視 鏡 手 術	開 腹 手 術	ラ ジ オ 波 焼 灼 法		乳 癌 手 術	体 外 照 射				小 線 源 治 療	入 院 患 者 数
1	現況	別府医療センター	1600 1607	(20.8) 20.7	(80) 236	(0) 2	(2) 14	(4) 4	(2) 5	(2) 4	(16) 7	(1) 9	(1) 17	(2) 9	(5) 3	(11) 13	(215) 99	(0) 0	(74) 376	(42) 90	(15) 5	(42) 98	(125) 134
2	★ 現況	大学附属病院	2434 2564	(24.0) 25.1	(185) 489	(3) 3	(14) 5	(4) 1	(7) 0	(7) 2	(1) 1	(16) 7	(0) 5	(2) 2	(1) 5	(8) 18	(353) 308	(26) 4	(208) 388	(244) 432	(35) 20	(50) 62	(136) 244
3	現況	大分県立病院	3520 3408	(31.9) 31.1	(123) 279	(3) 3	(5) 17	(4) 13	(2) 9	(4) 11	(7) 12	(6) 12	(0) 0	(2) 2	(0) 3	(16) 35	(418) 376	(14) 2	(159) 229	(385) 533	(17) 3	(62) 76	(143) 143
4	現況	赤十字病院	1780 2064	(24.4) 28.3	(89) 154	(6) 13	(0) 0	(7) 15	(2) 1	(6) 17	(10) 15	(3) 6	(6) 2	(10) 11	(2) 4	(0) 11	(155) 225	(0) 0	(70) 150	(215) 485	(16) 15	(50) 38	(106) 112
5	現況	アルメイダ病院	987 1171	(15.0) 15.8	(73) 123	(4) 16	(2) 2	(10) 12	(1) 1	(14) 16	(11) 20	(5) 13	(1) 9	(3) 2	(0) 0	(0) 1	(107) 110	(0) 0	(63) 89	(32) 51	(4) 12	(22) 76	(106) 88
6	現況	済生会病院	597 550	(18.8) 18.6	(15) 55	(3) 3	(0) 3	(2) 5	(0) 0	(0) 3	(5) 5	(0) 4	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(4) 4	(113) 102	(0) 0	(46) 90	(109) 243	(13) 6	(78) 124	(79) 77
7	新規	大分医療センター	1237	26.6	79	4	8	16	5	15	6	1	4	5	14	9	83	0	266	351	12	56	119
8	新規	中津市民病院	1591	31.8	173	15	7	10	1	3	12	4	1	2	14	12	112	0	161	227	7	82	269

# 大分県 平成23年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



## 大分県の現状と課題

6医療圏中3医療圏が空白医療圏 (豊肥・南部・北部)

全国水準より高い死亡率 (肝臓がん・ATL)

本県で未実施の項目 (地域がん登録・地域連携クリティカルパス)

中部医療圏の人口・医療資源の集中化.....(人口 47.7% 医療機関数 46.9% 患者受療数 45.2%)

## 対応策

「大分県がん対策推進アクションプラン」を策定  
～ がん医療の充実と均てん化を目指して～

1. 喫煙対策
2. 生活習慣の改善
4. がん検診の受診率及び精度の向上

## がん診療連携拠点病院が推進

「大分県がん対策推進協議会」において、「推進アクションプランの目標達成及び空白医療圏の解消のために、大分医療センター、中津市民病院を拠点病院として整備が必要」と結論

3. ウイルス対策 (肝臓がん治療)
5. がん医療の充実と医療連携の推進 (空白医療圏の解消、地域連携クリティカルパスの来年度本格実施等)
6. 相談支援体制の整備と情報提供 (相談支援センターの整備、相談支援員の研修)
7. 院内がん登録の精度向上と地域がん登録の導入 (実務担当者の研修、地域がん登録の来年度本格実施等)

## 大分医療センター(中部医療圏)

- ・5大がんの優れた診療実績
- ・「ウイルス性肝炎対策～肝臓がん」の優れた治療体制  
肝臓疾患の治療データが豊富  
\* 肝臓専門医3名常勤
- ・前立腺がんの手術実績も県内トップクラスの成績  
「腹腔鏡下前立腺全摘手術」施設認定(九州9施設)  
\* 21年手術実績 26件
- ・セミナー開催による医療・介護・保健とネットワーク構築

\* 肝臓がんによる死亡が多い本県にとって、医療センターが拠点病院に指定されることにより、他の医療機関との連携強化が図られ死亡率の減少が可能

## 中津市民病院(北部医療圏)

- ・隣接県の自治体と県境を越えて24万人医療圏を形成  
\* 中核病院として質の高い医療を提供
- ・入院がん患者割合 31.8% 他県のがん患者 32.7%
- ・5大がんの優れた診療実績  
\* 肺がんは県内トップクラス
- ・県から地域周産期母子医療センターに指定  
\* がん以外の分野でも地域医療に貢献
- ・北部医療圏、福岡県の医療機関と連携が強い

\* 中津市民病院は高いレベルでがん医療を提供しており、拠点病院の指定は本県の空白医療圏を解消するだけでなく、県境を越えたがん医療の均てん化に貢献



2病院が指定されることによる共通の効果

- (1) 来年度本格実施の「地域がん登録」「地域連携クリティカルパス」の円滑実施
  - \* 拠点病院が中心となり、病病連携・病診連携のネットワークを構築し円滑な実施を推進
- (2) がんアクションプランの数値目標達成の推進
  - \* 拠点病院の整備により、以下の主な数値目標の達成を推進

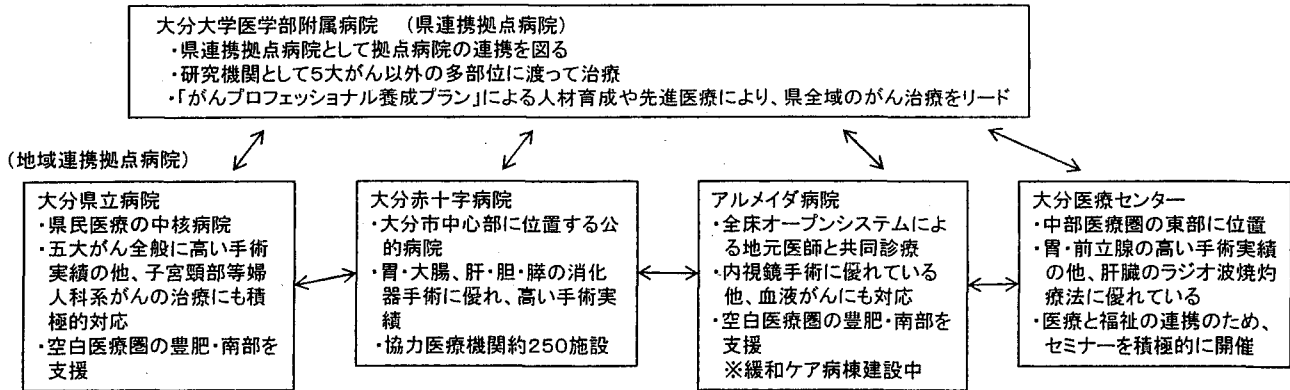
項目	現状	目標値	項目	現状	目標値
がん診療に関わる医療従事者への研修	医師 7回	10回	緩和ケア研修終了医師数	217人	300人
	多職種 60回	80回	緩和ケアチーム医療機関数	9病院	増加
緩和ケア指導研修終了医師数	14人	25人	肝臓がん死亡率(人口10万人対)	33.8	32.0

※中津市民病院のリニアック整備について  
 これまでコバルトによる放射線治療を提供してきたが、平成24年新病院完成前にリニアック整備を早期実施し、平成23年3月中にリニアックによる治療を開始予定

(補足)

中部医療圏の各病院診療機能について

中部医療圏の各拠点病院が、それぞれの特色を発揮し連携することにより、県全体のがん医療の水準の向上・均てん化を目指す



前回の検討会において条件付き指定を受けたアルメイダ病院の報告について

付された意見

1. 相談支援センターにおける相談件数の推移及び活動内容を評価し、数値目標を用い検証を行うこと。
2. 緩和ケア病棟の設置予定を可能な限り早めること。

1. 相談支援センターについて

(1) 数値目標の設定 ……月平均25件 (アルメイダ病院の実績及び他の連携拠点病院を参考に設定)

(2) 相談件数の推移

前回申請時件数(21年6月~7月)

年/月	21年6月	7月	月平均
相談件数	8	14	11.0

(21年8月~22年3月)

年/月	21年8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	月平均
相談件数	21	19	17	18	20	23	20	26	20.5

(22年4月~23年1月)

年/月	22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	月平均
相談件数	18	30	26	10	33	31	29	31	30	36	31.4

(3) 目標達成に向けた主な取組内容

- ・相談支援センターの体制強化 2名 → 4名 (内臨床心理士1名) 基礎研修修了者1名 → 2名
- ・相談内容の定期検討会の開催 ・病棟カンファレンスへの積極的参加 ・患者家族の会との交流強化 ・広報の強化

2. 緩和ケア病棟設置予定について

緩和ケア病棟設置工事の早期着工を検討した結果、当初平成25年1月末完成予定を24年3月(23年度内)完成に前倒しすることとし、現在計画通りに進捗。

整備内容

(規模) 1,854.73㎡ (事業費)623,004千円(内自己資金 402,572千円 地域医療再生基金等 220,432千円)  
 (構造) 鉄筋コンクリート造3階建 21床  
 (特色) ・全室個室 既存病室より1.3倍の広さ ・患者と家族が自宅に近い環境に配慮 屋上庭園やペット対応ベランダ

## 指定の通知書の一部抜粋

(1) 平成22年2月3日に開催された「第6回がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」における意見を踏まえ、順天堂大学医学部附属順天堂医院及び、昭和大学病院をがん診療連携拠点病院として新規に指定することとしたが、東京都全体として単に人口が多いということだけでなく、がん患者の通院圏域、がん診療連携拠点病院間の機能的役割分担、隣接する医療圏との関係等について整理し、その結果について平成22年10月31日までに書面により厚生労働省あて報告すること。

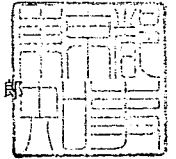
(2) なお、「第7回がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」において、(1)についての考え方について、委員から説明を求められた際には、都道府県から報告がなされるようお願いする。。

日本赤十字社医療センター	現況報告
東京女子医科大学病院	現況報告
日本大学医学部附属板橋病院	現況報告
帝京大学医学部附属病院	現況報告
青梅市立総合病院	現況報告
東京医科大学八王子医療センター	現況報告
杏林大学医学部付属病院	現況報告
武蔵野赤十字病院	現況報告

22福保医政第1478号  
平成22年10月29日

厚生労働大臣 殿

東京都知事  
石原慎太郎



がん診療連携拠点病院の新規指定及び現況報告について

標記について、「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」（平成20年3月1日付け健発第0301001号厚生労働省健康局長通知(平成22年3月31日一部改正)の別添)に基づき、推薦意見書及び2次医療圏の概要並びに推薦書を添付の上、下記の医療機関を推薦します。

なお、既指定がん診療連携拠点病院については、別添様式に基づき、現況報告書を提出します。

また、平成22年3月3日付健発0303第2号「がん診療連携拠点病院の指定について」により報告を求められた事項については、新規指定に係る推薦意見書の提出をもって報告に代えます。

記

1 都道府県がん診療連携拠点病院

東京都立駒込病院	現況報告
財団法人癌研究会有明病院	現況報告

2 地域がん診療連携拠点病院

独立行政法人国立病院機構東京医療センター	新規指定
慶應義塾大学病院	新規指定
東京医科大学病院	新規指定
公立昭和病院	新規指定
東京都立多摩総合医療センター	新規指定
東京大学医学部附属病院	現況報告
順天堂大学医学部附属順天堂医院	現況報告
日本医科大学付属病院	現況報告
聖路加国際病院	現況報告
N T T 東日本関東病院	現況報告
昭和大学病院	現況報告

都には、日本の人口の1割にあたる約1,300万人が居住しており、二次医療圏の人口規模が100万人を越える医療圏は、最大で区西北部医療圏の約184万人をはじめ、区南部医療圏（約104万人）、区西南部医療圏（約133万人）、区西部医療圏（約117万人）、区東北部医療圏（約127万人）、区東部医療圏（約136万人）、南多摩医療圏（約140万人）と7つあり、平均で約97万人となっている。

これは、標準的な二次医療圏の人口規模（約37万人）の約2.6倍となっており、全国平均を大きく上回っている状況にある。

都には現在、都道府県がん診療連携拠点病院2か所、地域がん診療連携拠点病院14か所、あわせて16病院が指定されているが、全国の拠点病院数（377か所）と比較すると24分の1という状況である。

② 他道府県からのがん患者流入割合が約40%

◆他道府県からの流入状況	
○ 23区内地域拠点病院の流入状況	36.4%
○ 区中央部拠点病院の流入状況	33.3%
○ 区西部拠点病院の流入状況	34.0%
○ 慶應義塾大学病院の流入状況（今回申請）	35.9%
○ 東京医科大学病院の流入状況（今回申請）	24.1%
○ 全国平均の流入状況	5.5%

国立がん研究センターがん対策情報センターが集計した、全国の拠点病院の院内がん登録データ「がん診療連携拠点病院 院内がん登録2008年症例 全国集計 平成21年（2009）年度実施 調査報告（概数・速報版）」によると、23区内拠点病院におけるがん患者の診断時居住都道府県は、東京都63.6%、他道府県36.4%となっており、他道府県拠点病院における自道府県居住者割合が概ね90%を超えているなか、都における他道府県からの患者流入割合の高さは際立っている。

特に、埼玉県、神奈川県、千葉県など首都圏からの流入が極めて多く、東京都内だけでなく、他道府県のがん患者・がん医療を都内の拠点病院が支えているという実態がある。

(2) 地域拠点病院の必要規模

「がん医療水準均てん化の推進に関する検討会」や「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」等に示されるとおり、地域におけるがん医療の均てん化を図るため拠点病院に期待される主な役割として、

1 推薦病院

東京都では、以下のとおり、地域がん診療連携拠点病院（以下、「地域拠点病院」という。）を5施設推薦する。

○ 地域拠点病院

医療機関名	区分	所在圏域
独立行政法人国立病院機構東京医療センター	新規	区西南部
慶應義塾大学病院	新規	区西部
東京医科大学病院	新規	区西部
公立昭和病院	新規	北多摩北部
東京都立多摩総合医療センター	新規	北多摩南部

2 がん診療連携拠点病院の推薦にあたって

(1) がん医療における都の地域特性

- ① 都内の拠点病院は全国の24分の1  
～人口に比して拠点病院数が足りない～

◆ 都の人口規模、がん患者数等	
○ 都の人口	約1,300万人 ⇒ 全国の1/10
○ 都民の総がん患者数（推計）	約15万8千人 ⇒ 全国の1/10
○ 二次医療圏の平均人口	約97万人 ⇒ 全国平均の約2.6倍
○ 都内の拠点病院数	16病院 ⇒ 全国（377）の1/24

多くの医療機関が所在しており、交通網の整備の発達と相まって、医療機関の診療圏域が交錯しているという特徴がある。

特に、特定機能病院が6つも存在する区中央部におけるがん患者の流入状況をみると、区中央部医療圏以外のがん患者の流入割合が82.5%と、圏域外からの患者の流入が非常に多いことがわかる。そのうち圏域外患者の住所別割合をみると、他県(33.3%)からの流入が最も多いが、都内では、区東北部(12.8%)、区西北部(10.2%)、区東部(7.7%)からの流入が多く、二次医療圏を越えた患者の受療動向が伺える。

がん医療は、一刻を争う事態が生じる心筋梗塞や脳卒中等の疾患と比べ、比較的緊急性を要することが少ないため、患者が医療機関や専門医等の評判を聞いたり、主治医の紹介で医療機関が決定する場面が多い。都では交通網の発達も相まって、患者自身が、高度で専門的な診療機能を有する病院を二次医療圏に拘らず都内全域の中から選択し、退院後の経過観察は地域の診療所に通院するという事例も多い。

例えば、多摩地域に居住するがん患者が、区部の大学病院で手術を受け、退院後、自宅近くの診療所に月1回通院し健康管理を行いながら、年1回は手術病院である区部の大学病院に受診して経過観察を行うということもよくある例である。

こうした状況を見ると、都のがん医療においては、二次医療圏内で患者の受診が完結するような医療体制を組むことは実態にあっていない。また、医療機関の専門分化と機能連携の促進の観点からも、都心部への医療資源の集中を是正し、二次医療圏内でがん医療を完結できる体制を整備することは現実的でない。

二次医療圏数を超えて地域拠点病院を指定することにより、都内全域で誰もが高度で専門的な医療から、緩和ケアや在宅医療まで切れ目ないがん医療を受けられる体制を整備することができる。二次医療圏に捉われず、既存の医療資源を活かして、力のある病院を指定することが、都民のがん医療への安心につながる。

#### イ 地域拠点病院間の機能的役割分担及び相乗効果

##### ◆ 目標

どこでどのような治療が受けられるのか、都民の選択に資する各地域拠点病院の「強み」を、よりわかりやすく明示

二次医療圏数を超えて指定することは、切れ目のないがん医療の提供体制が整備されるとともに、各拠点病院の特長、強みを活かし、お互いの診療ネットワークを活用することにより、さらなるがん医療の均てん化が図られる。

##### ① 区西部における機能的役割分担

区西部においては、現在地域拠点病院として指定されている東京女子医科大学病

- 集学的治療、標準的治療、緩和ケアの提供等、専門的ながん医療の提供  
(地域において質の高いがん医療を効率的に提供するための診療機能の向上)
- がん診療の連携協力体制の整備  
(地域の医療機関に対する研修や地域連携クリティカルパスによる連携推進)
- がん患者に対する相談支援及び情報提供

があげられる。

都のがん医療の均てん化を推進し、圏域を越えたがん診療の中心的役割、高度ながん医療の提供、相談対応の充実、中小病院・かかりつけ医への支援、がん登録の推進など、拠点病院に求められる役割を果たしていくためには、都の人口、患者、医療資源等を勘案すると、二次医療圏数を超えた整備が必要である。

都の二次医療圏の平均人口は全国の2.6倍であり、拠点病院についても二次医療圏に1か所の原則に対して、同様に2.6倍の34か所程度(13医療圏×2.6)が必要であると考えている。

#### (3) 二次医療圏数を超えて地域拠点病院を指定することによる効果

- ① がん診療における連携協力体制
  - ア がん患者の通院圏域

◆ 二次医療圏を越えた圏域外からのがん患者の流入割合	
区中央部医療圏	82.5%
区西部医療圏	63.8%
区西南部医療圏	52.8%

##### ◆ 目標

どのような部位であれ、どのような治療方法であれ、都民の誰もがどの選択に応じて、都内全域で高度な専門的医療から在宅医療・緩和ケアまで、切れ目のないがん医療をうけることができる体制を整備

都は、東西90km、南北25km、面積2,186.96km<sup>2</sup>の中に、病院が600施設、診療所が約12,600施設、合計で約13,200施設と、高度な医療を提供可能な病院から、住民に身近な地域でのプライマリーケアを提供する診療所まで、全国で最も

トップクラス。

これらの特長をもつ2病院が拠点病院として指定されることにより、小線源治療など高度な放射線治療の実施によるがん治療成績の向上、緩和ケアの地域への普及促進などの取組が進む。

### ③北多摩南部医療圏における機能的役割分担

北多摩南部においては、現在地域拠点病院として指定されている武蔵野赤十字病院、杏林大学医学部付属病院、今回新規申請をする都立多摩総合医療センターについては、それぞれ以下のような特長がある。

#### 武蔵野赤十字病院

- 特に、ラジオ波焼灼法など肝がんの治療実績が多い。
- がん患者療養支援事業（ピアカウンセリング事業）の実施など、がん患者との連携について積極的な取組

#### 杏林大学医学部付属病院

- 特に消化器がん、乳がんの治療実績が多い。
- キャンサーボードを活用した研修医の研修やがん専門医、がん薬物療法専門医の養成など、大学病院として医療従事者育成について十分な実績

#### 都立多摩総合医療センター

- 早くから腹腔鏡手術に取り組んでおり、大腸癌・胃癌・肝臓癌（転移性含む）等へ積極的に取り入れている。
- 多摩地域唯一の都立総合病院として、多摩地域におけるがん治療の中核として集学的治療を実施。また、治療だけでなく、相談支援、退院後の地域連携や緩和ケアの充実等に力を入れている。

これらの特長をもつ3病院が拠点病院として指定され、連携・協力して取り組むことにより、高度ながん医療提供とともに、がん医療従事者の育成、患者への相談支援の向上などの取組が進む。

以上のように、各拠点病院の取組は、二次医療圏の枠にとどまらず、都全体のがん医療のレベルアップに繋がるといえ、力のある医療機関が拠点病院として複数指定されることにより、都全体のがん医療の充実が図られるといえる。

院、今回新規申請をする慶應義塾大学病院及び東京医科大学病院については、それぞれ以下のような特長がある。

#### 東京女子医科大学病院

- 特に、胃がん、大腸がんなど消化器がんの高い診療実績
- がんセンターを設置し、相談支援センター、緩和ケア、化学療法、がん登録の取組を集約化
- 地域医療連携室を中心に、地域連携、在宅医療推進に積極的な取組
- 緩和ケアチーム、緩和ケア病棟を設置

#### 慶應義塾大学病院

- 外来化学療法部門、放射線治療部門、緩和医療部門、がんリハビリテーション部門、低侵襲療法研究開発部門からなる腫瘍センターの設置により、院内の連携体制を構築。
- がんプロフェッショナルプランによる人材育成への積極的な取組。
- 全国を先導する「がんリハビリテーション」の取組

#### 東京医科大学病院

- 早期がんへの低侵襲治療（腹腔鏡下手術や早期肺がんへの内視鏡レーザー手術等）とともに進行がんへの集学的治療の実施
- 日本で初めて前立腺がんへのロボット支援手術を開始するなど先進医療への積極的な取組も実施。

これらの特長をもつ3病院が拠点病院として指定され、連携・協力して取り組むことにより、高度ながん医療提供とともに、がん医療従事者の育成、緩和ケアの提供、患者への相談支援の向上などの取組が進む。

### ②区西南部医療圏における機能的役割

区西部においては、現在地域拠点病院として指定されている日本赤十字社医療センター、今回新規申請をする東京医療センターについては、それぞれ以下のような特長がある。

#### 日本赤十字社医療センター

- 特に悪性リンパ腫や白血病など血液がんの治療実績が高い。
- 緩和ケア病棟を設置し、地域連携など緩和医療の積極的な取組

#### 東京医療センター

- 放射線治療に力を入れていており、国内初のヨウ素 125 シード線源永久挿入による小線源療法を実施し、前立腺がんをはじめ、小線源治療の実績は全国

◆「東京都医療連携手帳」を活用した地域連携の取組

東京都では、拠点病院、認定病院、国立がん研究センター中央病院及び東京都医師会が協力して、都内共通の5大がん（肺がん・胃がん・肝がん・大腸がん・乳がん）の地域連携クリティカルパス「東京都医療連携手帳」を作成、平成22年2月より運用を開始した。さらに、前立腺がんの地域連携パスについても、まもなく運用を開始するところである。

平成22年4月の診療報酬改定により、がん治療連携計画策定料及びがん指導連携指導料が新たに評価された。計画策定病院とかかりつけ医などの地域の医療機関（連携医療機関）が連携して治療を行うことになるが、東京都医師会の協力のもと、連携医療機関として約2,000施設が参加し、平成22年7月より取組を開始している。

「東京都医療連携手帳」の活用により、さらなるがん医療連携の推進が期待できる。

②がん診療の質の向上

ア 専門的医療の提供

◆悪性腫瘍の手術件数（平成21年6月～7月）

都内地域拠点病院平均 329件  
全国地域拠点病院平均 169件

都には、全国的にもトップクラスの診療機能を有する医療機関が多くあり、5大がん以外のがんについても、集学的な治療を実施するとともに、がんの確定診断、高度先進医療、放射線治療、緩和ケア等についても、専門スタッフの配置が充実している。

例えば、拠点病院における悪性腫瘍の手術件数（平成21年6月から7月の実績）であるが、全国平均169件と比較すると、都の場合は329件と、非常に豊富な経験症例を持つなど、多様な疾患に対応が可能であり、都における高度ながん医療の二ーズに的確に対応している。

また、拠点病院と同等の診療機能を有する病院を都独自に「東京都認定がん診療病院」として認定するなど、高度な診療機能をもつ医療機関が集積している。

こうした認定病院等を拠点病院に移行させ、拠点病院の規模を一層拡充することにより、がん診療の中心的役割を担う拠点病院が高度先進医療、集学的治療、放射線治療、緩和ケア等、がん患者に、必要な専門的医療を確実に提供できる体制が整備される。

ウ 地域の中小病院、診療所との連携協力体制

◆拠点病院1病院あたりの診療所数（単純平均）  
・全国平均 264か所  
・23区平均（現状） 798か所  
・拠点病院を34とした場合の23区平均 280か所

◆目標

- ・都内共通の地域連携パス「東京都医療連携手帳」の一層の普及
- ・医師緩和ケア研修修了者数の拡大（約5,900人）

都には高度ながん医療が提供可能な病院から診療所まで、非常に多くの医療機関が存在するとともに（病院及び診療所数：約13,200か所）、医療機関の診療圏域が交錯しているという特徴がある。

拠点病院が中心となり、治療と緩和ケアの連携及び支援を進めるためには、これら多数の中小病院及び診療所に対応できるだけの拠点病院の規模が必要である。

また、受療行動が広域化しているがん患者個々に対応した地域の医療機関との連携体制を構築する必要がある。

現在、都では東京都がん診療連携協議会が中心となり、地域連携クリティカルパスの都内共通化（「東京都医療連携手帳」の作成）、がん医療の水準の向上などを進めているが、医療圏数を超えた拠点病院の整備されることにより、さらなる医療連携が推進される。

また、都推進計画においては、早期からの緩和ケアを提供するため、「5年以内にすべてのがん診療に携わる医師が緩和ケアに関する研修を受講」することとしている。拠点病院が実施する国のプログラムに準拠した医師緩和ケア研修は、グループワークを交え、きめ細かな内容となっているが、反面、1回あたりの研修規模が30人程度と小規模である。

都内におけるがん診療に携わる医師は少なくとも約5,900人と推計され、都推進計画に定める目標を達成するには、さらに多くの研修受講の機会が必要であり、受講機会を確保し、緩和ケアを充実するためには拠点病院の規模の拡大が必要となる。

<参考> 都における医師緩和ケア研修修了者数について

平成22年8月15日現在修了者数累積	1,402人
平成22年度修了予定者数	1,683人
平成20年度～平成22年度修了予定者累積	2,572人

がん対策の推進には、がん登録は欠かせない取組であるが、都では地域がん登録は未実施という状況にある。都は、院内がん登録の取組をできるだけ拡大した上で、地域がん登録につなげるという方向のもと、「東京都がん登録推進検討会」を設置し、地域がん登録実施に向けた具体的な検討を開始したところである。

都では、地域がん登録の開始時に目指す目標として、1M比（がん罹患数とがん死亡者数の比）が1.5以上と考えており、都内の年間がん死亡者数が約3万人であることから、年間約4万5千人の罹患情報が必要と推計している。がん登録データの効率的な収集には、がん医療に積極的に取り組んでいる医療機関の協力が欠かせないが、34の拠点病院を中心に、都立・公社病院を含む医療機関からの届出件数を約4万6千件と推計しており、特に、拠点病院においては、院内がん登録実務者の研修が要件とされるなど、精度の高いデータの収集が期待できる。

拠点病院の拡充は、長年実現の難しかった都における地域がん登録の実施に向けた体制整備を進めることに直結するといえる。

#### (4) 患者中心の医療提供体制

— 都におけるがん医療の整備方針 —

##### <都におけるがん医療提供の方向性>

～医療資源を把握し、機能・役割分担を整理～

##### ◆医療資源の役割分担の明確化・整理

○患者の症状に的確に応じたがん医療を提供

⇔ 患者が状況に応じた医療機関を選択

○個々の医療機関の医療水準向上

○患者に分かりやすい医療提供体制

##### ◆連携強化

○拠点病院が連携強化・地域支援の役割を一層果たすことにより、都全体の医療水準向上、患者への質の高い医療の提供

都におけるがん医療の均てん化及び連携をより一層進めるためには、拠点病院となりうるような高い診療機能を持つ医療機関が多くある都の特性を踏まえ、これらの医療機関を拠点病院と位置づけ、拠点病院同士が連携しながら地域又は都全体を支援していく体制を構築していくことが有効であると考える。

力のある医療機関が協力、補完しながら地域又は都全体（の医療機関）を支援していくとともに、東京都医療連携手帳などのツールを活用しつつ、各病院の連携体制を密にすることで、網目状のネットワークが構築され、患者に必要な医療が提供される体制の整備が図られる。

#### イ 相談体制の充実

##### ◆拠点病院相談支援センターの相談件数（平成21年6月～7月）

都内地域拠点病院平均 527件

全国地域拠点病院平均 196件

患者からの相談に対して、そのニーズにあった相談、情報提供ができる体制が必要である。拠点病院では、相談支援センターへの国立がん研究センター主催の相談員研修者の配置が要件として定められており、質の高い相談体制の整備されている。

全国の拠点病院の相談支援センターにおける相談件数（平成21年6月～7月の実績）をみると、全国平均の196件に比べ、都の拠点病院では527件もの実績があり、拠点病院への相談ニーズが高いことを示している。

都の推計総がん患者数は15万8千人であり、多くのがん患者及びその家族の相談に対応するためには、より多くの拠点病院を整備することが必要であり、拠点病院の整備により、患者一人ひとりのニーズに的確に対応できる、きめ細かな相談体制が構築される。

#### ウ がん登録の推進

##### ◆地域がん登録の必要数 ⇒ 約45,000件（1M比1.5以上）

・拠点病院（34カ所）等 ⇒ 約46,400件（推計）

##### ◆拠点病院院内がん登録の患者把握率

出典：「がん診療連携拠点病院 院内がん登録 2008年症例 全国集計 調査報告（概数・速報版）」

	2008年 罹患数 (推計) ※	院内がん 登録数	医療圏 数	集計対象 施設数 (拠点病院)	拠点病院 院内がん登録 患者把握率 (推計) <b/a>
	<a>	<b>			
全国	671,659	390,416	348	357	58.1%
東京都	61,401	25,489	13	15	41.5%
千葉県	28,228	20,641	9	13	73.1%
埼玉県	32,107	18,014	9	10	56.1%

※推計罹患数は、2008年がん死亡数×2005年推計1M比（1.96）により求めた。

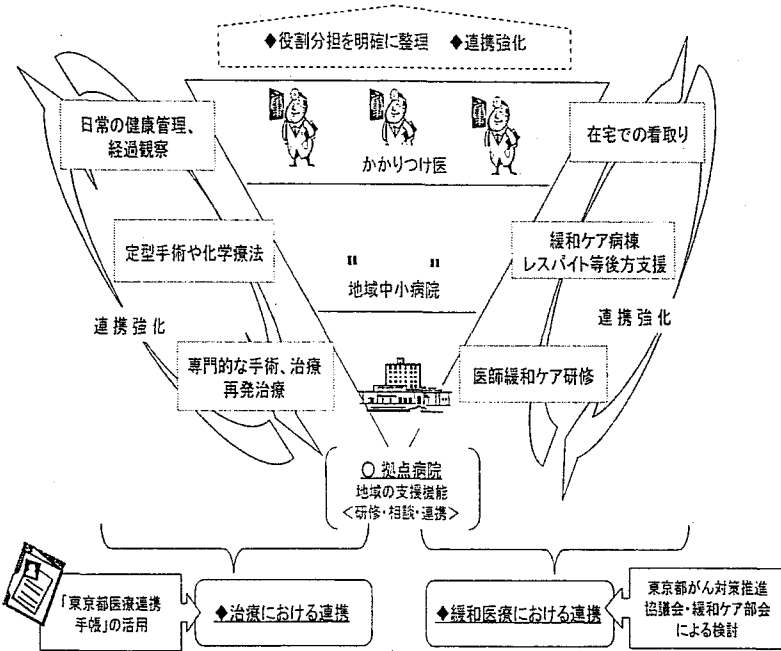
拠点病院が増えることにより、がん登録患者把握率も向上へ



【イメージ図】

患者中心の  
がん医療

都民に安心を与えるがん医療提供体制の整備



また、医療機関の役割分担を明確にすることで、個々の医療機関の水準が向上するとともに、都民に分かりやすい医療提供体制の整備につながる。

拠点病院は、専門的ながん医療を提供するとともに、中小病院やかかりつけ医と役割分担を行い、がん治療及び緩和医療における連携が推進されるよう、患者中心の医療提供体制の整備を図っていく。また、拠点病院はこうした体制整備を下支える役割も担っていく。

具体的には、治療に関する機能・役割については、拠点病院が集学的治療など専門的な手術や治療を提供し、地域の中小病院が定型手術や化学療法を実施、かかりつけ医が日常の健康管理や経過観察を行うという役割分担のもと、医療機関の連携により適切な医療を提供していく。また、拠点病院は、共同診療計画の作成や研修、合同カンファレンス等、地域の医療機関を支援していく。

緩和医療的な視点からは、地域においても広く適切な緩和ケアが提供できるよう、拠点病院が医師向け緩和ケア研修を実施することにより、がん医療に携わる医師に広く緩和ケアの技術、視点を広めていくとともに、緩和ケア病棟や地域の中小病院においては、専門的な緩和ケアの提供、病状急変時の緊急入院やレスパイト対応のための一時入院受け入れや在宅療養患者への後方支援を行う。また、在宅療養支援診療所などかかりつけ医が中心となり、看取りも含めた在宅での療養・緩和ケアを実施するなど役割分担に基づき患者が望む療養生活の実現を図る。

具体的な役割分担を踏まえ、治療的な側面では、都内共通の地域連携クリティカルパス「東京都医療連携手帳」を活用した連携を推進し、緩和医療については、今年度設置予定の「東京都がん対策推進協議会・緩和ケアのあり方検討部会」においてさらに具体的な支援、取組を検討する予定である

こうした、二次医療圏の枠にとらわれない患者中心のネットワークを構築することより、都民に安心を与えるがん医療提供体制が整備されると考える。

(5) 推薦手続きについて

① 東京都がん診療連携拠点病院選考委員会の設置

東京都では「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」(以下「指針」という。)に基づき、都拠点病院の推薦施設を選定するに当たり、専門的見地からの助言を得るため、学識経験者、患者代表などから構成する「東京都がん診療連携拠点病院選考委員会」(以下「選考委員会」という。)を設置し、審査・選考を行った。

② 東京都における選考基準

選考にあたっては、指針に定められた必須要件をみたしている医療機関のうち、以下の取組状況にかかる充実度を評価し、選考した。

- 放射線治療に力を入れており、2003年に国内初のヨウ素 125 シード線源永久挿入による小線源療法を実施し、その後5年間で1,000例を越す症例を有するなど、前立腺がんをはじめ、小線源治療の実績は全国トップクラス。
- 日本がん治療認定医、放射線腫瘍学会認定、病理専門医などがん治療にかかる専門医が複数配置されている。
- 日本がん治療認定機構研修施設、日本外科学会専門医制度修練施設、日本胃癌学会胃癌全国登録事業参加施設、日本乳癌学会認定施設、日本緩和医療学会研修施設等、各学会から認定を受けている。
- 平成20年4月から東京都認定がん診療病院として認定されており、相談支援、院内がん登録、東京都医療連携手帳等を活用した地域連携に積極的に取り組んでいる。
- 地域の医療従事者を対象として「地域医療カンファレンス」(月1回)を開催し、がん登録などの情報提供等を行うとともに、緩和ケアについては「城南エリア緩和ケアカンファレンス」を主催する等、定期的な勉強会や情報交換を行っている。
- 区西南部二次医療圏内における患者住所別流入割合をみると、東京医療センターでは渋谷区0.5%、目黒区・世田谷区79.1%であるのに対し、既指定がん診療連携拠点病院である日本赤十字医療センターでは渋谷区22.0%、目黒区・世田谷区14.0%であり、患者の受療動向からみても、地域的に日本赤十字医療センターと分担しつつ、地域のがん医療の中核を担っている。

<参考>

区西南部における拠点病院・認定病院を中心とした医療連携の取組

- がん診療連携拠点病院である日本赤十字医療センターと東京都認定がん診療病院である国立病院機構東京医療センター・JR東京総合病院の医療連携室の実務担当者が中心となって、東京都医療連携手帳の活用に向けて、二次医療圏共通の運用方法について協議する等、地域連携について連携をとりながら進めている。

- ① 緩和ケア（緩和ケアチーム、緩和ケア外来等）の取組状況
- ② 相談支援体制
- ③ 院内がん登録の実施状況
- ④ 特定機能病院を指定する場合は放射線療法部門及び化学療法部門の設置状況
- ⑤ 専門的ながん医療の提供状況（新入院がん患者数、治療実績等）
- ⑥ 地域の医療機関への診療支援、連携体制（研修実績、医療連携の取組等）
- ⑦ 既指定病院については、拠点病院としての取組実績

上記の取組状況を確認するため、各病院に対して都職員によるヒアリングを実施し、選考委員会において、ヒアリング結果や各病院の取組状況等について総合的に評価を行ったうえで、東京都における拠点病院の推薦施設を選考した。

### 3 地域がん診療連携拠点病院の推薦について

(1) 独立行政法人国立病院機構東京医療センターの推薦について

ア 所在する圏域の特徴

医療圏名	構成区	人口 (20.10.1)	面積 (k m <sup>2</sup> )	病院数 (20.10.1)	診療所 (20.10.1)	病院病床数 (20.10.1)	人口10万対 病院病床数
区西南部	目黒・世田谷 ・渋谷	1,334,942	87.89	53	1,615	11,570	866.7

イ 推薦理由

○診療実績

区西南部の患者を中心に、がん全般にわたり高い治療実績  
・新入院がん患者数 3,703人/年、悪性腫瘍手術件数 273件/4ヶ月

病床数	780床
年間新入院がん患者数(割合)	3,703人(22.4%) /年
年間外来がん患者延数	66,086人/年
悪性腫瘍手術総数	273件/4ヶ月
放射線治療(体外照射)【患者実数】	756人/年
化学療法総数(入院)【延べ患者数】	483人/4ヶ月
化学療法総数(外来)【延べ患者数】	370人/4ヶ月
緩和ケアチーム新規依頼件数	20件/2ヶ月
相談支援センター相談件数	208件/2ヶ月

(3) 東京医科大学病院の推薦について

ア 診療実績

部内の患者を中心に、がん全般にわたり高い治療実績

・新入院がん患者数 5,486 人/年、悪性腫瘍手術件数 730/4ヶ月

病床数	1,015 床
年間新入院がん患者数 (割合)	5,486 人 (27.3%) /年
年間外来がん患者延数	95,207 人/年
悪性腫瘍手術総数	730 件/4ヶ月
放射線治療 (体外照射) 【患者実数】	684 人/年
化学療法総数 (入院) 【延べ患者数】	520 人/4ヶ月
化学療法総数 (外来) 【延べ患者数】	998 人/4ヶ月
緩和ケアチーム新規依頼件数	7 件/2ヶ月
相談支援センター相談件数	82 件/2ヶ月

- 早期がんへの低侵襲治療 (腹腔鏡下手術や早期肺がんへの内視鏡レーザー手術等) とともに進行がんへの集学的治療の実施とともに、日本で初めて前立腺がんへのロボット支援手術を開始するなど先進医療への積極的な取組も実施。総合病院として、合併症にも幅広く対応。
- 日本がん治療認定医、がん薬物療法専門医、放射線腫瘍学会認定、病理専門医などがん治療にかかる専門医が複数配置されている。
- 平成 20 年 4 月から東京都認定がん診療病院として認定されており、相談支援、院内がん登録、東京都医療連携手帳等を活用した地域連携に積極的に取り組んでいる。
- 高度な医療、豊富な症例を活かし、地域の医療機関に対し、早期診断に関する研修や合同カンファレンス等を多数開催する等、地域の医療機関への支援に積極的に取り組んでいる。

<参考>

区西部における拠点病院・認定病院を中心とした医療連携の取組

- 区西部において、がん診療連携拠点病院である東京女子医科大学病院、東京都認定がん診療病院の慶應義塾大学病院、東京医科大学病院、東京厚生年金病院の 4 病院が「がん医療ネットワーク」を立ち上げ、医療連携実務者が中心となり、相談支援や医療連携における病院間の情報交換等、積極的な連携を行っている。
- また、区西部においては、東京都医療連携手帳の普及・促進に向けて、4 病院合同で地域の医療機関に対する説明会を開催する等、地域連携の取組を積極的に行っている。

(2) 慶應義塾大学病院の推薦について

ア 所在する圏域の特徴

医療圏名	構成区	人口 (20.10.1)	面積 (k m <sup>2</sup> )	病院数 (20.10.1)	診療所 (20.10.1)	病院病床数 (20.10.1)	人口 10 万対 病院病床数
区西部	新宿・中野 ・杉並	1,168,346	67.84	45	1,438	10,905	933.4

イ 推薦理由

○ 診療実績

部内だけでなく他県からの患者流入も多く、がん全般にわたり高い治療実績

・新入院がん患者数 6,407 人/年、悪性腫瘍手術件数 732 件/4ヶ月

病床数	1,061 床
年間新入院がん患者数 (割合)	6,407 人 (26.0%) /年
年間外来がん患者延数	121,094 人/年
悪性腫瘍手術総数	732 件/4ヶ月
放射線治療 (体外照射) 【患者実数】	921 人/年
化学療法総数 (入院) 【延べ患者数】	514 人/4ヶ月
化学療法総数 (外来) 【延べ患者数】	541 人/4ヶ月
緩和ケアチーム新規依頼件数	34 件/2ヶ月
相談支援センター相談件数	664 件/2ヶ月

- 年間の患者数及び症例数が非常に多く、部内だけでなく、全国の患者へ高度かつ専門的ながん医療を提供
- 低侵襲治療により患者への負担が少ない治療を選択するほか、外来化学療法については、今後 60 床に増床予定であり患者本位の治療を実施。
- 外来化学療法部門、放射線治療部門、緩和医療部門、がんリハビリテーション部門、低侵襲療法研究開発部門からなる腫瘍センターの設置により、診療科の垣根を越えた院内の連携体制を構築。
- がんプロフェッショナルプランによるがん専門医の養成のほか、がん専門看護師やがん薬物療法認定薬剤師などコメディカルも含め、人材育成への積極的な取組。
- 全国を先導する「がんリハビリテーション」の積極的な取組
- 平成 20 年 4 月から東京都認定がん診療病院として認定されており、相談支援、院内がん登録、東京都医療連携手帳等を活用した地域連携に積極的に取り組んでいる。
- 高度な医療、豊富な症例を活かし、地域の医療機関に対し、早期診断に関する研修や合同カンファレンス等を多数開催する等、地域の医療機関への支援に積極的に取り組んでいる。

院が認定病院として、地域のがん医療の中核となって、今後ともがん医療連携を進めていく必要がある。

(5) 東京都立多摩総合医療センターの推薦について

ア 所在する圏域の特徴

医療圏名	構成区	人口 (20.10.1)	面積 (k m <sup>2</sup> )	病院数 (20.10.1)	診療所 (20.10.1)	病院病床数 (20.10.1)	人口 10 万対 病院病床数
北多摩南部	武蔵野・三鷹・ 府中・調布・小 金井・狛江	987,113	95.82	47	821	10,659	1079.8

イ 推薦理由

○診療実績

北多摩南部及び隣接する北多摩西部の患者を中心にがん全般にわたり高い治療実績

・新入院がん患者数 4,429 人/年、悪性腫瘍手術件数 477 件/4ヶ月

病床数	789 床
年間新入院がん患者数 (割合)	4,429 (25.0%) /年
年間外来がん患者延数	111,224 人/年
悪性腫瘍手術総数	477 件/4ヶ月
放射線治療 (体外照射) 【患者実数】	622 人/年
化学療法総数 (入院) 【延べ患者数】	414 人/4ヶ月
化学療法総数 (外来) 【延べ患者数】	925 人/4ヶ月
緩和ケアチーム新規依頼件数	28 件/2ヶ月
相談支援センター相談件数	229 件/2ヶ月

- 早くから腹腔鏡手術に取り組んでおり、大腸癌・胃癌・肝臓癌 (転移性含む) 等へ積極的に取り入れている。食道癌に対しては、頸部・開腹操作を先行させた後縦隔経路・高位胸腔内吻合再建法を採用し、術後早期の退院が可能。
- 新病院となった平成 22 年 3 月から、外来化学療法センターを 8 床から 27 床に拡充、リニアックを増設し、患者数や実施件数が増加している。
- 院外患者からの相談件数の増加、がん患者ボランティアと協同した定期的な患者サロン (週 2 回のサロンと月 1 回のミニ講習会) の実施など、相談支援センターにおける積極的な取組がある。
- 多摩地域唯一の都立総合病院として、多摩地域におけるがん治療の中核として集学的治療を実施 (平成 22 年 3 月 1 日に、都立府中病院から全面移転)

(4) 公立昭和病院の推薦について

ア 所在する圏域の特徴

医療圏名	構成区	人口 (20.10.1)	面積 (k m <sup>2</sup> )	病院数 (20.10.1)	診療所 (20.10.1)	病院病床数 (20.10.1)	人口 10 万対 病院病床数
北多摩北部	小平・東村山・ 清瀬・東久留 米・西東京	717,598	76.59	43	464	9,564	1332.8

イ 推薦理由

○診療実績

北多摩北部の患者を中心に、がん全般にわたり高い治療実績

・新入院がん患者数 2,411 人/年、悪性腫瘍手術件数 331 件/4ヶ月

病床数	518 床
年間新入院がん患者数 (割合)	2,411 人 (21.1%) /年
年間外来がん患者延数	27,108 人/年
悪性腫瘍手術総数	331 件/4ヶ月
放射線治療 (体外照射) 【患者実数】	356 人/4ヶ月
化学療法総数 (入院) 【延べ患者数】	128 人/4ヶ月
化学療法総数 (外来) 【延べ患者数】	201 人/4ヶ月
緩和ケアチーム新規依頼件数	9 件/2ヶ月
相談支援センター相談件数	734 件/2ヶ月

- 内視鏡手術による治療実績が多く、特に胃がんについては、内視鏡的胃粘膜下層剥離術を積極的にやっている。
- 北多摩北部圏域の基幹病院として、8 市 (小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、武蔵村山市及び西東京市) が共同で設置・運営されているため、地域のニーズに迅速に対応できる体制となっている。
- 圏域内に対応可能な病院が少ない前立腺がん、歯科・口腔外科、放射線治療の紹介率が高く、地域の中核病院としてがん治療を行っている。
- 北多摩北部医療圏内の医療機関に対し、得意分野等に関する調査を実施して相談対応に活用する等、相談支援や地域連携の積極的な取組を行っている。
- 平成 22 年 4 月から東京都認定がん診療病院として認定されており、相談支援、院内がん登録、東京都医療連携手帳等を活用した地域連携に積極的に取り組んでいる
- 平成 22 年 8 月には、地域支援病院の承認を受けている。また、開放病棟を有しているため、地域の患者の一時的な受け入れや地域の医師と共同で診療する体制をとることも可能である。
- 北多摩北部は、現在、拠点病院に指定されている病院がない中、公立昭和病

(様式2)

## 東京都 2次医療圏の概要

### 1. 圏域図

※所属する2次医療圏が分かるよう、がん診療連携拠点病院名を記載すること。

(別紙のとおり)

### 2. 概要

(平成22年 9月 1日現在)

2次医療圏名	面積(km <sup>2</sup> ) (※1)	人口 (※1)	人口割合 (%)	人口密度	病院数 (※2)	がん診療連携拠点病院		
						既指定病院数	今回推薦病院数	計
区中央部	63.52	754,140	5.8%	11,872.5	53	5		5
区南部	82.18	1,047,041	8.0%	12,740.8	42	2		2
区西南部	87.89	1,337,248	10.3%	15,215.0	53	1	1	2
区西部	67.84	1,173,623	9.0%	17,299.9	45	1	2	3
区西北部	113.93	1,848,146	14.2%	16,221.8	95	2		2
区東北部	98.24	1,282,276	9.9%	13,052.5	80	0		0
区東部	103.10	1,377,966	10.6%	13,365.3	53	1		1
西多摩	572.10	397,550	3.1%	694.9	30	1		1
南多摩	324.52	1,411,355	10.8%	4,349.1	81	1		1
北多摩西部	109.47	635,709	4.9%	5,807.2	25	0		0
北多摩南部	95.82	995,569	7.7%	10,390.0	47	2	1	3
北多摩北部	76.59	722,409	5.6%	9,432.2	43	0	1	1
島しょ	400.91	27,247	0.2%	68.0	1	0		0
計	2,196.72	13,010,279	100.0%	5,924.2	648	16	5	21

注1) 「人口割合」欄は、県全体の人口に対する圏域ごとの割合を記入すること。

注2) 「人口密度」欄は、各医療圏ごとに、人口/面積(km<sup>2</sup>) (小数点以下第2位四捨五入)により算出した数値を記入すること。

注3) 「病院数」欄は、拠点病院以外の病院(診療所は除く。)も含めた数を記入すること。

注4) 「今回推薦病院数」欄は、地域がん診療連携拠点病院を都道府県がん診療連携拠点病院へ、又は都道府県がん診療連携拠点を地域がん診療連携拠点病院へ指定変更する場合には( )書きで、指定更新の場合には< >書きで、内数を示すこと。

※1 「東京都の人口(推計)」(平成22年4月1日現在)

※2 厚生労働省「医療施設調査」(平成20年10月1日現在)

また、治療だけでなく、多摩地域のがん医療の中核を担う病院として、相談支援、退院後の地域連携や緩和ケアの充実等に力を入れている。

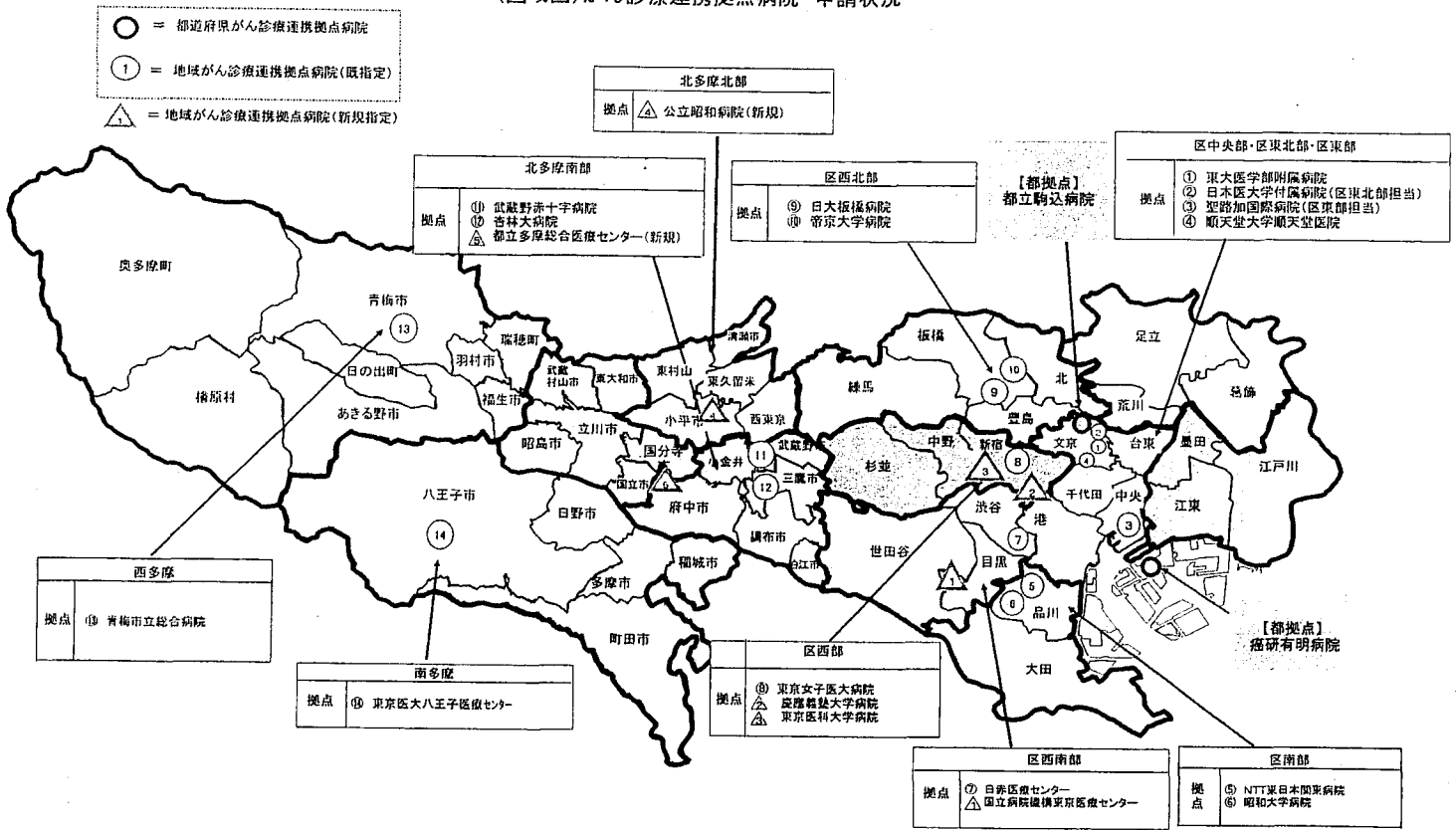
- 平成22年4月から東京都認定がん診療病院として認定されており、相談支援、院内がん登録、東京都医療連携手帳等を活用した地域連携に積極的に取り組んでいる。
- 北多摩南部には、既指定拠点病院である武蔵野赤十字病院・杏林大学病院があるが、両病院は医療圏の東部に位置しているのに対し、多摩総合医療センターは医療圏の西部(北多摩西部との境)に位置しているため、患者の受療動向から見ても、両病院と役割分担しつつ地域のがん医療の中核を担っているといえる。

#### <参考>

北多摩北部・南部・西部における拠点病院・認定病院の連携

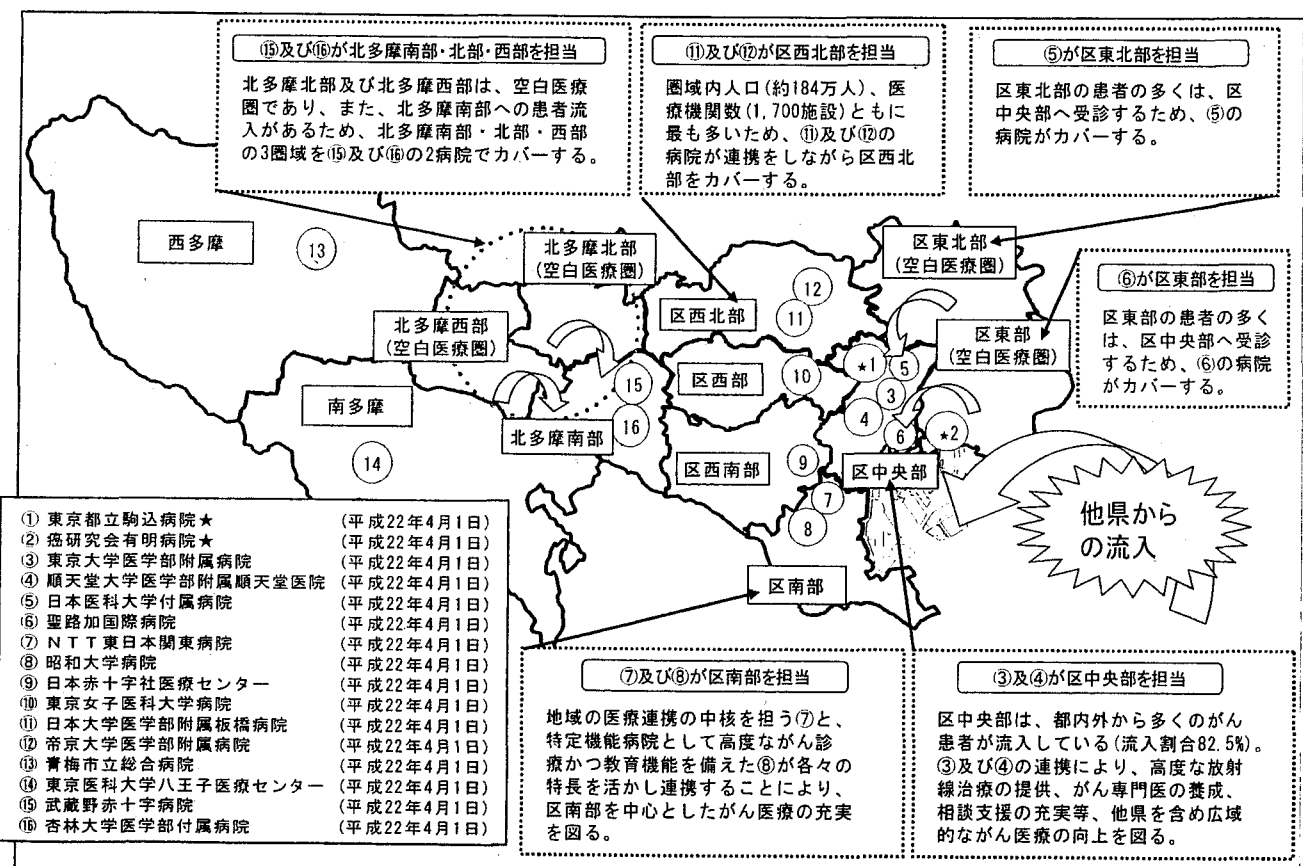
がん診療連携拠点病院である武蔵野赤十字病院・杏林大学医学部付属病院、東京都認定がん診療病院である都立多摩総合医療センター、公立昭和病院等の多摩地域の病院で、持ち回りで事務局を担当して定期的に連携会議(「多摩医療マネジメントセミナー」)を開催し、情報交換や各病院の取組を発表する等、積極的に連携に取り組んでいる。

(圏域図)がん診療連携拠点病院 申請状況



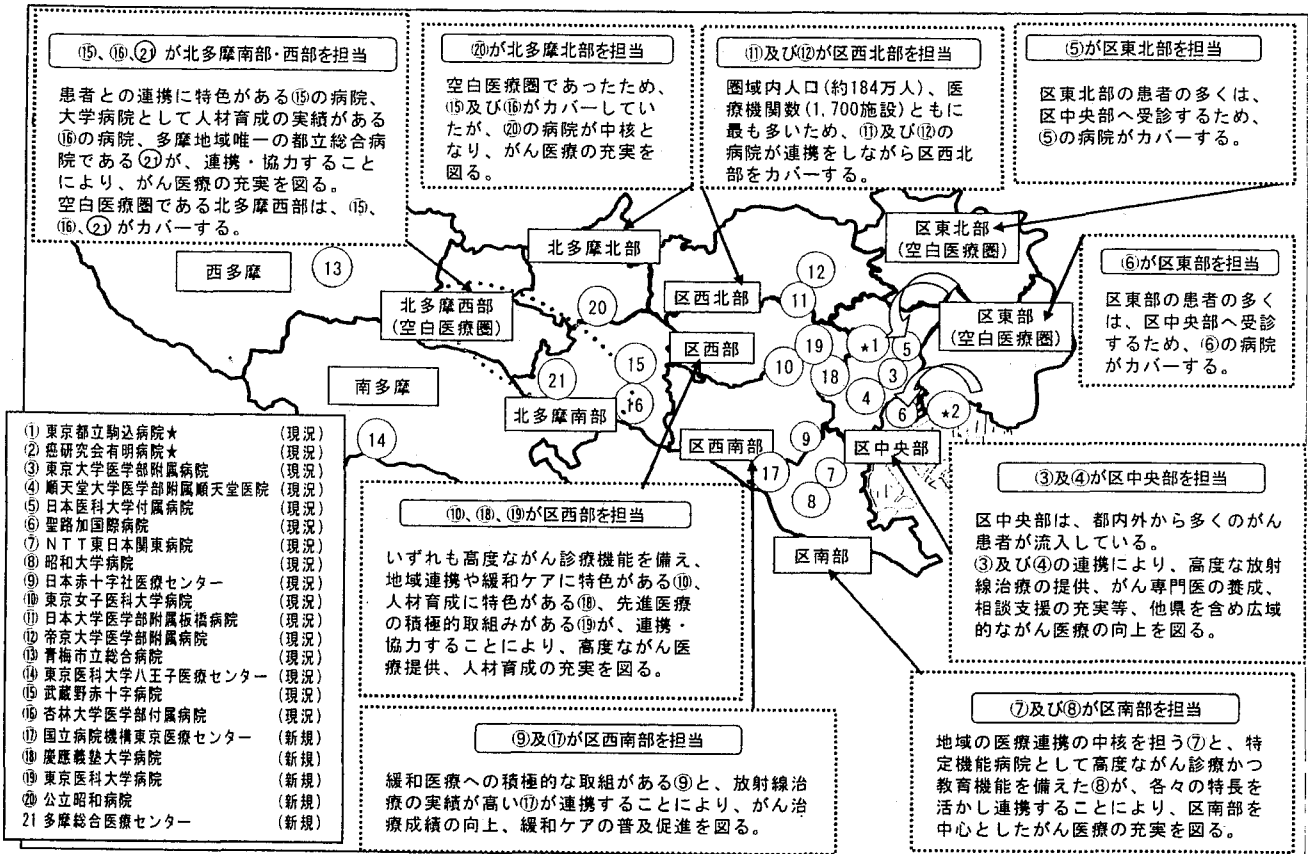
資料 1

東京都 平成22年4月1日現在の指定状況と患者受療動向





# 東京都 平成23年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



## 東京都の地域特性

### ①都の拠点病院数は全国の24分の1

《都の人口規模、がん患者数等》

- 都の人口 約1,300万人 ⇒ 全国の1/10
- 都民の総がん患者数(推計) 約15万8千人 ⇒ 全国の1/10
- 二次医療圏の平均人口 約97万人 ⇒ 全国平均の約2.6倍
- 都内の拠点病院数 16病院 ⇒ 全国(377)の1/24

### ②他道府県からの患者流入割合が約40%

- ・ 拠点の患者4割は他県からの流入(主に埼玉、神奈川、千葉)
- 23区内地域拠点病院の流入状況 ⇒ 36.4%
- 区中央部拠点病院の流入状況 ⇒ 33.3%
- 区西部拠点病院の流入状況 ⇒ 34.0%
- 全国平均の流入状況 ⇒ 5.5%

## 二次医療圏数を越えて拠点病院を指定することによる効果

### ①患者中心のがん診療連携体制

#### 切れ目のないがん医療提供体制の整備

- 全国最多の医療機関数、交通網の発達 ⇒ 医療圏を越えた受療動向
- 医療圏数に捉われない指定 ⇒ 患者の選択に応じた、切れ目のないがん医療の提供が可能

#### 圏域外からのがん患者流入割合

- ・ 区中央部医療圏 82.5%
- ・ 区西部医療圏 63.8%
- ・ 区西南部医療圏 52.8%

#### 地域の中小病院、診療所との連携

- 都内共通地域連携バス「東京都医療連携手帳」の一層の普及(2,000超の診療所が連携に参加)
- 医師緩和ケア研修修了者の拡大(約5,900人)

#### 1拠点病院あたりの診療所数

- ・ 全国平均 ⇒ 264か所
- ・ 23区平均(現状) ⇒ 798か所
- ・ 拠点病院を34とした場合の23区平均 ⇒ 280か所

### ②がん診療の質の向上

#### 専門的医療の提供 (H21.6月~7月)

- 全国トップクラスの医療機関が集積 ⇒ 拠点規模拡充により高度医療を広く提供
- ・ 悪性腫瘍手術件数
- ・ 都内拠点平均 329件
- ・ 全国拠点平均 169件

#### 相談体制の充実 (H21.6月~7月)

- 多くのがん患者へ質の高い相談を提供 ⇒ 拠点病院の整備によりきめ細かな相談を実施
- ・ 相談センターの相談件数
- ・ 都内拠点平均 527件
- ・ 全国拠点平均 196件

#### がん登録の推進

- 拠点の拡充により、都の地域がん登録実施に向けた体制整備を推進
- ・ 地域がん登録必要数 ⇒ 約45,000件
- ・ 拠点(34所)等 ⇒ 約46,400件